

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年1月21日提出
【発行者名】	U B Sアセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 桂一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 O t e m a c h i O n e タワー
【事務連絡者氏名】	佐井 経堂
【電話番号】	03-5293-3667
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型） U B S世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）

**【届出の対象とした募集(売出)内国投資
信託受益証券の金額】**

- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)円コース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)豪ドルコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)豪ドルコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)ブラジルリアルコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)ブラジルリアルコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)南アフリカランドコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)南アフリカランドコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)トルコリラコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)トルコリラコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)米ドルコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)米ドルコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)ユーロコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)ユーロコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(毎月分配型)
1兆円を上限とします。
- U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)
1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）
 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）

- ・以下、上記を総称して「UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）」、「UBS公共インフラ債券」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。
- ・また、「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」を総称して「各コース」または「各通貨コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。
- ・各々については、正式名称ではなく、以下の略称を使用することがあります。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)
略称	円コース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 円コース 毎月 円コース	円コース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 円コース 年2回 円コース
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)
略称	豪ドルコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 豪ドルコース 毎月 豪ドルコース	豪ドルコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 豪ドルコース 年2回 豪ドルコース
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型)
略称	ブラジルリアルコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 ブラジルリアルコース 毎月 ブラジルリアルコース	ブラジルリアルコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 ブラジルリアルコース 年2回 ブラジルリアルコース
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 南アフリカランドコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 南アフリカランドコース(年2回決算型)
略称	南アフリカランドコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 南アフリカランド 毎月 南アフリカランドコース	南アフリカランドコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 南アフリカランド 年2回 南アフリカランドコース

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) トルコリラコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) トルコリラコース(年2回決算型)
略称	トルコリラコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 トルコリラコース 毎月 トルコリラコース	トルコリラコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 トルコリラコース 年2回 トルコリラコース
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)
略称	米ドルコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 米ドルコース 毎月 米ドルコース	米ドルコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 米ドルコース 年2回 米ドルコース
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) ユーロコース(年2回決算型)
略称	ユーロコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 ユーロコース 毎月 ユーロコース	ユーロコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 ユーロコース 年2回 ユーロコース
正式名称	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型)	UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型)
略称	メキシコペソコース(毎月分配型) UBS世界公共インフラ債券投信 メキシコペソコース 毎月 メキシコペソコース	メキシコペソコース(年2回決算型) UBS世界公共インフラ債券投信 メキシコペソコース 年2回 メキシコペソコース

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。(以下「受益権」といいます。)
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンド毎に、1兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3.0%）が上限となっております。

(6) 【申込単位】

1万円以上1円単位または1万口以上1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。

詳しくは、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2022年1月22日から2022年7月22日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<UBSアセット・マネジメント株式会社>

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700(営業日の9:00-17:00)

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

<各ファンド>

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの基本的性格

<円コース（毎月分配型）>

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券	年6回	北米	ファミリーファンド	あり
一般	(隔月)	欧州		(フルヘッジ)
公債	年12回	アジア		
社債	(毎月)	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	日々			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

<円コース（年2回決算型）>

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリーファンド	あり
一般	年6回			(フルヘッジ)
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- <豪ドルコース（毎月分配型）>
- <ブラジルリアルコース（毎月分配型）>
- <南アフリカランドコース（毎月分配型）>
- <トルコリラコース（毎月分配型）>
- <米ドルコース（毎月分配型）>
- <ユーロコース（毎月分配型）>
- <メキシコペソコース（毎月分配型）>

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
追加型投信	海外	不動産投信
		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券			ファミリーファンド	あり ()
一般	年6回 (隔月)	北米		
公債		欧州		
社債				
その他債券	年12回 (毎月)	アジア		
クレジット属性 ()		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))	その他 ()	アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- <豪ドルコース（年2回決算型）>
- <ブラジルリアルコース（年2回決算型）>
- <南アフリカランドコース（年2回決算型）>
- <トルコリラコース（年2回決算型）>
- <米ドルコース（年2回決算型）>
- <ユーロコース（年2回決算型）>
- <メキシコペソコース（年2回決算型）>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド	あり ()
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券 社債）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファン

ドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1)国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1)株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

< 補足として使用する商品分類 >

- (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分の定義 >

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1 UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）の各ファンドは、外国投資信託への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の「公共インフラ」企業の発行する債券を投資対象とします。

「公共インフラ」企業とは？

私たちの生活に不可欠なサービスを提供する企業です。

公 益	通 信	生活必需品	エネルギー	運 輸
電力、水道など	携帯電話など	食品、薬品など	石油など	空港管理、鉄道、海運など

— 電力・ガス・水道事業などを提供する公益企業や、インフラ運営を担う通信、運輸、石油などのエネルギー企業、食品・製業などの生活必需品関連企業 —

- 主として信用力の高い、世界の公共インフラ企業が発行する債券に実質的に投資します。
- 外国投資信託への投資を通じて実質的に組入れを行う債券は、原則として、購入時において主要格付機関よりBBB-/Baa3以上の長期格付が付与された銘柄とします。ただし、BB格相当以下の銘柄の購入は行いませんが、購入後の格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。

2 8つの通貨コースで構成されています。

- 通貨コースには、「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」の8つのコースがあります。
- 各通貨コースは、実質的な投資対象である世界の公共インフラ債券（以下「投資対象資産」という場合があります。）について、円コースでは実質的に円建てとなるように為替取引（円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。）を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りますが、円コース以外の通貨コースでは実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、それぞれの通貨と円との間の為替変動の影響を受けます。

※為替取引とは、投資対象資産に係る通貨を売り予約し、各通貨コースの通貨を買い予約する取引をいいます。

8つの通貨コースの特徴



※上記はイメージであり、実際にはファンド・オブ・ファンズ方式により投資を行います。なお、「通貨選択型」の仕組みについての詳細は、後記「通貨選択型ファンドの収益のイメージ」をご覧ください。

■各通貨コースには、「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)

毎月分配型

円コース	米ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース
「毎月分配型」の各ファンド間でスイッチングができます。							

年2回決算型

円コース	米ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース
「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます。							

■「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングはできません。なお、スイッチングの際には費用・税金がかかりますのでご注意ください。

※スイッチングとは、「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)」を構成する各ファンドの受益者が、保有する当該ファンドの換金代金をもって、その支払いを行った販売会社で、他の「毎月分配型」同士、または「年2回決算型」同士のファンドの購入の申込を行うことをいいます。

3 「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

■「毎月分配型」は毎月25日(休業日の場合は翌営業日)、「年2回決算型」は毎年4月25日および10月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。(いずれも、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。)

■「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングはできませんのでご注意ください。

〈毎月分配型〉

毎月の決算時(原則として毎月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、分配原資の範囲内で、分配原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して決定します。また、毎年4月および10月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

*ファンドによっては、信託約款上「継続分配を目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配および継続分配とならない場合があることにご留意ください。

【分配イメージ】

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金

〈年2回決算型〉

年2回の決算時(原則として毎年4月25日および10月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、分配原資の範囲内で、委託会社が市況動向等を勘案して決定します。

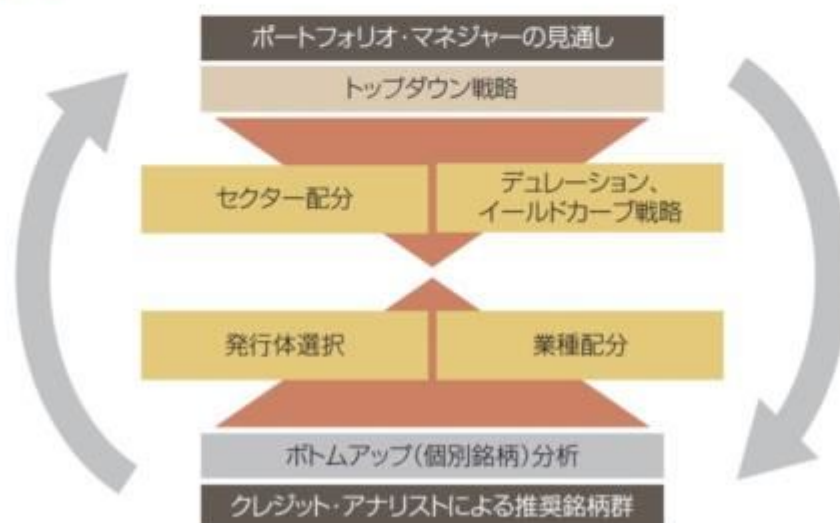
[分配イメージ]

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
			分配金						分配金		

※上記は収益分配のイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金は、原則として決算日より5営業日目までに支払いが開始されますが、販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。

◎運用プロセス



2021年10月末現在

※当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用します。上記の「運用プロセス」は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドにおける外国投資信託の運用について記載しています。

収益分配金に関する留意事項

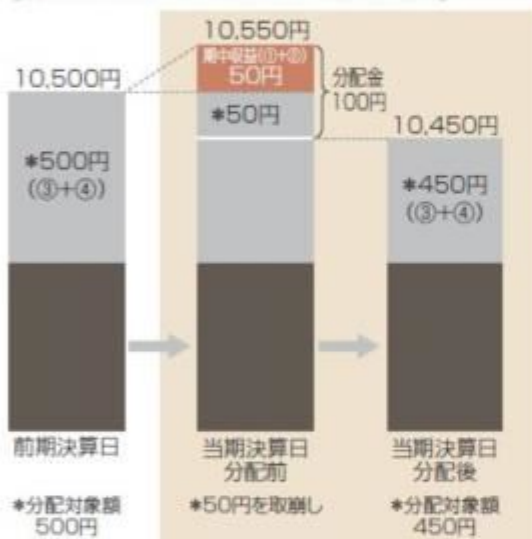
○分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



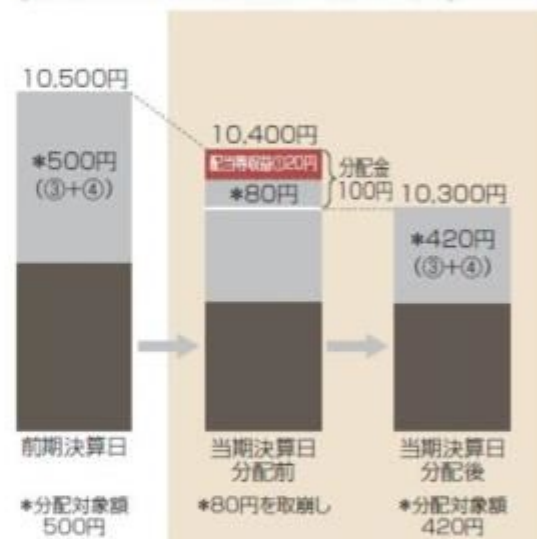
○分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



【前期決算日から基準価額が下落した場合】



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

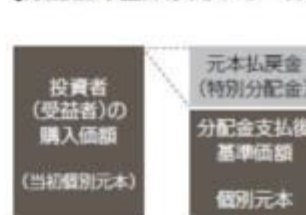
○投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

○ ファンドの仕組み

〈各ファンド〉

■ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

■投資対象の外国投資信託の組入れについては高位を維持することを基本とし、通常の運用状況においてはその投資割合を原則として90%以上とします。

[ファンド・オブ・ファンズ方式について]

各ファンドは外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(*2)」および国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



(注)上記の図表中の(*1)、(*2)は上記の表より当てはめてご覧ください。

*1 円コース 豪ドルコース ブラジルリアルコース 南アフリカランドコース トルコリラコース 米ドルコース ユーロコース メキシコペソコース

*2 JPY Class AUD Class BRL Class ZAR Class TRY Class USD Class EUR Class MXN Class

※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託(ファンド)に投資し、運用を行う投資信託(ファンド)です。

※UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)は、ファミリーファンド方式を採用しておりますので、投資にあたっては主としてUBS短期円金利プラス・マザーファンドを通じて行います。

○ 主な投資制限

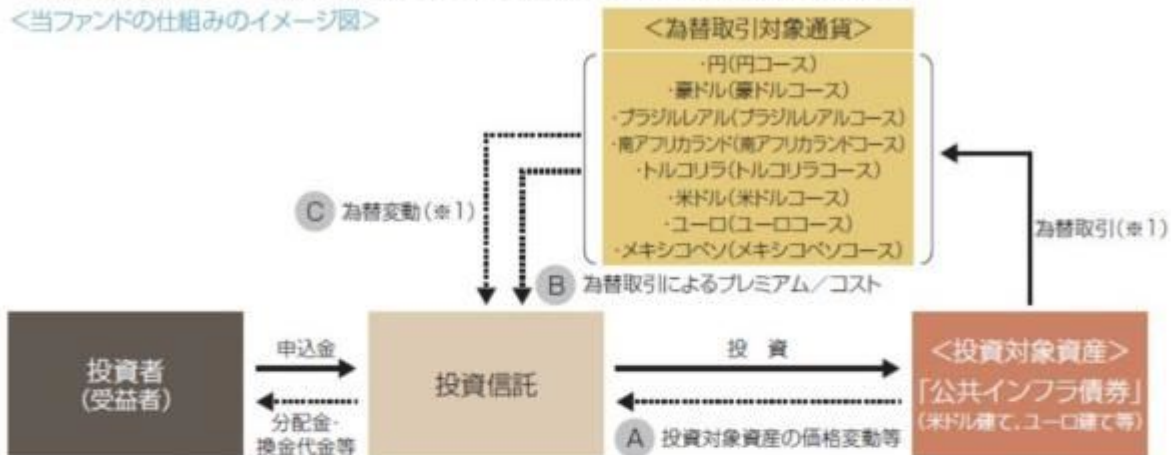
〈各ファンド〉

・投資信託証券への投資割合	制限を設けません。
・株式への投資	直接投資は行いません。
・外貨建資産への投資	直接投資は行いません。
・デリバティブの利用	直接利用は行いません。
・同一銘柄の投資信託証券への投資割合	制限を設けません。 ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
・一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率	原則として、それぞれ信託財産の純資産総額の10%、合計で20%以内とします。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

○「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)」は、世界の公共インフラ債券(以下「投資対象資産」という場合があります。)^{※1}への投資に加えて、投資対象資産について、実質的に円建てとなるように為替取引(円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。)を行い、対円での為替変動リスクの低減を図る円コースまたは、実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行う円コース以外の通貨コースの中から、投資者のニーズに合った通貨のコースを選択できるよう設計されています。

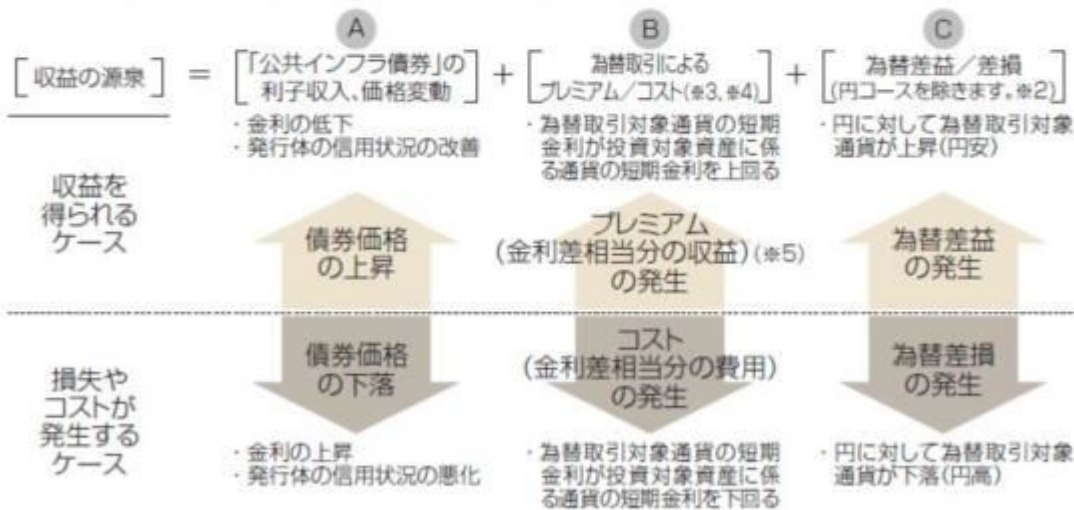
＜当ファンドの仕組みのイメージ図＞



※1 円コースでは、米ドル建て、ユーロ建て等の投資対象資産について、実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行います。完全に為替変動リスクを排除できるものではありません。円コース以外の各通貨コースでは、米ドル建て、ユーロ建て等の投資対象資産について、実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、当該各通貨コースの通貨と円との間で為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

○当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応したリスクが内在していることに留意が必要です。



※2 円コースは、投資対象資産について、実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行いますので、Cは収益の源泉にはなりません。ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません。

※3 為替取引に関する規制が多い新興国通貨の場合、NDF(ノン・デリバブル・フォワード)を利用する場合があります。NDFを用いて為替取引を行う場合、為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※4 為替取引対象通貨と投資対象資産に係る通貨が同一な部分は、Bは収益の源泉にはなりません。

※5 後記「投資リスク」 為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)に係るリスクおよび留意点Jをご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

信託金限度額

- ・各ファンド毎に、7,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年7月24日

- ・「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「マネープール」の信託契約締結、運用開始

2014年7月23日

- ・「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」の信託契約締結、運用開始

2015年1月23日

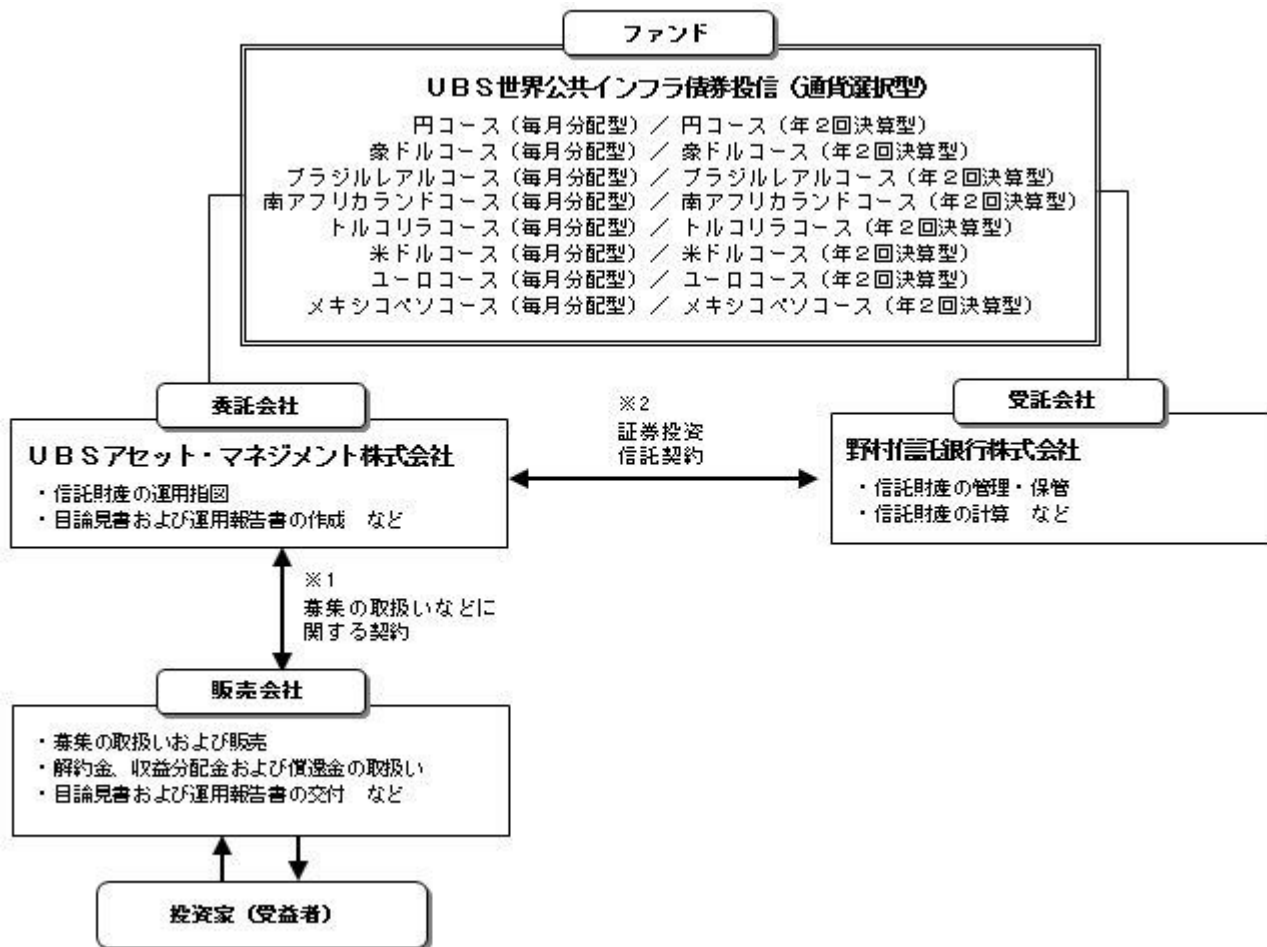
- ・各コースの信託期間を10年間延長（「マネープール」を除く）

2018年10月25日

- ・マネープールの信託終了

（3）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

ファンド・オブ・ファンズの仕組み

■ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

■投資対象の外国投資信託の組入れについては高位を維持することを基本とし、通常の運用状況においてはその投資割合を原則として90%以上とします。

【ファンド・オブ・ファンズ方式について】

各ファンドは外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(*2)」および国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



(注)上記の図表中の(*1)、(*2)は上記の表より当てはめてご覧ください。

*1 円コース 豪ドルコース ブラジルリアルコース 南アフリカランドコース トルコリラコース 米ドルコース ユーロコース メキシコペソコース

*2 JPY Class AUD Class BRL Class ZAR Class TRY Class USD Class EUR Class MXN Class

※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の投資信託(ファンド)に投資し、運用を行う投資信託(ファンド)です。

※UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)は、ファミリーファンド方式を採用しておりますので、投資にあたっては主としてUBS短期円金利プラス・マザーファンドを通じて行います。

委託会社の概況（2021年10月末現在）

1) 資本金

2,200百万円

2) 沿革

1996年4月1日 : ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立
 1998年4月28日 : ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更
 2000年7月1日 : ユービーエス・プリンソン投資顧問株式会社と合併し、
 ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 2002年4月8日 : ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 2015年12月1日 : UBSアセット・マネジメント株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
UBSアセット・マネジメント・エイ・ジー	スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バーンホフストラッセ 45	21,600株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

指定外国投資信託への投資を通じて、主として信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を主たる投資対象とします。ただし、指定外国投資信託は、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。

指定外国投資信託を通じた公社債への投資については、原則として、購入時において主要格付機関より格付がBBB-/Baa3以上の長期格付けが付与された銘柄に投資を行います。

指定外国投資信託の受益証券の組入れについては高位を維持することを基本とします。ただし、指定外国投資信託とUBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)との投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けませんが、通常の運用状況においては指定外国投資信託の

受益証券への投資割合を原則として90%以上とします。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記の運用が出来ない場合があります。

指定外国投資信託は、BB格相当以下の銘柄の購入は行いません。格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。

（２）【投資対象】

グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（注）（以下「指定外国投資信託」といいます）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー、コール等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）および特定資産以外の資産とします。（本邦通貨表示のものに限ります。）

1）特定資産

イ）有価証券

ロ）約束手形（金融商品取引法第2条第1項15号に掲げるものを除きます。）

ハ）金銭債権

2）次に掲げる特定資産以外の資産

イ）為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、円建ての外国籍の投資信託であるグローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（注）受益証券および国内籍の投資信託であるUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1）短期社債等

2）コマーシャル・ペーパー

3）外国または外国のものの発行する証券または証書で、1）～2）の証券または証書の性質を有するもの

4）外国法人が発行する譲渡性預金証書

5）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用指図することができます。

1）預金

2）指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3）コール・ローン

4）手形割引市場において売買される手形

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象と指図範囲

資金の借入を行うことができます。

上記（注）については、下の表より該当項目をそれぞれあてはめてご覧ください。

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース
JPY Class	AUD Class	BRL Class	ZAR Class	TRY Class	USD Class	EUR Class	MXN Class

投資対象とする投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）／（AUD Class）／（BRL Class）／（ZAR Class）／（TRY Class）／（USD Class）／（EUR Class）／（MXN Class）
運用の基本方針	原則として、信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を中心に投資を行い、証券投資運用においては、当該企業セクターに対応するブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス [*] （円ヘッジ、円ベース）をベンチマークとします。JPY Classでは、投資対象資産が実質的に円建てとなるよう対円で為替取引を行い、対円で為替変動リスクの低減を図ります。また、AUD Class、BRL Class、ZAR Class、TRY Class、USD Class、EUR Class、MXN Classでは、投資対象資産が実質的に各通貨クラスの通貨建てとなるよう為替取引を行うことにより、各通貨クラスの通貨と投資対象資産に係る通貨との間の短期金利の差と為替変動を収益機会とすることを目指します。各通貨クラスの通貨と投資対象資産に係る通貨が同一な部分は、収益機会とはなりません。
主な投資対象	原則として、信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を主要な投資対象とします。ただし、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。
管理報酬等	申込手数料：なし 解約手数料：なし 受託報酬および管理事務代行報酬等：（年率表示） 受託報酬：0.03% 管理事務代行報酬：0.11% 保管報酬：0.02% 投資顧問報酬：0.54% その他費用：ファンドにかかる事務の処理等に関する費用およびサブカस्टディ・フィーは、ファンドより支払われます。その他、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等もファンドの負担となります。
運用会社	UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド

*ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックスは、ブルームバーグが公表する世界の社債券市場の推移を表わす指数です。

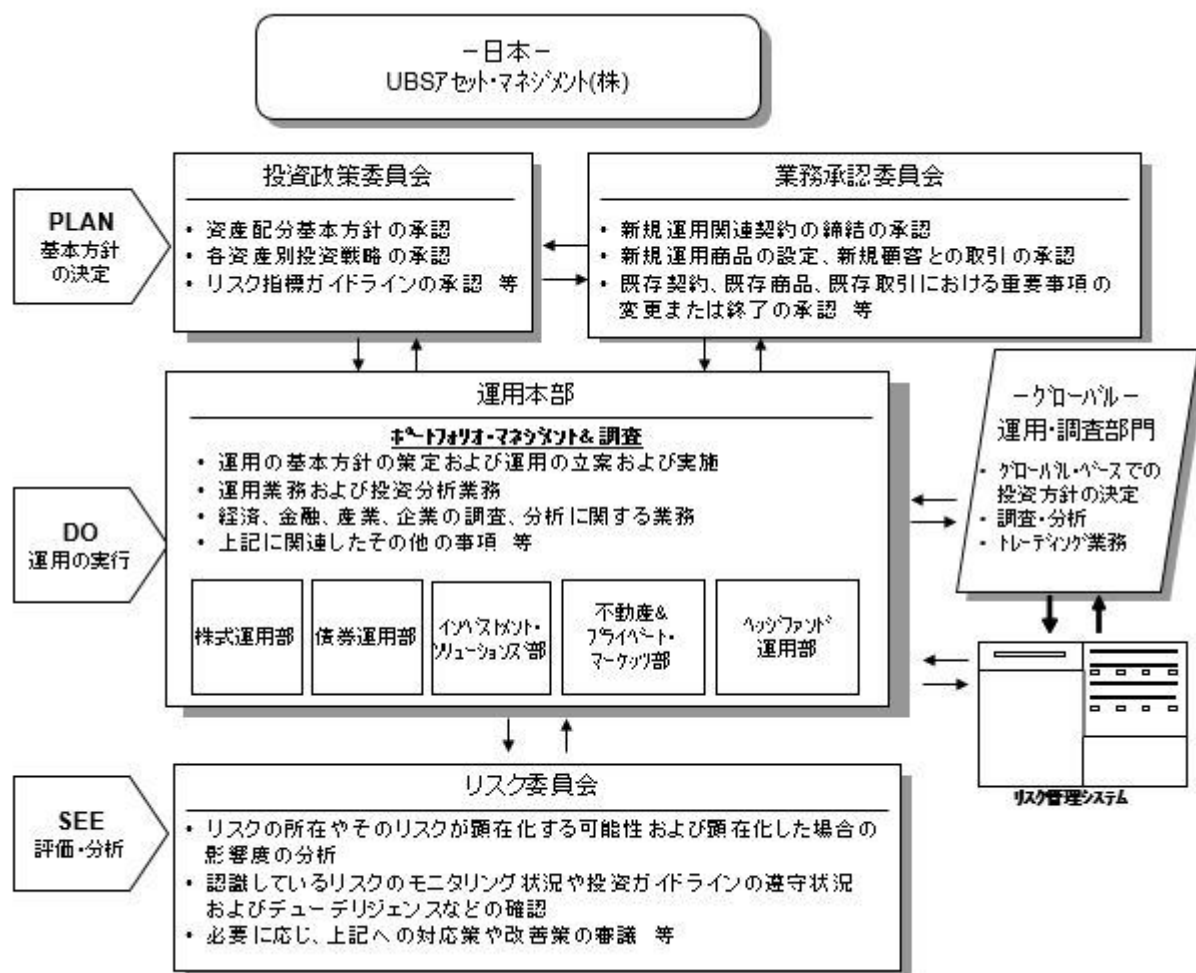
投資信託証券の名称	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）
運用の基本方針	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	UBS短期円金利プラス・マザーファンド受益証券、ならびに内外の円建て公社債を主要投資対象とします。
信託報酬等	申込手数料：なし 解約手数料：なし 信託報酬：年率0.044%（税抜年率0.04%）
運用会社	UBSアセット・マネジメント株式会社

（ご参考）

投資信託証券の名称	UBS短期円金利プラス・マザーファンド
運用の基本方針	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国のコマーシャル・ペーパー、政府短期証券、コール市場等の短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行うことにより、代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
信託報酬等	申込手数料：なし 解約手数料：なし 信託報酬：なし
運用会社	UBSアセット・マネジメント株式会社

（３）【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。



< 運用体制に関する社内規則等およびファンドに関係する法人等の管理 >

ファンドの運用に関しましては、当社の運用本部（10～15名程度）は、運用に関する社内規則を遵守することが求められております。当該社内規則におきましては、運用者の適正な行動基準および禁止行為が規定されており、法令遵守、顧客の保護、最良執行・公平性の確保等が規定されています。実際の取引においては、取引を行う第一種金融商品取引業者の承認基準、利害関係人との取引・ファンド間売買等の種々の社内規程を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等の防止措置を講じております。当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を受託会社より受取っております。

< 内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織 >**投資政策委員会：**

投資政策および運用の基本方針、運用戦略等の決定機関として投資政策委員会を経営委員会直属の機関として設置しております。投資政策委員会は、原則として議長である運用本部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、運用本部長の他、運用本部を構成する各部のうち、投資判断を行う部の部長またはその代理の5～10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

業務承認委員会：

商品性、収益性、リスク管理等の観点から、新規運用関連契約の締結、新規運用商品の設定、新規顧客との取引、既存契約および既存商品ならびに既存取引における重要事項の変更ないし終了等を包括的にレビューし、承認する機関として、経営委員会直属である業務承認委員会を設置しております。業務承認委員会は、原則として案件の申請者または議長である商品開発部長が招集し、その議事運営には、社長、ジャパン・オペレーティング・オフィサー、審議案件に關与する機関投資家営業本部長または投信営業本部長、運用本部長、管理本部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、企画管理部長、経理部長等、またはその代理の10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

リスク委員会：

業務の執行にあたって、経営上ならびに業務上のリスクの分析、モニタリングおよび管理状況の確認などの総合的な評価および検討を行い、必要に応じて改善策等を講じるための機関であり、また、経営上ならびに業務上のリスクの所在やそのリスクが顕在化する可能性および顕在化した場合の影響度を分析し、認識しているリスクのモニタリング状況や投資ガイドラインの遵守状況およびデューデリジェンスなどの確認を行い、必要に応じて対応策や改善策などを決議する機関として、経営委員会直属であるリスク委員会を設置しております。リスク委員会は、原則としてジャパン・オペレーティング・オフィサーまたは企画管理部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、社長、ジャパン・オペレーティング・オフィサー、機関投資家営業本部長、投信営業本部長、運用本部長、管理本部長、商品開発部長、コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール部長、法務部長、経理部長、企画管理部長、テクノロジー部長の12名程度の構成員が参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

上記の運用体制は、2021年10月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 【分配方針】**収益分配方針****< 毎月分配型 >**

毎決算時（毎月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

- 1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2) 原則として継続的な分配を行うことを目指します。収益分配金額は、上記1)の範囲内で、委託会社が継続した分配を行うための分配金原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して決定するものとします。
- 3) また、毎年4月および10月の決算時には、上記2)の収益分配金額のほか、上記1)の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、上記2)の分配時を含め、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 4) 収益の分配にあてなかつた利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

< 年2回決算型 >

毎決算時（毎年4月25日および10月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

- 1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 2) 収益分配金額は、上記1)の範囲内で、委託会社が市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。
- 3) 収益の分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

各コースの詳細については、「第2 管理及び運営 1 申込(販売)手続等 (2)コースの選択」をご参照下さい。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5)【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への直接投資は行いません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 7) 資金の借入
 - イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払い資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
 - ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 二) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令による投資制限

- 1) 同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)
同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。
- 2) デリバティブ取引の投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令)

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行いません。

3) 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる内容とした運用を行いません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

<各ファンド>

投資信託証券への投資を通じて、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券に投資を行いますので、組入債券の価格の下落や組入債券の発行体の財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、円コース以外の各ファンドでは、外貨建資産について実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、当該各通貨コースの通貨と円との間の為替変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

各ファンドの資産価値に影響を及ぼすリスクとしては、主として以下のようなものがあげられます。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動および発行体の信用力の变化の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

1) 金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

2) 信用リスク

公社債の価格は発行体の信用力の変化によっても変動します。公社債の発行体の業績悪化、財務内容の変化、経営不振等により、債務不履行（デフォルト、元利金の支払いが期日までに行われないこと）が生じた場合、あるいはそのような状況が予想される局面となった場合には、公社債の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け、大きく下落することがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

為替変動リスク

<円コース（毎月分配型）/円コース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを排除することはできませんので、基準価額は円と投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<豪ドルコース（毎月分配型）/豪ドルコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に豪ドル建てとなるように豪ドルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は豪ドルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。豪ドルの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<ブラジルリアルコース（毎月分配型）/ブラジルリアルコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にブラジルリアル建てとなるようにブラジルリアルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はブラジルリアルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。ブラジルリアルの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<南アフリカランドコース（毎月分配型）/南アフリカランドコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に南アフリカランド建てとなるように南アフリカランドでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は南アフリカランドの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。南アフリカランドの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<トルコリラコース（毎月分配型）/トルコリラコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にトルコリラ建てとなるようにトルコリラでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はトルコリラの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。トルコリラの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<米ドルコース（毎月分配型）/米ドルコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に米ドル建てとなるように米ドルでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は米ドルの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。米ドルの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<ユーロコース（毎月分配型）/ユーロコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にユーロ建てとなるようにユーロでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はユーロの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。ユーロの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

<メキシコペソコース（毎月分配型）/メキシコペソコース（年2回決算型）>

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的にメキシコペソ建てとなるようにメキシコペソでの為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値はメキシコペソの為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。メキシコペソの金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

為替取引プレミアム（金利差相当分の収益）に係るリスクおよび留意点

円コースを除く各通貨コースでは、投資対象資産に係る通貨と各通貨コースの通貨（為替取引対象通貨）との間の短期金利の差（為替取引プレミアム）を収益機会とする一方、選択された通貨コースの通貨と円との間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、選択された通貨コースの通貨に対して円が上昇（円高）した場合には、基準価額は下落し、損失を被る可能性があります

その他のリスク・留意点

買付および換金申込に係る制限

- ・買付または換金の申込日が、海外市場の休業日と同日の場合には、当該買付または換金のお申込は受け付けません。

海外市場の休業日：

ロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行もしくはルクセンブルグの銀行の休業日および12月24日をいいます。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、買付および換金のお申込の受付を中止することおよび既に受付けた当該各お申込を取り消すことがあります。
- ・投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、買付の受付を制限する場合があります。

クーリング・オフ

ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

分配金に関する留意点

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。また、ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスクに関する留意点

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間で資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

NDF取引に関する留意点

外国投資信託の投資対象資産について為替取引を行う際、一部の新興国においては通貨の受渡に制約があるため、NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと実際の為替市場の値動きは、需給動向や規制等の影響により、大きく乖離する場合があります。その結果、投資成果は、実際の為替市場や金利市場の動向から理論上期待される水準と大きく乖離する場合があります。また、市場規模の縮小や当局の規制等によりNDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、新興国の通貨を売買する際に利用される直物為替先渡取引の一種で、主に金融機関と相対で取引されます。NDFにおいては当該国通貨の受渡が発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済されます。

投資信託に関する一般的リスク

- ・法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- ・信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがあります。また、信託財産の減少の状況によっては、委託会社が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- ・短期間に相当金額の解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を直前の市場実勢から乖離した価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額は下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- ・証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これによりファンドの運

用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。

投資信託に関する一般的な留意事項

- ・投資信託は、預貯金または保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。
- ・投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。

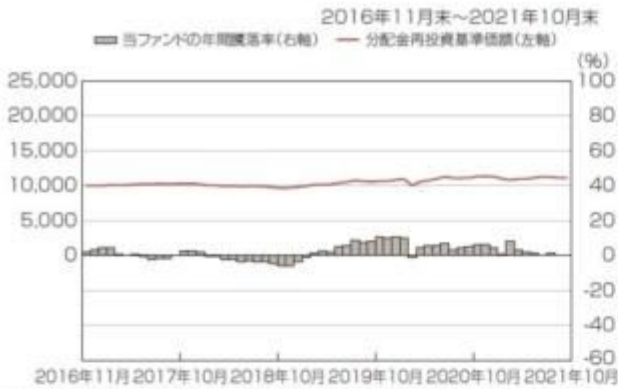
(2) リスク管理体制

委託会社では、投資対象・投資制限等を規定した運用ガイドラインや、投資対象資産の流動性リスクを評価するための規程を定め、運用部門から独立した部署等により、運用結果の検証や各種リスクの適切な管理がモニタリングされます。それらの状況は定期的開催される委員会等に報告され、必要な対策が講じられる態勢となっています。

上記体制は2021年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

[円コース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

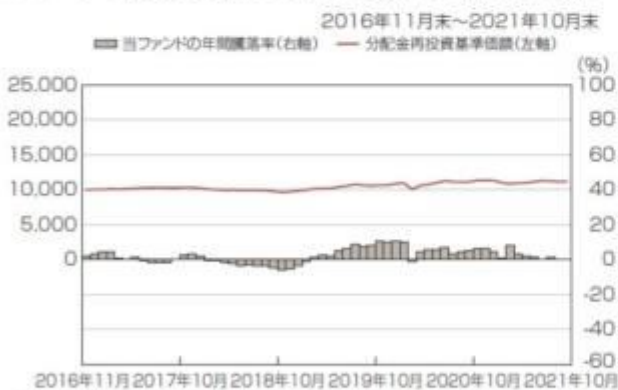


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 6.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	2.1	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[円コース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

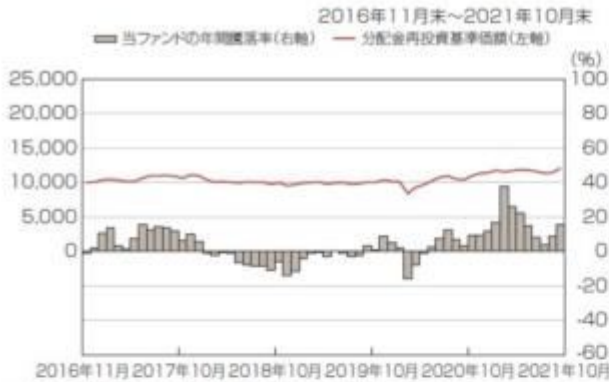


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 6.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	2.1	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[豪ドルコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
- *年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

*分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△16.0	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値	4.1	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

*上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[豪ドルコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
- *年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

*分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△16.1	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値	4.0	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

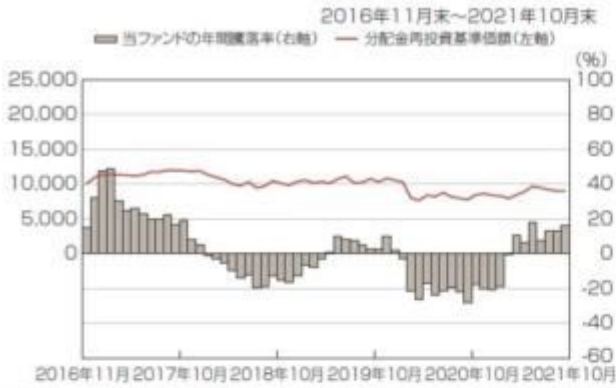
*上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[ブラジルリアルコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年11月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月

● 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。

● 年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△27.9	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値	1.2	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

● 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

● 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

● 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

[ブラジルリアルコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年11月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月

● 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。

● 年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△27.9	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値	1.2	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

● 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

● 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

● 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

〔南アフリカランドコース(毎月分配型)〕

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 2016年11月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
 - 年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 17.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	10.0	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

〔南アフリカランドコース(年2回決算型)〕

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 2016年11月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
 - 年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



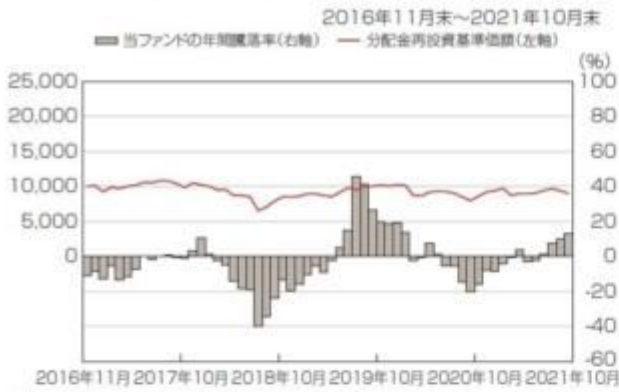
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 17.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	10.1	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

〔トルコリラコース(毎月分配型)〕

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
 ※年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△39.6	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値	△2.2	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

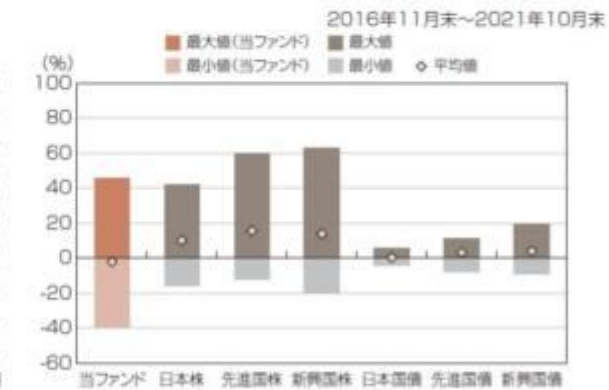
※2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

〔トルコリラコース(年2回決算型)〕

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
 ※年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△39.5	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値	△2.1	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

※上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

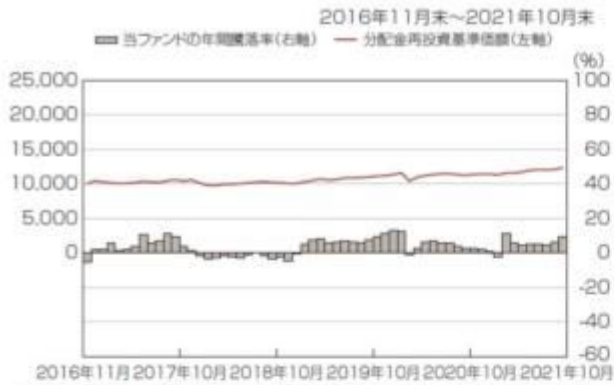
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

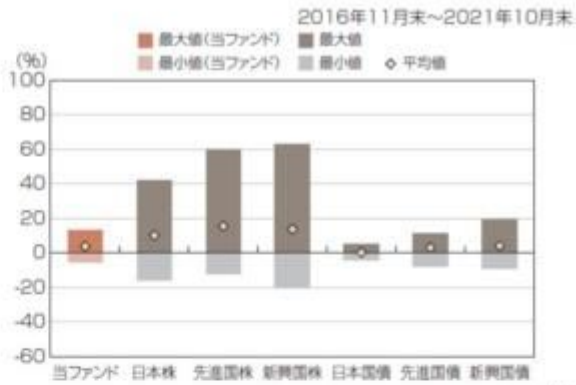
[米ドルコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 5.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	3.8	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

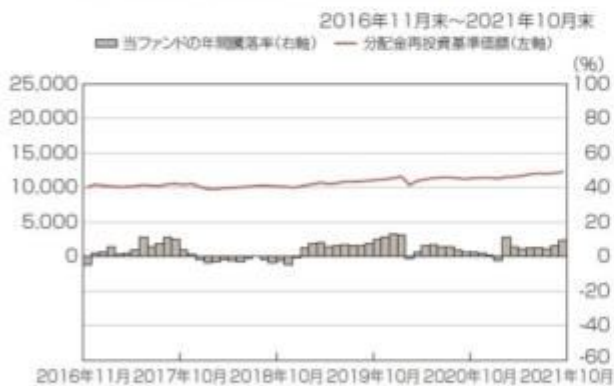
● 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

● 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

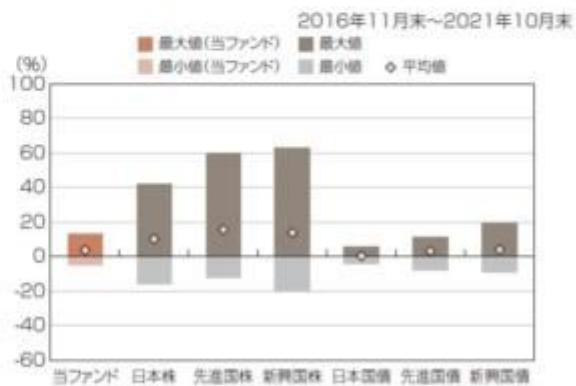
[米ドルコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 5.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	3.7	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

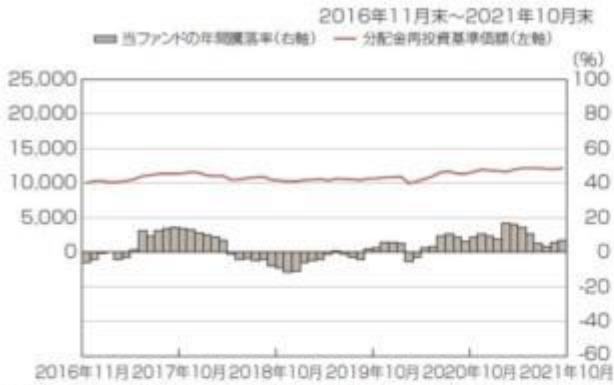
● 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

● 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【ユーロコース(毎月分配型)】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

● 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

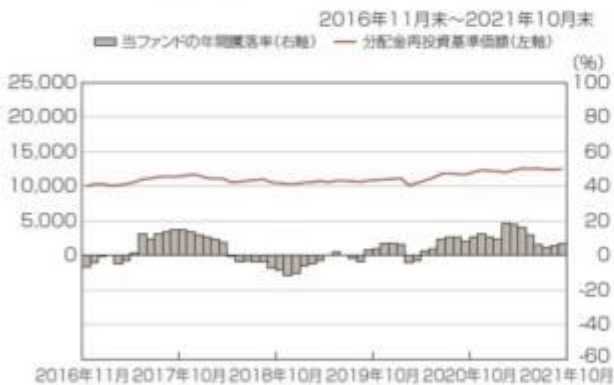


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	3.3	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

【ユーロコース(年2回決算型)】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

● 分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	4.0	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

- 上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[メキシコペソコース(毎月分配型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 2016年11月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月
- ★分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
 - ★年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

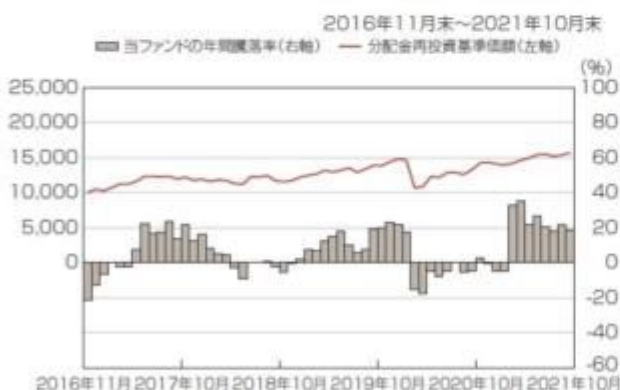


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△21.6	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値	7.0	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

- ★上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ★全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ★2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

[メキシコペソコース(年2回決算型)]

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- 2016年11月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月
- ★分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
 - ★年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△21.3	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値	6.9	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

- ★上記は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ★全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ★2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

<p>■各資産クラスの指数</p> <p>日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)</p> <p>先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)</p> <p>新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)</p> <p>日本国債：NOMURA-BPI国債</p> <p>先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)</p> <p>新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)</p> <p>(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。</p>
<p>○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について</p> <p>騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。</p> <p>・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)</p> <p>東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。</p> <p>・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)</p> <p>・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)</p> <p>MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>・NOMURA-BPI国債</p> <p>NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。</p> <p>・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)</p> <p>FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p> <p>・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)</p> <p>JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。</p>

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3.0%）が上限となっております。（スイッチングの場合の申込手数料率は1.65%（税抜1.5%）が上限となっております。）
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.968%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（税抜年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社

0.88%	0.34%	0.50%	0.04%
-------	-------	-------	-------

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	運用財産の管理、運用指図実行等の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

なお、各ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等が各ファンドの純資産総額に対して年率0.70%程度（委託会社が試算した概算値）がかかります。したがって、各ファンドの信託報酬に加えた基本となる報酬率は、実質的には各ファンドの純資産総額に対して年率1.668%程度となります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

売買委託手数料

組入有価証券の売買に係る売買委託手数料等のファンドを運用するための費用等ならびに当該売買委託手数料等に係る消費税等相当額は、受益者の負担として、原則として発生の都度信託財産中から支弁します。

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担として、原則として発生の都度信託財産中から支弁します。

その他の諸費用

以下の諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額は受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 信託財産に係る監査報酬
2. 受益権の管理事務に関連する費用
3. 有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
6. ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用

委託会社は、上記1.から6.の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積った結果、信託財産の純資産総額に対して年率0.1%を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時および期中に、随時係る諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

上記1.から6.の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了時に、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

上記 から の費用のうち、主要なものを対価とする役務の内容は以下のとおりです。

1. 監査費用：監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
2. 印刷費用等：法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
3. 売買委託手数料：有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
4. 保管費用：海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用

上記「（４）その他の手数料等」の および については、信託財産の規模、取引量等により変動します

ので、事前に金額および計算方法を表示することができません。また、受益者が直接および間接的に負担する費用の合計額についても、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

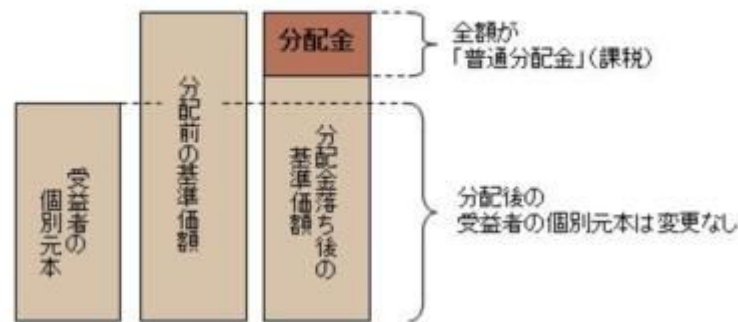
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

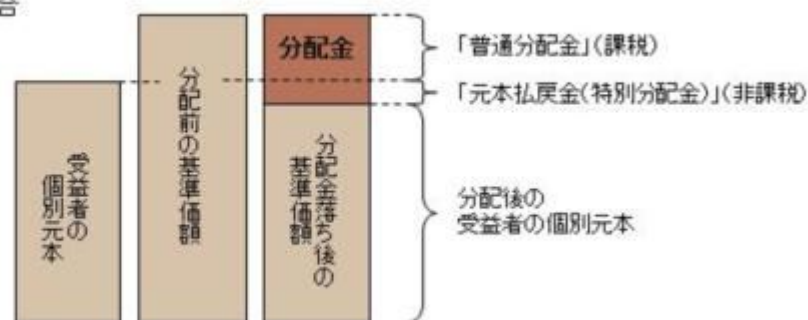
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年10月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	110,322,440,026	99.74
	日本	1,564,249	0.00
	小計	110,324,004,275	99.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		288,889,591	0.26
合計(純資産総額)		110,612,893,866	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(JPY Class)	11,124,578	9,799	109,009,739,822	9,917	110,322,440,026	99.74
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	1,573,375	0.9942	1,564,249	0.9942	1,564,249	0.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.74
合計	99.74

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6特定期間末 (2012年 4月25日)	107,548	107,964	1.0353	1.0393
第7特定期間末 (2012年10月25日)	110,810	111,227	1.0644	1.0684
第8特定期間末 (2013年 4月25日)	131,754	132,256	1.0507	1.0547
第9特定期間末 (2013年10月25日)	149,103	149,704	0.9932	0.9972
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	178,090	178,806	0.9948	0.9988
第11特定期間末 (2014年10月27日)	205,086	205,910	0.9958	0.9998
第12特定期間末 (2015年 4月27日)	217,037	217,908	0.9965	1.0005
第13特定期間末 (2015年10月26日)	205,115	205,989	0.9384	0.9424
第14特定期間末 (2016年 4月25日)	210,275	211,175	0.9354	0.9394
第15特定期間末 (2016年10月25日)	266,663	267,802	0.9361	0.9401
第16特定期間末 (2017年 4月25日)	269,960	271,171	0.8919	0.8959
第17特定期間末 (2017年10月25日)	257,774	258,359	0.8807	0.8827
第18特定期間末 (2018年 4月25日)	214,648	215,159	0.8415	0.8435

第19特定期間末	(2018年10月25日)	178,665	179,104	0.8143	0.8163
第20特定期間末	(2019年 4月25日)	160,987	161,180	0.8375	0.8385
第21特定期間末	(2019年10月25日)	144,794	144,961	0.8706	0.8716
第22特定期間末	(2020年 4月27日)	128,521	128,670	0.8640	0.8650
第23特定期間末	(2020年10月26日)	125,424	125,563	0.8973	0.8983
第24特定期間末	(2021年 4月26日)	116,634	116,767	0.8832	0.8842
第25特定期間末	(2021年10月25日)	109,556	109,681	0.8789	0.8799
	2020年10月末日	125,609		0.9006	
	11月末日	125,814		0.9148	
	12月末日	124,818		0.9174	
	2021年 1月末日	122,949		0.9122	
	2月末日	119,119		0.8872	
	3月末日	115,609		0.8711	
	4月末日	116,157		0.8807	
	5月末日	115,319		0.8818	
	6月末日	115,821		0.8934	
	7月末日	116,237		0.9053	
	8月末日	114,612		0.8998	
	9月末日	112,008		0.8903	
	10月末日	110,612		0.8893	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0240
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0240
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0240
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0240
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0240
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0240
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0240
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0240
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0240
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0240
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0240
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0220
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0120
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0120
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0070
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0060

第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0060
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0060
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0060
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0060

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	3.4
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	5.1
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	1.0
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	3.2
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.6
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	2.5
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.5
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	3.4
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	2.2
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	2.6
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	2.2
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	1.2
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	3.1
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	1.8
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.7
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	4.7
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.1
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	4.5
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.9
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.2

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	61,671,181,304	17,361,906,312
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	37,273,992,394	37,047,808,319
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	44,757,174,204	23,476,172,223
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	43,675,726,236	18,944,515,812
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	42,179,964,482	13,277,393,757
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	43,392,825,596	16,474,292,140

第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	31,658,613,828	19,806,457,436
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	24,335,857,333	23,551,539,194
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	27,352,487,371	21,129,857,469
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	81,275,314,433	21,222,242,034
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	42,174,233,573	24,345,415,050
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	14,935,725,417	24,939,191,888
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	1,518,543,211	39,110,946,046
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	756,200,841	36,430,601,982
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	662,333,752	27,853,864,820
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	662,077,869	26,562,430,365
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	752,744,578	18,324,607,628
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	443,026,202	9,413,288,339
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	1,609,076,757	9,338,161,049
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	221,203,551	7,616,542,316

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	17,258,604,685	99.69
	日本	497,694	0.00
	小計	17,259,102,379	99.70
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		52,650,081	0.30
合計（純資産総額）		17,311,752,460	100.00

（注）「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(JPY Class)	1,740,305	9,799	17,053,248,695	9,917	17,258,604,685	99.69
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	500,598	0.9942	497,694	0.9942	497,694	0.00

（注）「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.70
合計	99.70

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6計算期間末 (2012年 4月25日)	7,953	7,960	1.1528	1.1538
第7計算期間末 (2012年10月25日)	8,567	8,575	1.2116	1.2126
第8計算期間末 (2013年 4月25日)	12,687	12,697	1.2227	1.2237
第9計算期間末 (2013年10月25日)	14,442	14,455	1.1835	1.1845
第10計算期間末 (2014年 4月25日)	15,860	15,873	1.2138	1.2148
第11計算期間末 (2014年10月27日)	19,053	19,069	1.2437	1.2447
第12計算期間末 (2015年 4月27日)	20,635	20,651	1.2740	1.2750
第13計算期間末 (2015年10月26日)	19,556	19,572	1.2297	1.2307
第14計算期間末 (2016年 4月25日)	20,976	20,992	1.2574	1.2584
第15計算期間末 (2016年10月25日)	30,020	30,043	1.2900	1.2910
第16計算期間末 (2017年 4月25日)	32,793	32,819	1.2615	1.2625
第17計算期間末 (2017年10月25日)	32,015	32,040	1.2760	1.2770
第18計算期間末 (2018年 4月25日)	28,176	28,198	1.2350	1.2360
第19計算期間末 (2018年10月25日)	23,545	23,564	1.2115	1.2125
第20計算期間末 (2019年 4月25日)	22,351	22,369	1.2558	1.2568
第21計算期間末 (2019年10月25日)	20,412	20,428	1.3134	1.3144
第22計算期間末 (2020年 4月27日)	18,768	18,782	1.3114	1.3124
第23計算期間末 (2020年10月26日)	18,581	18,595	1.3701	1.3711
第24計算期間末 (2021年 4月26日)	17,691	17,704	1.3567	1.3577
第25計算期間末 (2021年10月25日)	17,146	17,158	1.3579	1.3589
2020年10月末日	18,621		1.3753	

11月末日	18,686		1.3984
12月末日	18,926		1.4040
2021年 1月末日	18,723		1.3974
2月末日	18,176		1.3606
3月末日	17,632		1.3374
4月末日	17,673		1.3527
5月末日	17,623		1.3560
6月末日	17,771		1.3754
7月末日	17,977		1.3952
8月末日	17,787		1.3882
9月末日	17,493		1.3750
10月末日	17,311		1.3740

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0010
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	3.4

第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	5.2
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	1.0
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	3.1
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.6
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	2.5
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.5
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	3.4
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	2.3
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	2.7
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	2.1
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	1.2
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	3.1
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	1.8
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.7
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	4.7
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.1
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	4.6
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.9
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.2

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	4,504,997,376	1,204,538,466
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	3,366,736,226	3,194,561,145
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	5,349,592,242	2,044,780,860
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	4,036,098,439	2,209,210,540
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	2,539,761,034	1,676,601,943
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	4,069,085,758	1,815,797,990
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	3,127,479,053	2,250,015,766
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	2,000,398,712	2,294,909,815
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	2,269,121,669	1,488,957,549
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	9,429,942,295	2,840,869,986
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	4,564,230,210	1,841,021,330
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	1,710,711,058	2,616,408,832
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	304,566,478	2,579,820,476
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	234,353,348	3,614,187,730
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	299,369,678	1,934,914,245
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	251,120,081	2,507,495,918

第22期	2019年10月26日～2020年4月27日	339,927,555	1,570,380,622
第23期	2020年4月28日～2020年10月26日	303,546,260	1,053,301,264
第24期	2020年10月27日～2021年4月26日	518,869,930	1,040,793,278
第25期	2021年4月27日～2021年10月25日	117,496,335	530,554,929

【UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)豪ドルコース(毎月分配型)】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	11,775,736,018	99.62
	日本	576,665	0.00
	小計	11,776,312,683	99.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		44,623,903	0.38
合計(純資産総額)		11,820,936,586	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	1,145,834	10,167	11,649,694,278	10,277	11,775,736,018	99.62
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	580,030	0.9942	576,665	0.9942	576,665	0.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.62
合計	99.62

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6特定期間末 (2012年 4月25日)	123,947	125,224	1.0672	1.0782
第7特定期間末 (2012年10月25日)	112,641	113,803	1.0666	1.0776
第8特定期間末 (2013年 4月25日)	85,294	86,025	1.2840	1.2950
第9特定期間末 (2013年10月25日)	52,983	53,517	1.0898	1.1008
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	50,489	51,005	1.0782	1.0892
第11特定期間末 (2014年10月27日)	51,120	51,656	1.0485	1.0595
第12特定期間末 (2015年 4月27日)	48,593	49,123	1.0070	1.0180
第13特定期間末 (2015年10月26日)	38,967	39,464	0.8623	0.8733
第14特定期間末 (2016年 4月25日)	34,634	35,112	0.7968	0.8078
第15特定期間末 (2016年10月25日)	31,276	31,536	0.7220	0.7280
第16特定期間末 (2017年 4月25日)	29,343	29,589	0.7158	0.7218
第17特定期間末 (2017年10月25日)	28,027	28,140	0.7469	0.7499
第18特定期間末 (2018年 4月25日)	21,780	21,878	0.6658	0.6688
第19特定期間末 (2018年10月25日)	18,156	18,244	0.6210	0.6240
第20特定期間末 (2019年 4月25日)	16,701	16,782	0.6230	0.6260
第21特定期間末 (2019年10月25日)	14,646	14,719	0.6042	0.6072
第22特定期間末 (2020年 4月27日)	11,765	11,831	0.5360	0.5390
第23特定期間末 (2020年10月26日)	12,001	12,061	0.5911	0.5941
第24特定期間末 (2021年 4月26日)	12,386	12,444	0.6387	0.6417
第25特定期間末 (2021年10月25日)	11,716	11,771	0.6362	0.6392
2020年10月末日	12,181		0.5879	
11月末日	12,649		0.6176	
12月末日	12,839		0.6342	
2021年 1月末日	12,736		0.6349	
2月末日	13,014		0.6540	
3月末日	12,490		0.6374	
4月末日	12,470		0.6437	
5月末日	12,437		0.6478	
6月末日	12,233		0.6423	
7月末日	11,900		0.6294	
8月末日	11,533		0.6124	
9月末日	11,417		0.6134	
10月末日	11,820		0.6430	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0660
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0660
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0660
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0660
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0660
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0660
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0660
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0660
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0660
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0510
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0360
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0330
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0180
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0180
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0180
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0180
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0180
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0180
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0180

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	10.0
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	6.1
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	26.6
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	10.0
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	5.0
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	3.4
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.3
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	7.8
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.1
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3.0
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.1
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	9.0

第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	8.4
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	4.0
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.2
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.1
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	8.3
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	13.6
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	11.1
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	2.4

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	65,934,608,685	23,906,611,502
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	27,944,762,819	38,479,300,361
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	6,930,955,767	46,109,057,062
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	2,958,039,259	20,773,644,362
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	4,011,598,881	5,798,819,042
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	6,033,208,558	4,105,044,265
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	4,584,180,185	5,087,010,744
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	2,148,931,209	5,213,889,235
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	2,340,982,688	4,062,287,022
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3,962,386,600	4,107,886,441
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	2,046,878,686	4,376,622,749
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	671,074,938	4,138,480,698
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	505,307,411	5,316,479,513
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	310,957,457	3,787,890,577
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	254,443,617	2,680,560,669
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	187,118,994	2,753,835,732
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	218,488,635	2,508,872,569
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	162,236,244	1,813,434,486
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	570,364,229	1,478,109,186
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	100,140,638	1,078,455,511

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	1,065,231,604	98.61
	日本	100,996	0.01
	小計	1,065,332,600	98.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,905,269	1.38
合計(純資産総額)		1,080,237,869	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	103,652	10,167	1,053,829,884	10,277	1,065,231,604	98.61
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	101,586	0.9942	100,996	0.9942	100,996	0.01

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.62
合計	98.62

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6計算期間末 (2012年 4月25日)	3,792	3,795	1.3852	1.3862

第7計算期間末	(2012年10月25日)	3,503	3,505	1.4738	1.4748
第8計算期間末	(2013年 4月25日)	3,094	3,096	1.8760	1.8770
第9計算期間末	(2013年10月25日)	2,148	2,150	1.6903	1.6913
第10計算期間末	(2014年 4月25日)	2,048	2,050	1.7780	1.7790
第11計算期間末	(2014年10月27日)	1,943	1,944	1.8376	1.8386
第12計算期間末	(2015年 4月27日)	1,902	1,903	1.8782	1.8792
第13計算期間末	(2015年10月26日)	1,730	1,731	1.7261	1.7271
第14計算期間末	(2016年 4月25日)	1,607	1,608	1.7324	1.7334
第15計算期間末	(2016年10月25日)	1,870	1,871	1.6812	1.6822
第16計算期間末	(2017年 4月25日)	1,633	1,634	1.7495	1.7505
第17計算期間末	(2017年10月25日)	1,663	1,664	1.9076	1.9086
第18計算期間末	(2018年 4月25日)	1,485	1,486	1.7432	1.7442
第19計算期間末	(2018年10月25日)	1,292	1,293	1.6704	1.6714
第20計算期間末	(2019年 4月25日)	1,238	1,239	1.7234	1.7244
第21計算期間末	(2019年10月25日)	1,144	1,145	1.7211	1.7221
第22計算期間末	(2020年 4月27日)	989	989	1.5728	1.5738
第23計算期間末	(2020年10月26日)	1,037	1,037	1.7866	1.7876
第24計算期間末	(2021年 4月26日)	1,061	1,062	1.9838	1.9848
第25計算期間末	(2021年10月25日)	1,070	1,070	2.0315	2.0325
	2020年10月末日	1,028		1.7767	
	11月末日	1,067		1.8756	
	12月末日	1,079		1.9348	
	2021年 1月末日	1,076		1.9458	
	2月末日	1,108		2.0134	
	3月末日	1,061		1.9717	
	4月末日	1,070		1.9993	
	5月末日	1,082		2.0213	
	6月末日	1,068		2.0135	
	7月末日	1,051		1.9824	
	8月末日	1,021		1.9382	
	9月末日	1,028		1.9503	
	10月末日	1,080		2.0529	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0010
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010

第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	10.2
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	6.5
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	27.4
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	9.8
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	5.2
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	3.4
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.3
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	8.0
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.4
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	2.9
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.1
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	9.1
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	8.6
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	4.1
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	3.2
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.1
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	8.6
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	13.7
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	11.1
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	2.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第6期	2011年10月26日～2012年4月25日	1,698,332,391	980,343,876
第7期	2012年4月26日～2012年10月25日	750,087,212	1,110,787,509
第8期	2012年10月26日～2013年4月25日	300,286,338	1,027,799,345
第9期	2013年4月26日～2013年10月25日	190,611,374	568,805,994
第10期	2013年10月26日～2014年4月25日	141,369,466	260,276,886
第11期	2014年4月26日～2014年10月27日	112,613,007	207,284,412
第12期	2014年10月28日～2015年4月27日	126,812,177	171,370,909
第13期	2015年4月28日～2015年10月26日	72,739,725	83,313,591
第14期	2015年10月27日～2016年4月25日	42,639,810	117,532,120
第15期	2016年4月26日～2016年10月25日	250,695,728	65,928,191
第16期	2016年10月26日～2017年4月25日	120,421,588	298,983,163
第17期	2017年4月26日～2017年10月25日	26,516,684	88,264,074
第18期	2017年10月26日～2018年4月25日	19,926,106	39,642,287
第19期	2018年4月26日～2018年10月25日	15,748,715	94,126,750
第20期	2018年10月26日～2019年4月25日	10,397,256	65,816,904
第21期	2019年4月26日～2019年10月25日	10,371,652	63,807,545
第22期	2019年10月26日～2020年4月27日	11,830,525	48,117,070
第23期	2020年4月28日～2020年10月26日	7,512,143	55,755,737
第24期	2020年10月27日～2021年4月26日	4,224,318	49,742,686
第25期	2021年4月27日～2021年10月25日	8,043,821	16,378,452

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	5,122,603,563	99.29
	日本	485,085	0.01
	小計	5,123,088,648	99.30
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		36,262,025	0.70
合計(純資産総額)		5,159,350,673	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(BRL Class)	1,362,757	3,649	4,972,700,293	3,759	5,122,603,563	99.29
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	487,915	0.9942	485,085	0.9942	485,085	0.01

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.30
合計	99.30

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6特定期間末 (2012年 4月25日)	131,762	133,793	0.8109	0.8234
第7特定期間末 (2012年10月25日)	96,720	97,908	0.7330	0.7420
第8特定期間末 (2013年 4月25日)	84,332	85,187	0.8871	0.8961
第9特定期間末 (2013年10月25日)	57,893	58,596	0.7411	0.7501
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	52,050	52,523	0.7705	0.7775
第11特定期間末 (2014年10月27日)	42,953	43,359	0.7407	0.7477
第12特定期間末 (2015年 4月27日)	34,954	35,302	0.7049	0.7119
第13特定期間末 (2015年10月26日)	22,497	22,800	0.5197	0.5267
第14特定期間末 (2016年 4月25日)	20,277	20,550	0.5190	0.5260
第15特定期間末 (2016年10月25日)	21,178	21,328	0.5654	0.5694
第16特定期間末 (2017年 4月25日)	20,342	20,478	0.5957	0.5997

第17特定期間末	(2017年10月25日)	19,045	19,170	0.6070	0.6110
第18特定期間末	(2018年 4月25日)	15,236	15,353	0.5227	0.5267
第19特定期間末	(2018年10月25日)	12,869	12,974	0.4864	0.4904
第20特定期間末	(2019年 4月25日)	11,426	11,525	0.4614	0.4654
第21特定期間末	(2019年10月25日)	10,210	10,302	0.4448	0.4488
第22特定期間末	(2020年 4月27日)	6,496	6,558	0.3113	0.3143
第23特定期間末	(2020年10月26日)	5,809	5,867	0.2990	0.3020
第24特定期間末	(2021年 4月26日)	5,327	5,363	0.2991	0.3011
第25特定期間末	(2021年10月25日)	5,026	5,060	0.3001	0.3021
	2020年10月末日	5,658		0.2912	
	11月末日	6,033		0.3144	
	12月末日	5,997		0.3176	
	2021年 1月末日	5,690		0.3055	
	2月末日	5,538		0.2998	
	3月末日	5,196		0.2843	
	4月末日	5,343		0.3006	
	5月末日	5,530		0.3149	
	6月末日	5,919		0.3407	
	7月末日	5,721		0.3300	
	8月末日	5,486		0.3197	
	9月末日	5,279		0.3103	
	10月末日	5,159		0.3091	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0750
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0680
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0540
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0540
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0480
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0420
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0420
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0420
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0420
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0330
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0240
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0240
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0240
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0240

第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0240
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0240
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0190
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0160
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	7.0
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	1.2
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	28.4
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	10.4
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	10.4
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	1.6
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.8
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	20.3
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	7.9
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	15.3
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	9.6
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.9
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	9.9
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	2.4
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.2
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	1.6
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	25.7
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	1.8
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	5.4
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	4.3

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	36,988,178,916	30,827,769,795
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	14,817,360,335	45,341,282,305
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	10,638,728,552	47,530,166,776
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	5,820,379,819	22,767,573,082

第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	1,988,370,788	12,551,050,055
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	1,447,276,394	11,013,513,977
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	781,241,941	9,180,669,558
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	837,697,024	7,137,159,057
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	674,854,975	4,900,857,883
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3,326,164,971	4,935,086,207
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	1,226,869,445	4,534,880,377
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	540,655,970	3,313,618,221
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	347,951,913	2,573,611,578
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	318,130,850	3,010,994,803
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	316,204,727	2,007,796,058
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	339,526,962	2,150,636,442
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	190,241,314	2,279,642,025
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	218,604,858	1,656,309,795
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	206,868,727	1,823,673,993
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	273,886,623	1,335,542,220

【U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)ブラジルリアルコース(年2回決算型)】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	582,945,720	99.19
	日本	100,996	0.02
	小計	583,046,716	99.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,677,774	0.80
合計(純資産総額)		587,724,490	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(BRL Class)	155,080	3,649	565,886,920	3,759	582,945,720	99.19
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	101,586	0.9942	100,996	0.9942	100,996	0.02

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.20
合計	99.20

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6計算期間末 (2012年 4月25日)	3,128	3,131	1.1926	1.1936
第7計算期間末 (2012年10月25日)	2,591	2,593	1.1842	1.1852
第8計算期間末 (2013年 4月25日)	2,818	2,820	1.5305	1.5315
第9計算期間末 (2013年10月25日)	2,293	2,294	1.3739	1.3749
第10計算期間末 (2014年 4月25日)	2,317	2,319	1.5232	1.5242
第11計算期間末 (2014年10月27日)	1,851	1,852	1.5451	1.5461
第12計算期間末 (2015年 4月27日)	1,455	1,455	1.5516	1.5526
第13計算期間末 (2015年10月26日)	1,129	1,130	1.2322	1.2332
第14計算期間末 (2016年 4月25日)	1,189	1,190	1.3352	1.3362
第15計算期間末 (2016年10月25日)	1,446	1,447	1.5453	1.5463
第16計算期間末 (2017年 4月25日)	1,384	1,385	1.6961	1.6971
第17計算期間末 (2017年10月25日)	1,468	1,469	1.7970	1.7980
第18計算期間末 (2018年 4月25日)	1,201	1,201	1.6126	1.6136
第19計算期間末 (2018年10月25日)	1,136	1,137	1.5771	1.5781
第20計算期間末 (2019年 4月25日)	1,113	1,113	1.5737	1.5747
第21計算期間末 (2019年10月25日)	1,069	1,069	1.5988	1.5998
第22計算期間末 (2020年 4月27日)	733	734	1.1744	1.1754
第23計算期間末 (2020年10月26日)	683	683	1.1926	1.1936
第24計算期間末 (2021年 4月26日)	563	563	1.2573	1.2583
第25計算期間末 (2021年10月25日)	570	570	1.3074	1.3084

2020年10月末日	654		1.1616
11月末日	704		1.2662
12月末日	708		1.2909
2021年 1月末日	680		1.2538
2月末日	672		1.2425
3月末日	629		1.1864
4月末日	566		1.2633
5月末日	597		1.3316
6月末日	647		1.4486
7月末日	629		1.4113
8月末日	611		1.3759
9月末日	596		1.3438
10月末日	587		1.3463

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0010
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
---	----	--------

第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	7.0
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.6
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	29.3
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	10.2
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	10.9
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	1.5
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.5
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	20.5
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	8.4
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	15.8
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	9.8
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	6.0
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	10.2
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	2.1
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.2
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	1.7
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	26.5
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	1.6
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	5.5
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	4.1

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	672,711,115	798,897,058
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	272,411,867	707,055,130
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	463,517,846	810,536,403
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	294,237,473	466,457,521
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	89,974,546	237,739,200
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	27,778,335	350,858,183
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	32,847,079	293,438,938
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	92,058,131	112,979,148
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	31,550,492	57,284,727
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	122,340,243	77,169,424
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	34,581,766	154,402,665
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	44,704,603	44,112,822
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	5,822,023	78,095,535
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	10,773,141	34,873,739
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	25,868,474	39,185,593

第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	2,924,065	41,552,375
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	2,572,325	46,380,211
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	2,700,204	54,874,973
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	2,175,220	126,859,639
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	2,617,161	14,391,749

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	161,111,826	98.37
	日本	21,626	0.01
	小計	161,133,452	98.39
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,644,602	1.61
合計（純資産総額）		163,778,054	100.00

（注）「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファン ド(ZAR Class)	22,149	7,434	164,655,666	7,274	161,111,826	98.37
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド （適格機関投資家向け）	21,753	0.9942	21,626	0.9942	21,626	0.01

（注）「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.39
合計	98.39

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6特定期間末 (2012年 4月25日)	1,070	1,079	0.8617	0.8687
第7特定期間末 (2012年10月25日)	554	557	0.7917	0.7967
第8特定期間末 (2013年 4月25日)	638	642	0.9354	0.9404
第9特定期間末 (2013年10月25日)	480	483	0.8221	0.8271
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	394	396	0.8097	0.8147
第11特定期間末 (2014年10月27日)	368	371	0.8419	0.8469
第12特定期間末 (2015年 4月27日)	314	316	0.8511	0.8561
第13特定期間末 (2015年10月26日)	270	272	0.7481	0.7531
第14特定期間末 (2016年 4月25日)	230	232	0.6423	0.6473
第15特定期間末 (2016年10月25日)	209	211	0.6345	0.6395
第16特定期間末 (2017年 4月25日)	254	256	0.7031	0.7081
第17特定期間末 (2017年10月25日)	215	217	0.6944	0.6994
第18特定期間末 (2018年 4月25日)	201	203	0.7145	0.7195
第19特定期間末 (2018年10月25日)	170	171	0.6220	0.6270
第20特定期間末 (2019年 4月25日)	170	172	0.6304	0.6354
第21特定期間末 (2019年10月25日)	146	147	0.6181	0.6231
第22特定期間末 (2020年 4月27日)	98	98	0.4729	0.4759
第23特定期間末 (2020年10月26日)	105	105	0.5556	0.5586
第24特定期間末 (2021年 4月26日)	118	119	0.6404	0.6434
第25特定期間末 (2021年10月25日)	167	167	0.6591	0.6621
2020年10月末日	104		0.5521	
11月末日	113		0.5997	
12月末日	116		0.6242	
2021年 1月末日	111		0.5973	
2月末日	116		0.6225	
3月末日	114		0.6186	
4月末日	119		0.6402	
5月末日	122		0.6751	
6月末日	120		0.6656	
7月末日	117		0.6502	
8月末日	165		0.6394	

9月末日	159		0.6327
10月末日	163		0.6450

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0440
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0380
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0300
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0300
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0300
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0300
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0300
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0300
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0300
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0300
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0300
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0300
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0300
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0300
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0300
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0300
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0200
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0180
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0180

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	14.6
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	3.7
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	21.9
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	8.9
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.1
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	7.7
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	4.7
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	8.6
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	10.1
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	3.5

第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	15.5
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	3.0
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	7.2
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	8.7
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	6.2
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	2.8
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	20.3
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	21.3
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	18.5
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	5.7

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	173,121,246	485,222,598
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	86,451,690	628,588,007
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	179,824,646	197,100,147
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	39,507,189	138,045,610
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	4,521,098	101,706,677
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	21,388,091	70,204,760
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2,403,518	71,113,336
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	5,736,764	12,987,438
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	22,105,338	24,977,343
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	4,663,720	33,637,091
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	148,248,000	116,302,184
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	3,358,988	55,088,206
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	37,650,097	65,886,446
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	14,681,769	22,817,550
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	9,140,969	12,279,735
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	6,812,063	41,535,234
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	3,891,674	32,835,875
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	4,919,314	22,722,492
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	2,912,004	7,035,580
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	81,785,978	13,548,644

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	10,154,504	97.87
	日本	11,160	0.11
	小計	10,165,664	97.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		209,581	2.02
合計(純資産総額)		10,375,245	100.00

(注) 「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(ZAR Class)	1,396	7,434	10,377,864	7,274	10,154,504	97.87
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	11,226	0.9942	11,160	0.9942	11,160	0.11

(注) 「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.98
合計	97.98

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6計算期間末 (2012年 4月25日)	33	33	1.1310	1.1320
第7計算期間末 (2012年10月25日)	34	34	1.0909	1.0919
第8計算期間末 (2013年 4月25日)	31	31	1.3296	1.3306
第9計算期間末 (2013年10月25日)	50	50	1.2148	1.2158
第10計算期間末 (2014年 4月25日)	45	45	1.2402	1.2412
第11計算期間末 (2014年10月27日)	48	48	1.3351	1.3361
第12計算期間末 (2015年 4月27日)	22	22	1.4054	1.4064
第13計算期間末 (2015年10月26日)	20	20	1.2829	1.2839
第14計算期間末 (2016年 4月25日)	17	17	1.1619	1.1629
第15計算期間末 (2016年10月25日)	18	18	1.2042	1.2052
第16計算期間末 (2017年 4月25日)	19	19	1.3914	1.3924
第17計算期間末 (2017年10月25日)	23	23	1.4318	1.4328
第18計算期間末 (2018年 4月25日)	25	25	1.5360	1.5370
第19計算期間末 (2018年10月25日)	23	23	1.4005	1.4015
第20計算期間末 (2019年 4月25日)	21	21	1.4877	1.4887
第21計算期間末 (2019年10月25日)	21	21	1.5301	1.5311
第22計算期間末 (2020年 4月27日)	17	17	1.2099	1.2109
第23計算期間末 (2020年10月26日)	16	16	1.4681	1.4691
第24計算期間末 (2021年 4月26日)	10	10	1.7466	1.7476
第25計算期間末 (2021年10月25日)	10	10	1.8473	1.8483
2020年10月末日	15		1.4589	
11月末日	17		1.5917	
12月末日	18		1.6643	
2021年 1月末日	17		1.6006	
2月末日	18		1.6756	
3月末日	10		1.6809	
4月末日	10		1.7460	
5月末日	11		1.8482	
6月末日	10		1.8304	
7月末日	9		1.7980	
8月末日	10		1.7763	
9月末日	10		1.7665	
10月末日	10		1.8082	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0010
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010

第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	15.2
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	3.5
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	22.0
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	8.6
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	2.2
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	7.7
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	5.3
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	8.6
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	9.4
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	3.7
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	15.6
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	3.0
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	7.3
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	8.8
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	6.3
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	2.9
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	20.9
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	21.4
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	19.0

第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	5.8
------	-------------------------	-----

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	338,568	19,144,441
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	10,111,120	8,048,919
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	4,021,986	12,428,384
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	17,843,382	17,571
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	40,002	4,757,114
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	270,908	143,875
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	65,200	20,950,794
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	87,411	231,732
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	114,723	435,410
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	86,947	
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	5,178,667	6,577,706
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	2,521,957	66,079
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	248,414	38
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	457,537	22,483
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	143,935	2,635,534
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	76,184	875,931
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	443,620	187,282
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	101,044	3,261,687
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	57,388	4,974,460
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	569,173	842,297

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,609,364,976	98.03
	日本	299,320	0.02
	小計	1,609,664,296	98.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		32,106,735	1.96
合計（純資産総額）		1,641,771,031	100.00

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(TRY Class)	816,108	1,947	1,588,962,276	1,972	1,609,364,976	98.03
日本	投資信託受益 証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	301,067	0.9942	299,320	0.9942	299,320	0.02

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.04
合計	98.04

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6特定期間末 (2012年 4月25日)	15,234	15,370	0.7235	0.7300
第7特定期間末 (2012年10月25日)	12,064	12,170	0.7364	0.7429
第8特定期間末 (2013年 4月25日)	10,600	10,676	0.9042	0.9107
第9特定期間末 (2013年10月25日)	6,953	7,012	0.7656	0.7721
第10特定期間末 (2014年 4月25日)	6,110	6,163	0.7526	0.7591
第11特定期間末 (2014年10月27日)	6,225	6,278	0.7772	0.7837
第12特定期間末 (2015年 4月27日)	5,080	5,182	0.7030	0.7170
第13特定期間末 (2015年10月26日)	4,025	4,120	0.5984	0.6124

第14特定期間末	(2016年 4月25日)	3,219	3,308	0.5072	0.5212
第15特定期間末	(2016年10月25日)	2,599	2,643	0.4180	0.4250
第16特定期間末	(2017年 4月25日)	2,907	2,966	0.3457	0.3527
第17特定期間末	(2017年10月25日)	6,539	6,608	0.3346	0.3381
第18特定期間末	(2018年 4月25日)	5,586	5,656	0.2797	0.2832
第19特定期間末	(2018年10月25日)	3,737	3,802	0.2024	0.2059
第20特定期間末	(2019年 4月25日)	3,827	3,880	0.2147	0.2177
第21特定期間末	(2019年10月25日)	3,684	3,733	0.2273	0.2303
第22特定期間末	(2020年 4月27日)	2,758	2,787	0.1857	0.1877
第23特定期間末	(2020年10月26日)	1,986	2,010	0.1665	0.1685
第24特定期間末	(2021年 4月26日)	1,757	1,778	0.1646	0.1666
第25特定期間末	(2021年10月25日)	1,611	1,632	0.1556	0.1576
	2020年10月末日	1,911		0.1600	
	11月末日	1,978		0.1705	
	12月末日	2,019		0.1808	
	2021年 1月末日	2,027		0.1816	
	2月末日	2,058		0.1863	
	3月末日	1,789		0.1650	
	4月末日	1,812		0.1680	
	5月末日	1,779		0.1652	
	6月末日	1,798		0.1656	
	7月末日	1,857		0.1700	
	8月末日	1,872		0.1731	
	9月末日	1,738		0.1651	
	10月末日	1,641		0.1575	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0410
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0390
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0390
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0390
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0390
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0390
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0615
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0840
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0840
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0630
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0420

第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0385
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0210
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0210
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0185
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0180
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0130
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0120
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0120
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	16.0
第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	7.2
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	28.1
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	11.0
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	3.4
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	8.5
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	1.6
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	2.9
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	1.2
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	5.2
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	7.2
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	7.9
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	10.1
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	20.1
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	15.2
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	14.3
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	12.6
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	3.9
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	6.1
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	1.8

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第6特定期間	2011年10月26日～2012年 4月25日	10,211,129,752	5,092,506,520

第7特定期間	2012年 4月26日～2012年10月25日	4,197,101,239	8,870,524,790
第8特定期間	2012年10月26日～2013年 4月25日	3,264,010,811	7,924,290,297
第9特定期間	2013年 4月26日～2013年10月25日	1,184,879,068	3,825,595,933
第10特定期間	2013年10月26日～2014年 4月25日	512,316,913	1,476,240,406
第11特定期間	2014年 4月26日～2014年10月27日	1,018,266,697	1,125,834,119
第12特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	363,487,438	1,146,828,177
第13特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	720,540,305	1,220,999,057
第14特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	575,961,948	955,847,989
第15特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	1,227,017,879	1,354,896,733
第16特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	3,297,047,563	1,105,948,160
第17特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	12,217,135,844	1,080,590,634
第18特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	2,733,382,472	2,309,273,473
第19特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	1,840,005,711	3,347,988,112
第20特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	1,152,522,970	1,791,060,418
第21特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	1,274,757,222	2,885,473,673
第22特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	967,756,236	2,328,972,728
第23特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	324,774,902	3,250,263,873
第24特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	452,475,309	1,706,808,588
第25特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	968,261,244	1,283,490,023

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	79,700,352	98.02
	日本	21,082	0.03
	小計	79,721,434	98.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,587,349	1.95
合計（純資産総額）		81,308,783	100.00

（注）「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	40,416	1,947	78,689,952	1,972	79,700,352	98.02
日本	投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	21,205	0.9942	21,082	0.9942	21,082	0.03

（注）「国／地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.05
合計	98.05

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6計算期間末 (2012年 4月25日)	1,116	1,117	0.9931	0.9941
第7計算期間末 (2012年10月25日)	857	858	1.0663	1.0673
第8計算期間末 (2013年 4月25日)	632	632	1.3724	1.3734
第9計算期間末 (2013年10月25日)	409	409	1.2204	1.2214
第10計算期間末 (2014年 4月25日)	400	401	1.2624	1.2634
第11計算期間末 (2014年10月27日)	559	559	1.3695	1.3705
第12計算期間末 (2015年 4月27日)	417	418	1.3332	1.3342
第13計算期間末 (2015年10月26日)	265	265	1.2940	1.2950
第14計算期間末 (2016年 4月25日)	203	203	1.2807	1.2817
第15計算期間末 (2016年10月25日)	171	171	1.2117	1.2127
第16計算期間末 (2017年 4月25日)	155	156	1.1242	1.1252
第17計算期間末 (2017年10月25日)	497	497	1.2126	1.2136
第18計算期間末 (2018年 4月25日)	456	456	1.0845	1.0855
第19計算期間末 (2018年10月25日)	293	293	0.8661	0.8671
第20計算期間末 (2019年 4月25日)	333	333	0.9979	0.9989
第21計算期間末 (2019年10月25日)	314	314	1.1442	1.1452
第22計算期間末 (2020年 4月27日)	203	203	0.9935	0.9935

第23計算期間末	(2020年10月26日)	166	166	0.9509	0.9509
第24計算期間末	(2021年 4月26日)	111	111	1.0071	1.0071
第25計算期間末	(2021年10月25日)	91	91	1.0217	1.0227
	2020年10月末日	159		0.9139	
	11月末日	155		0.9853	
	12月末日	125		1.0574	
	2021年 1月末日	126		1.0737	
	2月末日	130		1.1122	
	3月末日	110		0.9982	
	4月末日	114		1.0279	
	5月末日	108		1.0231	
	6月末日	104		1.0383	
	7月末日	104		1.0787	
	8月末日	107		1.1117	
	9月末日	103		1.0722	
	10月末日	81		1.0325	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	0.0010
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	0.0010
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	0.0010
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	0.0010
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	0.0010
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	0.0010
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0000
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0000
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0000
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	16.4
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	7.5
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	28.8
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	11.0
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	3.5
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	8.6
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.6
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	2.9
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	1.0
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	5.3
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	7.1
第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	8.0
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	10.5
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	20.0
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	15.3
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	14.8
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	13.2
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	4.3
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	5.9
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	1.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第6期	2011年10月26日～2012年 4月25日	889,538,709	263,749,307
第7期	2012年 4月26日～2012年10月25日	262,323,018	582,065,075
第8期	2012年10月26日～2013年 4月25日	203,174,015	546,440,762
第9期	2013年 4月26日～2013年10月25日	55,901,364	181,259,028
第10期	2013年10月26日～2014年 4月25日	20,862,376	38,821,679
第11期	2014年 4月26日～2014年10月27日	139,799,186	48,757,178
第12期	2014年10月28日～2015年 4月27日	7,799,340	102,907,906
第13期	2015年 4月28日～2015年10月26日	10,778,055	119,060,142
第14期	2015年10月27日～2016年 4月25日	3,370,778	49,682,309
第15期	2016年 4月26日～2016年10月25日	4,374,823	21,400,342
第16期	2016年10月26日～2017年 4月25日	25,088,652	28,220,611

第17期	2017年 4月26日～2017年10月25日	288,410,036	16,875,795
第18期	2017年10月26日～2018年 4月25日	36,682,725	26,378,214
第19期	2018年 4月26日～2018年10月25日	59,357,272	141,211,994
第20期	2018年10月26日～2019年 4月25日	30,061,587	34,989,897
第21期	2019年 4月26日～2019年10月25日	6,069,514	64,892,522
第22期	2019年10月26日～2020年 4月27日	5,053,425	74,983,163
第23期	2020年 4月28日～2020年10月26日	1,580,889	31,722,730
第24期	2020年10月27日～2021年 4月26日	1,637,579	65,516,827
第25期	2021年 4月27日～2021年10月25日	509,440	21,593,896

【U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)米ドルコース(毎月分配型)】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	3,311,975,835	98.93
	日本	992	0.00
	小計	3,311,976,827	98.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		35,899,323	1.07
合計(純資産総額)		3,347,876,150	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(USD Class)	313,545	10,488	3,288,459,960	10,563	3,311,975,835	98.93
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	998	0.9942	992	0.9942	992	0.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.93
合計	98.93

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2014年10月27日)	993	995	1.0639	1.0659
第2特定期間末 (2015年 4月27日)	3,536	3,560	1.1747	1.1827
第3特定期間末 (2015年10月26日)	5,670	5,711	1.1002	1.1082
第4特定期間末 (2016年 4月25日)	6,716	6,771	0.9810	0.9890
第5特定期間末 (2016年10月25日)	7,747	7,798	0.9229	0.9289
第6特定期間末 (2017年 4月25日)	8,297	8,351	0.9275	0.9335
第7特定期間末 (2017年10月25日)	8,617	8,645	0.9418	0.9448
第8特定期間末 (2018年 4月25日)	5,910	5,931	0.8671	0.8701
第9特定期間末 (2018年10月25日)	5,190	5,208	0.8740	0.8770
第10特定期間末 (2019年 4月25日)	5,017	5,033	0.8959	0.8989
第11特定期間末 (2019年10月25日)	4,935	4,952	0.9050	0.9080
第12特定期間末 (2020年 4月27日)	4,167	4,181	0.8899	0.8929
第13特定期間末 (2020年10月26日)	3,914	3,927	0.8893	0.8923
第14特定期間末 (2021年 4月26日)	3,481	3,493	0.8927	0.8957
第15特定期間末 (2021年10月25日)	3,300	3,311	0.9286	0.9316
2020年10月末日	3,896		0.8902	
11月末日	3,895		0.8984	
12月末日	3,746		0.8974	
2021年 1月末日	3,718		0.8956	
2月末日	3,543		0.8828	
3月末日	3,588		0.8994	
4月末日	3,492		0.8981	
5月末日	3,286		0.9056	
6月末日	3,334		0.9217	
7月末日	3,333		0.9262	
8月末日	3,286		0.9200	
9月末日	3,278		0.9211	

10月末日	3,347		0.9351
-------	-------	--	--------

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0020
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0300
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0480
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0480
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0420
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0360
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0330
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0180
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0180
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0180
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0180
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0180
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0180
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0180

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	6.6
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	13.2
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	2.3
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	6.5
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	1.6
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.4
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.1
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	6.0
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	2.9
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	4.6
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	3.0
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.3
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	2.0
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	2.4
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	6.0

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	934,412,609	148,526
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2,086,323,861	9,895,537
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	2,560,883,403	417,794,266
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	2,185,688,108	492,509,002
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	2,076,379,257	528,040,560
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	2,286,313,537	1,735,711,103
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	1,290,186,420	1,085,942,330
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	136,099,024	2,469,454,104
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	271,096,594	1,148,408,813
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	345,509,940	684,669,068
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	577,845,628	724,286,801
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	566,714,456	1,337,682,434
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	127,977,387	409,492,294
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	39,667,558	541,186,761
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	40,550,893	385,888,783

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,312,135,860	99.25
	日本	992	0.00
	小計	1,312,136,852	99.25
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		9,969,558	0.75
合計（純資産総額）		1,322,106,410	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	124,220	10,488	1,302,819,360	10,563	1,312,135,860	99.25
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	0.9942	992	0.9942	992	0.00

（注）「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	99.25
合計	99.25

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2014年10月27日)	252	252	1.0655	1.0665
第2計算期間末 (2015年 4月27日)	1,145	1,146	1.2047	1.2057
第3計算期間末 (2015年10月26日)	1,267	1,268	1.1761	1.1771
第4計算期間末 (2016年 4月25日)	1,435	1,436	1.0980	1.0990
第5計算期間末 (2016年10月25日)	1,505	1,506	1.0796	1.0806
第6計算期間末 (2017年 4月25日)	1,486	1,487	1.1264	1.1274
第7計算期間末 (2017年10月25日)	1,391	1,392	1.1836	1.1846
第8計算期間末 (2018年 4月25日)	1,204	1,205	1.1099	1.1109
第9計算期間末 (2018年10月25日)	1,259	1,261	1.1403	1.1413
第10計算期間末 (2019年 4月25日)	1,342	1,343	1.1926	1.1936
第11計算期間末 (2019年10月25日)	1,388	1,389	1.2285	1.2295
第12計算期間末 (2020年 4月27日)	1,298	1,299	1.2304	1.2314
第13計算期間末 (2020年10月26日)	1,289	1,290	1.2528	1.2538
第14計算期間末 (2021年 4月26日)	1,250	1,251	1.2818	1.2828

第15計算期間末 (2021年10月25日)	1,312	1,313	1.3580	1.3590
2020年10月末日	1,291		1.2540	
11月末日	1,304		1.2697	
12月末日	1,345		1.2725	
2021年 1月末日	1,327		1.2744	
2月末日	1,302		1.2602	
3月末日	1,257		1.2882	
4月末日	1,259		1.2895	
5月末日	1,264		1.3042	
6月末日	1,282		1.3316	
7月末日	1,286		1.3423	
8月末日	1,282		1.3377	
9月末日	1,297		1.3436	
10月末日	1,322		1.3675	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0010
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	6.7
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	13.2
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	2.3
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	6.6

第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	1.6
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	4.4
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.2
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	6.1
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	2.8
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	4.7
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	3.1
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.2
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	1.9
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	2.4
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	6.0

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	237,114,950	119,630
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	724,089,927	10,445,749
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	268,244,053	140,857,273
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	334,707,681	105,726,977
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	222,453,510	135,042,152
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	316,496,193	391,389,381
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	74,824,239	218,613,415
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	16,592,775	107,219,127
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	135,325,911	115,518,091
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	151,191,857	130,307,264
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	117,272,585	112,579,957
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	101,882,225	177,109,678
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	16,638,968	42,504,668
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	62,641,850	116,193,894
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	22,119,516	31,682,210

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン	46,219,512	98.67
	日本	992	0.00
	小計	46,220,504	98.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		623,606	1.33
合計(純資産総額)		46,844,110	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	4,526	10,160	45,984,160	10,212	46,219,512	98.67
日本	投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	998	0.9942	992	0.9942	992	0.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.67
合計	98.67

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2014年10月27日)	80	80	0.9991	1.0011
第2特定期間末 (2015年4月27日)	71	71	0.9600	0.9620

第3特定期間末	(2015年10月26日)	82	83	0.9556	0.9576
第4特定期間末	(2016年 4月25日)	55	56	0.8953	0.8973
第5特定期間末	(2016年10月25日)	48	48	0.8302	0.8322
第6特定期間末	(2017年 4月25日)	63	63	0.8470	0.8490
第7特定期間末	(2017年10月25日)	62	62	0.9409	0.9429
第8特定期間末	(2018年 4月25日)	86	86	0.8946	0.8966
第9特定期間末	(2018年10月25日)	78	78	0.8406	0.8426
第10特定期間末	(2019年 4月25日)	72	73	0.8340	0.8360
第11特定期間末	(2019年10月25日)	70	70	0.8291	0.8311
第12特定期間末	(2020年 4月27日)	66	66	0.7834	0.7854
第13特定期間末	(2020年10月26日)	72	72	0.8569	0.8589
第14特定期間末	(2021年 4月26日)	46	47	0.8806	0.8816
第15特定期間末	(2021年10月25日)	46	46	0.8942	0.8952
	2020年10月末日	72		0.8541	
	11月末日	74		0.8747	
	12月末日	48		0.8977	
	2021年 1月末日	47		0.8856	
	2月末日	47		0.8800	
	3月末日	46		0.8664	
	4月末日	47		0.8894	
	5月末日	48		0.9061	
	6月末日	48		0.9033	
	7月末日	48		0.9045	
	8月末日	47		0.8929	
	9月末日	46		0.8898	
	10月末日	46		0.8987	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0020
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0120
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0120
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0120
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0120
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0120
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0120
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0120
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0120
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0120

第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0120
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0120
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0120
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0100
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0060

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.1
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.7
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.8
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	5.1
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	5.9
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	3.5
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	12.5
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	3.6
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	4.7
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.6
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.9
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	4.1
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	10.9
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	3.9
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	2.2

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	80,965,303	205,904
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	5,083,421	11,151,830
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	50,738,672	38,714,512
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	19,557,646	43,733,923
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	640,319	4,504,800
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	19,782,349	3,376,470
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	10,498,170	19,006,890
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	33,126,130	2,749,126
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	2,291,412	6,078,806
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	306,861	6,133,442

第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	156,817	2,118,169
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	972,842	1,344,453
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	317,110	562,774
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	184,095	31,585,763
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	2,348,536	3,579,645

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	2,879,784	96.62
	日本	992	0.03
	小計	2,880,776	96.65
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		99,893	3.35
合計（純資産総額）		2,980,669	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファン ド(EUR Class)	282	10,160	2,865,120	10,212	2,879,784	96.62
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	998	0.9942	992	0.9942	992	0.03

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	96.65
合計	96.65

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2014年10月27日)	5	5	0.9997	1.0007
第2計算期間末 (2015年 4月27日)	6	6	0.9702	0.9712
第3計算期間末 (2015年10月26日)	14	14	0.9769	0.9779
第4計算期間末 (2016年 4月25日)	9	9	0.9225	0.9235
第5計算期間末 (2016年10月25日)	8	8	0.8658	0.8668
第6計算期間末 (2017年 4月25日)	18	18	0.8947	0.8957
第7計算期間末 (2017年10月25日)	22	22	1.0084	1.0094
第8計算期間末 (2018年 4月25日)	12	12	0.9743	0.9753
第9計算期間末 (2018年10月25日)	9	9	0.9278	0.9288
第10計算期間末 (2019年 4月25日)	9	9	0.9328	0.9338
第11計算期間末 (2019年10月25日)	2	2	0.9496	0.9506
第12計算期間末 (2020年 4月27日)	1	1	0.9104	0.9114
第13計算期間末 (2020年10月26日)	0.51381	0.514311	1.0243	1.0253
第14計算期間末 (2021年 4月26日)	0.977373	0.978293	1.0621	1.0631
第15計算期間末 (2021年10月25日)	2	2	1.0838	1.0848
2020年10月末日	0.51263		1.0211	
11月末日	1		1.0477	
12月末日	0.990357		1.0762	
2021年 1月末日	0.979311		1.0642	
2月末日	0.975447		1.0600	
3月末日	0.961678		1.0450	
4月末日	0.987736		1.0725	
5月末日	2		1.0932	
6月末日	2		1.0910	
7月末日	3		1.0936	
8月末日	2		1.0811	
9月末日	2		1.0783	
10月末日	2		1.0890	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0010
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.1
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.9
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.8
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	5.5
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	6.0
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	3.5
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	12.8
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	3.3
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	4.7
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.6
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	1.9
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	4.0
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	12.6
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	3.8
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	2.1

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	5,485,897	110,000
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	1,209,206	
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	8,315,982	96,542
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	202,052	5,056,820
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	311,681	135,735
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	10,908,268	255,588
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	1,853,377	303,473
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	2,294,394	11,595,051
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	942,906	3,662,363
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	175,130	487,565
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	2,418	7,722,854
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	2,275	165,136
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	4,204,205	5,815,046
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	605,179	186,529
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	1,833,894	19,216

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	205,403,154	98.99
	日本	992	0.00
	小計	205,404,146	98.99
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,088,330	1.01
合計（純資産総額）		207,492,476	100.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(MXN Class)	27,582	7,405	204,244,710	7,447	205,403,154	98.99

日本	投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	998	0.9942	992	0.9942	992	0.00
----	----------	------------------------------------	-----	--------	-----	--------	-----	------

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

□.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99
合計	98.99

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2014年10月27日)	259	260	1.0244	1.0284
第2特定期間末 (2015年 4月27日)	253	255	1.0065	1.0145
第3特定期間末 (2015年10月26日)	178	179	0.8837	0.8917
第4特定期間末 (2016年 4月25日)	138	140	0.7398	0.7478
第5特定期間末 (2016年10月25日)	143	144	0.6572	0.6612
第6特定期間末 (2017年 4月25日)	316	318	0.6764	0.6804
第7特定期間末 (2017年10月25日)	294	295	0.6908	0.6948
第8特定期間末 (2018年 4月25日)	268	270	0.6500	0.6540
第9特定期間末 (2018年10月25日)	146	147	0.6525	0.6565
第10特定期間末 (2019年 4月25日)	142	143	0.6846	0.6886
第11特定期間末 (2019年10月25日)	128	129	0.6966	0.7006
第12特定期間末 (2020年 4月27日)	171	172	0.5299	0.5329
第13特定期間末 (2020年10月26日)	210	211	0.6298	0.6328
第14特定期間末 (2021年 4月26日)	219	220	0.6740	0.6770
第15特定期間末 (2021年10月25日)	208	209	0.6986	0.7016
2020年10月末日	209		0.6256	
11月末日	220		0.6686	
12月末日	217		0.6708	
2021年 1月末日	213		0.6590	

2月末日	210	0.6475
3月末日	213	0.6553
4月末日	219	0.6723
5月末日	212	0.6838
6月末日	217	0.7016
7月末日	218	0.7035
8月末日	208	0.6858
9月末日	206	0.6904
10月末日	207	0.7024

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0040
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0360
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0480
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0480
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0360
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0240
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0240
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0240
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0240
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0240
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0240
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0190
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0180
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0180
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0180

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	2.8
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	1.8
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	7.4
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	10.9
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	6.3
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	6.6
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.7
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	2.4

第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	4.1
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	8.6
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	5.3
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	21.2
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	22.2
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	9.9
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	6.3

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1特定期間	2014年 7月23日～2014年10月27日	252,976,452	110,000
第2特定期間	2014年10月28日～2015年 4月27日	38,597,705	39,310,182
第3特定期間	2015年 4月28日～2015年10月26日	25,952,787	76,587,459
第4特定期間	2015年10月27日～2016年 4月25日	10,777,163	24,591,512
第5特定期間	2016年 4月26日～2016年10月25日	34,520,919	3,851,654
第6特定期間	2016年10月26日～2017年 4月25日	259,593,123	9,957,880
第7特定期間	2017年 4月26日～2017年10月25日	75,311,165	117,424,215
第8特定期間	2017年10月26日～2018年 4月25日	25,406,218	38,299,274
第9特定期間	2018年 4月26日～2018年10月25日	34,145,889	222,735,179
第10特定期間	2018年10月26日～2019年 4月25日	46,772,795	63,218,726
第11特定期間	2019年 4月26日～2019年10月25日	8,262,332	31,875,583
第12特定期間	2019年10月26日～2020年 4月27日	168,812,028	30,181,918
第13特定期間	2020年 4月28日～2020年10月26日	21,094,564	9,923,566
第14特定期間	2020年10月27日～2021年 4月26日	9,393,467	18,244,965
第15特定期間	2021年 4月27日～2021年10月25日	4,650,192	30,787,741

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	30,316,737	98.78
	日本	992	0.00
	小計	30,317,729	98.78
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		373,206	1.22

合計(純資産総額)	30,690,935	100.00
-----------	------------	--------

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・ディフェンシブ・セク ター・コーポレート・ボンド・ファ ンド(MXN Class)	4,071	7,405	30,145,755	7,447	30,316,737	98.78
日本	投資信託受益 証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	998	0.9942	992	0.9942	992	0.00

(注)「国/地域」は、組入銘柄の発行地または登録地により分類されています。

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.78
合計	98.78

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2014年10月27日)	16	16	1.0257	1.0267
第2計算期間末 (2015年4月27日)	19	20	1.0452	1.0462
第3計算期間末 (2015年10月26日)	25	25	0.9637	0.9647
第4計算期間末 (2016年4月25日)	19	19	0.8622	0.8632
第5計算期間末 (2016年10月25日)	18	18	0.8081	0.8091
第6計算期間末 (2017年4月25日)	33	33	0.8612	0.8622

第7計算期間末	(2017年10月25日)	75	75	0.9082	0.9092
第8計算期間末	(2018年 4月25日)	72	72	0.8844	0.8854
第9計算期間末	(2018年10月25日)	64	65	0.9177	0.9187
第10計算期間末	(2019年 4月25日)	44	44	0.9991	1.0001
第11計算期間末	(2019年10月25日)	47	47	1.0509	1.0519
第12計算期間末	(2020年 4月27日)	28	28	0.8226	0.8236
第13計算期間末	(2020年10月26日)	40	40	1.0067	1.0077
第14計算期間末	(2021年 4月26日)	41	41	1.1056	1.1066
第15計算期間末	(2021年10月25日)	31	31	1.1751	1.1761
	2020年10月末日	39		1.0000	
	11月末日	41		1.0735	
	12月末日	41		1.0816	
	2021年 1月末日	40		1.0669	
	2月末日	39		1.0530	
	3月末日	40		1.0708	
	4月末日	41		1.1028	
	5月末日	31		1.1273	
	6月末日	32		1.1616	
	7月末日	32		1.1697	
	8月末日	32		1.1451	
	9月末日	31		1.1574	
	10月末日	30		1.1816	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	0.0010
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	0.0010
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	0.0010
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	0.0010
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	0.0010
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	0.0010
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	0.0010
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	0.0010
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	0.0010
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	0.0010
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	0.0010
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	0.0010
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	0.0010
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	0.0010
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	2.7
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	2.0
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	7.7
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	10.4
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	6.2
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	6.7
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	5.6
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	2.5
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	3.9
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	9.0
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	5.3
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	21.6
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	22.5
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	9.9
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	6.4

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数	解約口数
第1期	2014年 7月23日～2014年10月27日	15,796,519	110,000
第2期	2014年10月28日～2015年 4月27日	3,548,588	105,440
第3期	2015年 4月28日～2015年10月26日	10,634,623	3,714,267
第4期	2015年10月27日～2016年 4月25日	906,087	4,855,094
第5期	2016年 4月26日～2016年10月25日	757,265	9,774
第6期	2016年10月26日～2017年 4月25日	16,324,157	464,436
第7期	2017年 4月26日～2017年10月25日	48,149,952	4,245,897
第8期	2017年10月26日～2018年 4月25日	1,089,323	1,330,204
第9期	2018年 4月26日～2018年10月25日	508,296	12,070,330
第10期	2018年10月26日～2019年 4月25日	29,057,829	54,932,017
第11期	2019年 4月26日～2019年10月25日	494,654	479,730
第12期	2019年10月26日～2020年 4月27日	973,111	10,916,096
第13期	2020年 4月28日～2020年10月26日	5,607,542	811,182
第14期	2020年10月27日～2021年 4月26日	1,168,618	3,266,937
第15期	2021年 4月27日～2021年10月25日	529,016	11,378,816

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

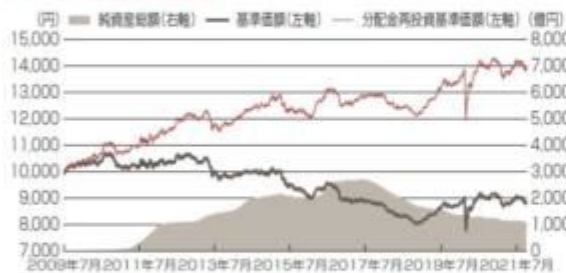
参考情報

運用実績

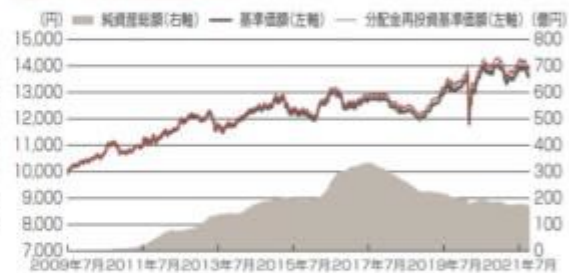
- 最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。
- 運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- 以下、通貨コースごとに運用実績を掲載いたします。

基準価額・純資産の推移(2021年10月29日現在)

円コース(毎月分配型)



円コース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

円コース(毎月分配型)

2021年6月	10円
2021年7月	10円
2021年8月	10円
2021年9月	10円
2021年10月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	4,380円

円コース(年2回決算型)

2019年10月	10円
2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
設定来累計	240円

主要な資産の状況(2021年10月29日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	円コース(毎月分配型)	円コース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	99.74%	99.69%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.00%
その他の資産	0.26%	0.30%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2021年10月29日現在)

円コース(毎月分配型)



円コース(年2回決算型)



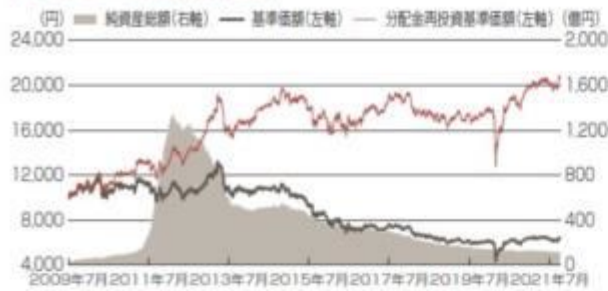
※2021年は年初から10月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

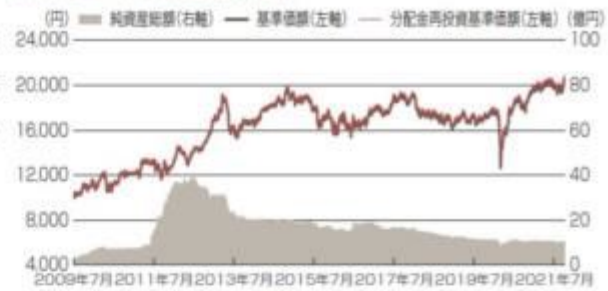
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2021年10月29日現在)

豪ドルコース(毎月分配型)



豪ドルコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

豪ドルコース(毎月分配型)

2021年6月	30円
2021年7月	30円
2021年8月	30円
2021年9月	30円
2021年10月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	10,740円

豪ドルコース(年2回決算型)

2019年10月	10円
2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
設定来累計	240円

主要な資産の状況(2021年10月29日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	豪ドルコース(毎月分配型)	豪ドルコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	99.62%	98.61%
U B S 短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.01%
その他の資産	0.38%	1.38%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2021年10月29日現在)

豪ドルコース(毎月分配型)



豪ドルコース(年2回決算型)



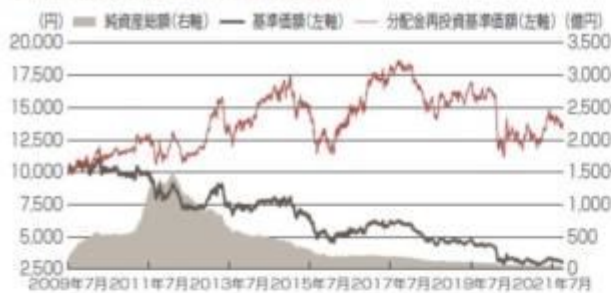
※2021年は年初から10月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

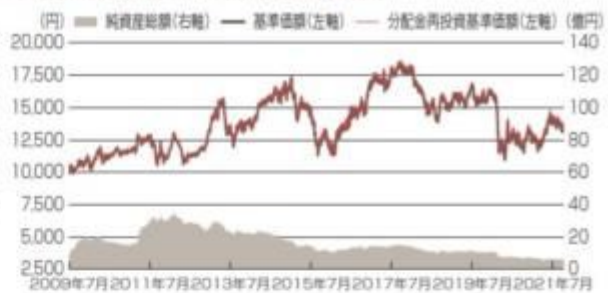
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2021年10月29日現在)

ブラジルリアルコース(毎月分配型)



ブラジルリアルコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

ブラジルリアルコース(毎月分配型)

2021年6月	20円
2021年7月	20円
2021年8月	20円
2021年9月	20円
2021年10月	20円
直近1年間累計	280円
設定来累計	10,095円

ブラジルリアルコース(年2回決算型)

2019年10月	10円
2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
設定来累計	240円

主要な資産の状況(2021年10月29日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	ブラジルリアルコース(毎月分配型)	ブラジルリアルコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	99.29%	99.19%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.01%	0.02%
その他の資産	0.70%	0.80%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2021年10月29日現在)

ブラジルリアルコース(毎月分配型)



ブラジルリアルコース(年2回決算型)



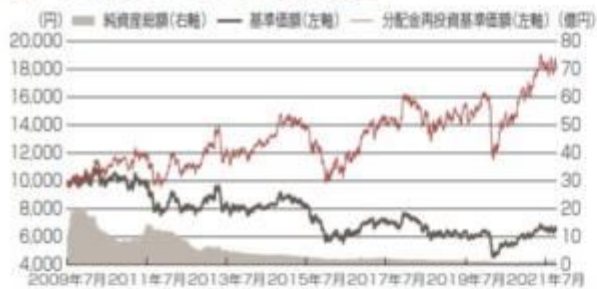
※2021年は年初から10月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

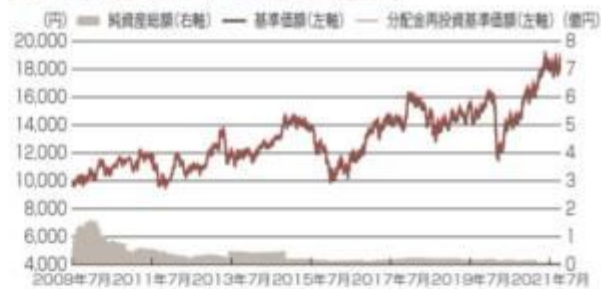
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2021年10月29日現在)

南アフリカランドコース(毎月分配型)



南アフリカランドコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものと
算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

南アフリカランドコース(毎月分配型)

2021年6月	30円
2021年7月	30円
2021年8月	30円
2021年9月	30円
2021年10月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	7,980円

南アフリカランドコース(年2回決算型)

2019年10月	10円
2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
設定来累計	240円

主要な資産の状況(2021年10月29日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	南アフリカランドコース(毎月分配型)	南アフリカランドコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	98.37%	97.87%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.01%	0.11%
その他の資産	1.61%	2.02%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2021年10月29日現在)

南アフリカランドコース(毎月分配型)



南アフリカランドコース(年2回決算型)



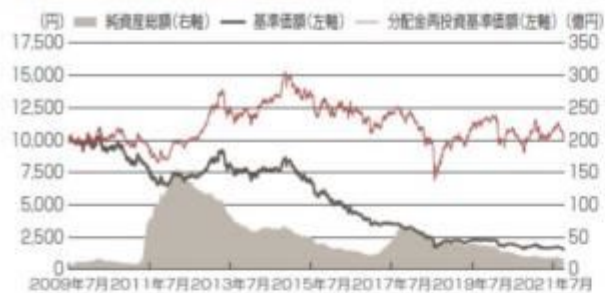
※2021年は年初から10月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものと算出。

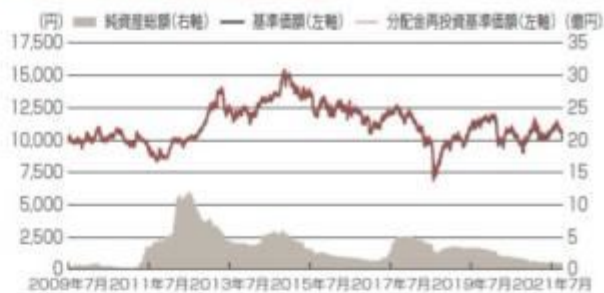
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2021年10月29日現在)

トルコリラコース(毎月分配型)



トルコリラコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

トルコリラコース(毎月分配型)

2021年6月	20円
2021年7月	20円
2021年8月	20円
2021年9月	20円
2021年10月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	9,520円

トルコリラコース(年2回決算型)

2019年10月	10円
2020年4月	0円
2020年10月	0円
2021年4月	0円
2021年10月	10円
設定来累計	210円

主要な資産の状況(2021年10月29日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	トルコリラコース(毎月分配型)	トルコリラコース(年2回決算型)
グローバルディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	98.03%	98.02%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.02%	0.03%
その他の資産	1.96%	1.95%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2021年10月29日現在)

トルコリラコース(毎月分配型)



トルコリラコース(年2回決算型)



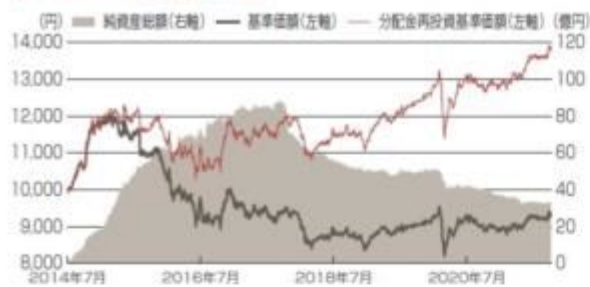
※2021年は年初から10月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

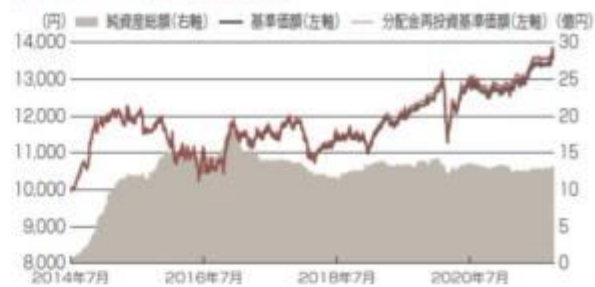
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2021年10月29日現在)

米ドルコース(毎月分配型)



米ドルコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

米ドルコース(毎月分配型)

2021年6月	30円
2021年7月	30円
2021年8月	30円
2021年9月	30円
2021年10月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	3,830円

米ドルコース(年2回決算型)

2019年10月	10円
2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
設定来累計	150円

主要な資産の状況(2021年10月29日現在)

資産別比率

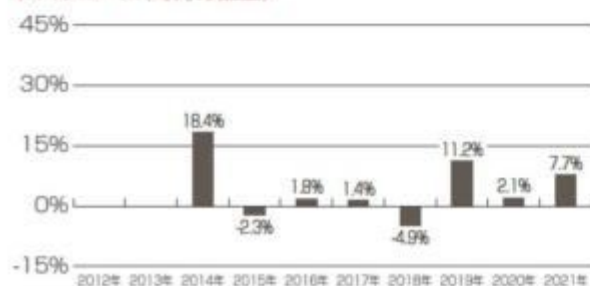
資産名	投資比率	
	米ドルコース(毎月分配型)	米ドルコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	98.93%	99.25%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.00%
その他の資産	1.07%	0.75%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

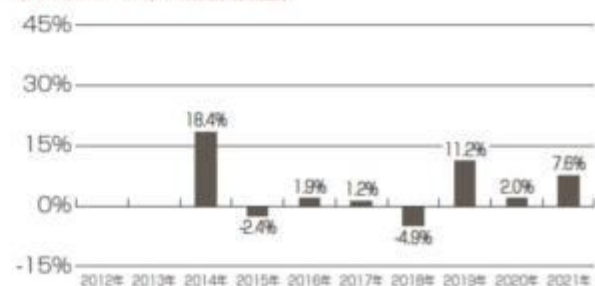
※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2021年10月29日現在)

米ドルコース(毎月分配型)



米ドルコース(年2回決算型)



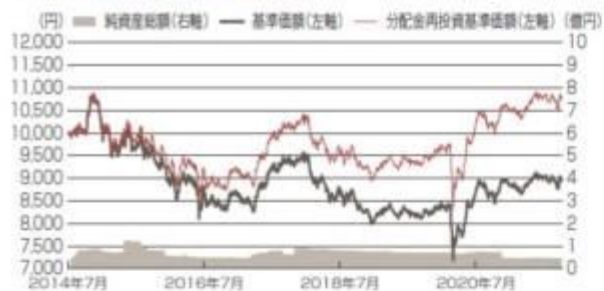
※2014年については、当初設定日(2014年7月23日)から年末までの騰落率、2021年は年初から10月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

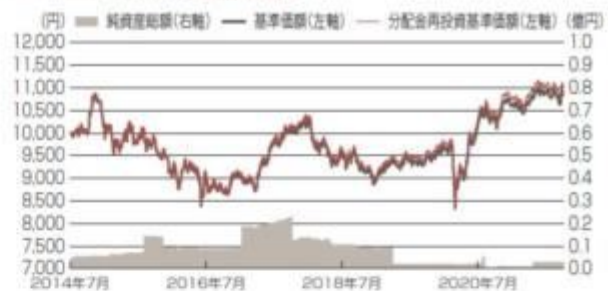
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2021年10月29日現在)

ユーロコース(毎月分配型)



ユーロコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものととして算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

ユーロコース(毎月分配型)

2021年6月	10円
2021年7月	10円
2021年8月	10円
2021年9月	10円
2021年10月	10円
直近1年間累計	160円
設定来累計	1,620円

ユーロコース(年2回決算型)

2019年10月	10円
2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
設定来累計	150円

主要な資産の状況(2021年10月29日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	ユーロコース(毎月分配型)	ユーロコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	98.67%	96.62%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.03%
その他の資産	1.33%	3.35%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2021年10月29日現在)

ユーロコース(毎月分配型)



ユーロコース(年2回決算型)



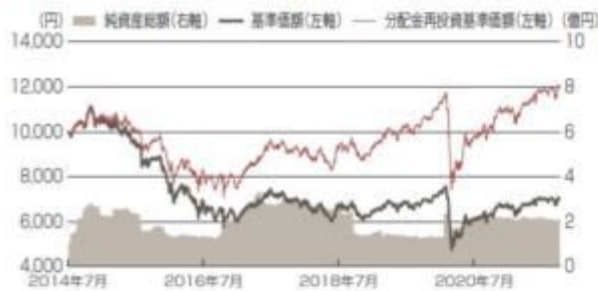
※2014年については、当初設定日(2014年7月23日)から年末までの騰落率、2021年は年初から10月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものととして算出。

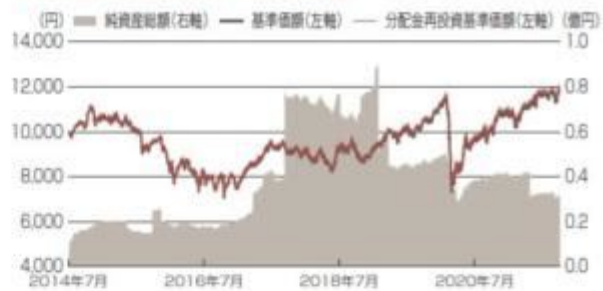
※ファンドにはベンチマークはありません。

基準価額・純資産の推移(2021年10月29日現在)

メキシコベソコース(毎月分配型)



メキシコベソコース(年2回決算型)



※分配金再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものと
算出。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で算出。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

メキシコベソコース(毎月分配型)

2021年6月	30円
2021年7月	30円
2021年8月	30円
2021年9月	30円
2021年10月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	3,890円

メキシコベソコース(年2回決算型)

2019年10月	10円
2020年4月	10円
2020年10月	10円
2021年4月	10円
2021年10月	10円
設定来累計	150円

主要な資産の状況(2021年10月29日現在)

資産別比率

資産名	投資比率	
	メキシコベソコース(毎月分配型)	メキシコベソコース(年2回決算型)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	98.99%	98.78%
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.00%	0.00%
その他の資産	1.01%	1.22%
合計	100.00%	100.00%

※投資比率は、ファンドの純資産総額に占める割合。

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、後記「外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況」をご覧ください。

年間収益率の推移(2021年10月29日現在)

メキシコベソコース(毎月分配型)



メキシコベソコース(年2回決算型)



※2014年については、当初設定日(2014年7月23日)から年末までの騰落率、2021年は年初から10月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものと算出。

※ファンドにはベンチマークはありません。

外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況 組入上位10銘柄(2021年10月29日現在)

銘柄名	国	業種	格付	償還日	構成比率
1 AT&T	米国	通信	BBB	2046年05月15日	1.6%
2 AT&T	米国	通信	BBB	2040年09月01日	1.2%
3 レイノルズ・アメリカン	米国	生活必需品	BBB	2025年06月12日	1.1%
4 アンハイザー・ブッシュ・インベプ	ベルギー	生活必需品	BBB+	2029年01月23日	1.1%
5 APTパイプラインズ	オーストラリア	公益	BBB	2025年03月23日	1.1%
6 ベライゾン・コミュニケーションズ	米国	通信	BBB+	2025年02月15日	1.1%
7 コムキャスト	米国	通信	A-	2056年11月01日	1.0%
8 ウォルト・ディズニー	米国	通信	A-	2034年12月15日	1.0%
9 テレフォニカ・エミシオネス	スペイン	通信	BBB-	2049年03月01日	1.0%
10 ウォルト・ディズニー	米国	通信	A-	2024年08月30日	0.9%

格付別構成比率(2021年10月29日現在)

格付	構成比率	※各構成比率は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合。 ※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。 ※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。 ただし、取得できる格付が2社のみの場合は、低い格付を採用しています。 ※構成比率は、四捨五入して表示しているため、合計が100%とならないことがあります。
AAA	-0.3%	
AA	3.8%	
A	28.0%	
BBB	68.6%	

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。また、＜分配金再投資コース＞を利用する場合は、販売会社と別に定める自動けいぞく投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

- ・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。
- ・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。
「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行もしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日に該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

「分配金再投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

(8) 申込単位（当初元本1口＝1円）

1万円以上1円単位または1万口以上1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<UBSアセット・マネジメント株式会社>

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を取得申込受付日から起算して7営業日目までに販売会社へお支払いください。

ただし、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込金額をお支払いいただく場合があります。

(10) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。また、投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、取得の申込みの受付を制限する場合があります。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行もしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日に該当する場合は、解約請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

該当事項はありません。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<UBSアセット・マネジメント株式会社>

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
 税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
 詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1円または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。また、投資対象国の有価証券市場等の流動性等を勘案し、解約請求の受付を制限する場合があります。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

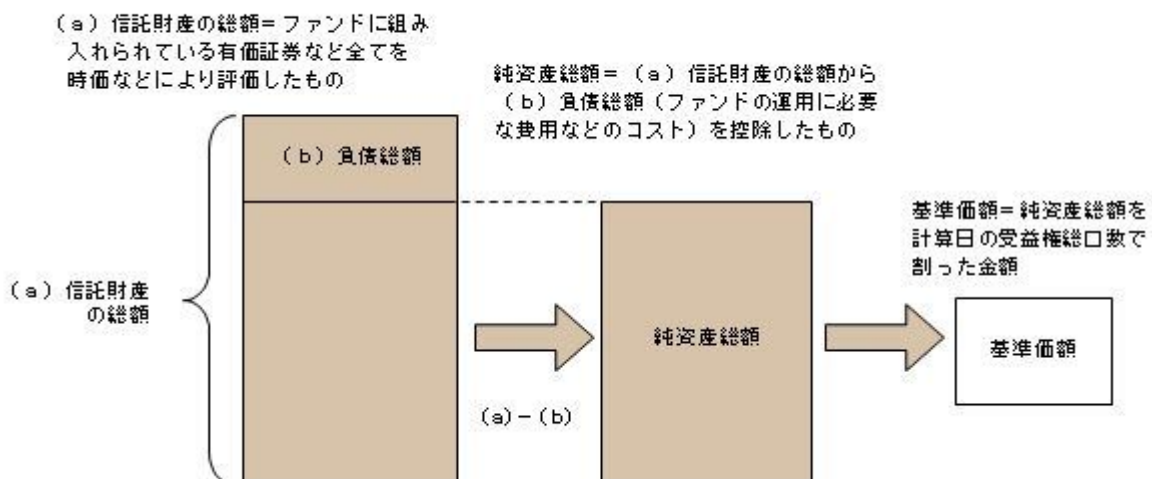
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<UBSアセット・マネジメント株式会社>

ホームページアドレス：<http://www.ubs.com/japanfunds/>

電話番号：03-5293-3700（営業日の9:00-17:00）

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

<各コース（米ドルコース、ユーロコース、メキシコペソコースを除く）>

2028年10月25日までとします（2009年7月24日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

<米ドルコース、ユーロコース、メキシコペソコース>

2028年10月25日までとします（2014年7月23日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

<毎月分配型>

毎月26日から翌月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

<年2回決算型>

毎年4月26日から10月25日までおよび10月26日から翌年4月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約により各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなったとき

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

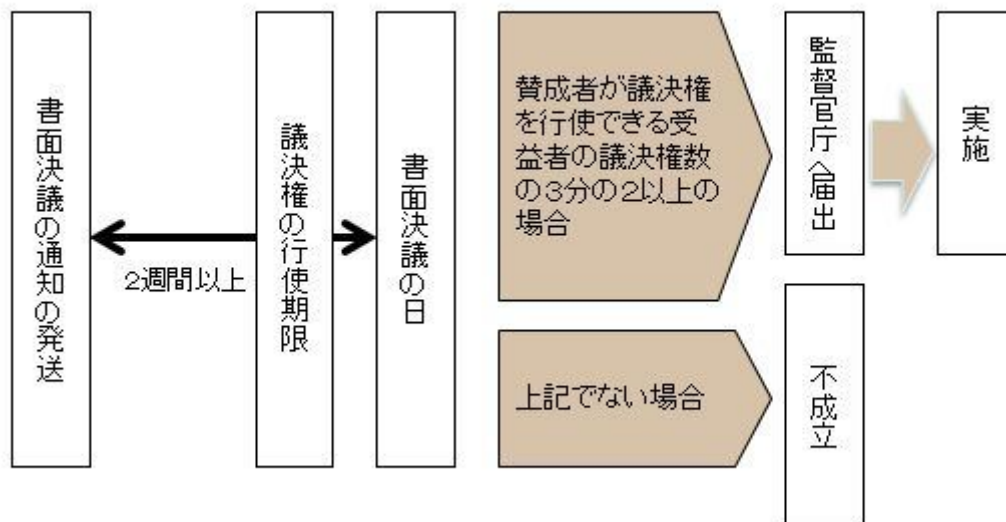
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

< 書面決議の主な流れ >



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（4月、10月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.ubs.com/japanfunds/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満

了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2021年 4月27日から2021年 10月25日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間(2021年 4月27日から2021年10月25日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）

UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2021年 4月27日から2021年10月25日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	662,896,683	658,745,788
投資信託受益証券	116,279,860,661	109,153,173,993
未収入金	102,007,608	100,008,594
流動資産合計	117,044,764,952	109,911,928,375
資産合計	117,044,764,952	109,911,928,375
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	132,052,313	124,656,974
未払解約金	178,543,034	147,448,539
未払受託者報酬	4,493,943	3,757,134
未払委託者報酬	94,372,808	78,899,785
未払利息	1,870	1,858
その他未払費用	321,875	274,961
流動負債合計	409,785,843	355,039,251
負債合計	409,785,843	355,039,251
純資産の部		
元本等		
元本	132,052,313,727	124,656,974,962
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,417,334,618	15,100,085,838
（分配準備積立金）	6,945,783,697	6,751,166,299
元本等合計	116,634,979,109	109,556,889,124
純資産合計	116,634,979,109	109,556,889,124
負債純資産合計	117,044,764,952	109,911,928,375

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2020年10月27日	自	2021年 4月27日
	至	2021年 4月26日	至	2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		5,699,258,749		1,351,360,746
有価証券売買等損益		6,149,704,441		514,427,456
営業収益合計		450,445,692		836,933,290
営業費用				
支払利息		244,509		200,481
受託者報酬		26,739,023		25,218,027
委託者報酬		561,519,477		529,578,547
その他費用		1,859,622		1,774,289
営業費用合計		590,362,631		556,771,344
営業利益又は営業損失()		1,040,808,323		280,161,946
経常利益又は経常損失()		1,040,808,323		280,161,946
当期純利益又は当期純損失()		1,040,808,323		280,161,946
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		8,413,707		784,610
期首剰余金又は期首欠損金()		14,357,269,099		15,417,334,618
剰余金増加額又は欠損金減少額		953,442,607		827,440,188
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		953,442,607		827,440,188
剰余金減少額又は欠損金増加額		172,696,822		23,596,118
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		172,696,822		23,596,118
分配金		808,416,688		767,541,846
期末剰余金又は期末欠損金()		15,417,334,618		15,100,085,838

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1)特定期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前特定期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当特定期間は182日となっております。 (2)金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	132,052,313,727口	124,656,974,962口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,417,334,618円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,100,085,838円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8832円 (8,832円)	0.8789円 (8,789円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程 自 2020年10月27日 至 2020年11月25日		分配金の計算過程 自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 171,836,500円	A	費用控除後の配当等収益額 144,526,014円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 446,137,257円	C	収益調整金額 501,875,680円

D	分配準備積立金額	2,792,003,255円	D	分配準備積立金額	6,893,453,757円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,409,977,012円	E	当ファンドの分配対象収益額	7,539,855,451円
F	10,000口当たり収益分配対象額	247円	F	10,000口当たり収益分配対象額	575円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	137,940,488円	H	収益分配金金額	131,041,921円
	自 2020年11月26日			自 2021年 5月26日	
	至 2020年12月25日			至 2021年 6月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	4,353,122,139円	A	費用控除後の配当等収益額	210,539,383円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	441,659,852円	C	収益調整金額	499,693,302円
D	分配準備積立金額	2,790,313,016円	D	分配準備積立金額	6,839,075,778円
E	当ファンドの分配対象収益額	7,585,095,007円	E	当ファンドの分配対象収益額	7,549,308,463円
F	10,000口当たり収益分配対象額	557円	F	10,000口当たり収益分配対象額	581円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	136,074,967円	H	収益分配金金額	129,750,445円
	自 2020年12月26日			自 2021年 6月26日	
	至 2021年 1月25日			至 2021年 7月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	114,676,218円	A	費用控除後の配当等収益額	240,491,527円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	439,826,319円	C	収益調整金額	497,067,471円
D	分配準備積立金額	6,953,079,813円	D	分配準備積立金額	6,859,339,136円
E	当ファンドの分配対象収益額	7,507,582,350円	E	当ファンドの分配対象収益額	7,596,898,134円
F	10,000口当たり収益分配対象額	556円	F	10,000口当たり収益分配対象額	590円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	134,996,016円	H	収益分配金金額	128,597,403円
	自 2021年 1月26日			自 2021年 7月27日	
	至 2021年 2月25日			至 2021年 8月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	139,074,593円	A	費用控除後の配当等収益額	113,052,338円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	474,426,305円	C	収益調整金額	494,521,068円
D	分配準備積立金額	6,864,658,270円	D	分配準備積立金額	6,913,981,965円
E	当ファンドの分配対象収益額	7,478,159,168円	E	当ファンドの分配対象収益額	7,521,555,371円
F	10,000口当たり収益分配対象額	556円	F	10,000口当たり収益分配対象額	589円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	134,314,634円	H	収益分配金金額	127,517,581円
	自 2021年 2月26日			自 2021年 8月26日	
	至 2021年 3月25日			至 2021年 9月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	269,254,879円	A	費用控除後の配当等収益額	113,317,526円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	476,146,023円	C	収益調整金額	490,276,686円
D	分配準備積立金額	6,801,518,574円	D	分配準備積立金額	6,818,615,298円
E	当ファンドの分配対象収益額	7,546,919,476円	E	当ファンドの分配対象収益額	7,422,209,510円
F	10,000口当たり収益分配対象額	567円	F	10,000口当たり収益分配対象額	589円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円

H 収益分配金金額	133,038,270円	H 収益分配金金額	125,977,522円
自 2021年 3月26日		自 2021年 9月28日	
至 2021年 4月26日		至 2021年10月25日	
A 費用控除後の配当等収益額	218,958,131円	A 費用控除後の配当等収益額	139,694,243円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	503,868,386円	C 収益調整金額	487,110,187円
D 分配準備積立金額	6,858,877,879円	D 分配準備積立金額	6,736,129,030円
E 当ファンドの分配対象収益額	7,581,704,396円	E 当ファンドの分配対象収益額	7,362,933,460円
F 10,000口当たり収益分配対象額	574円	F 10,000口当たり収益分配対象額	590円
G 10,000口当たり分配金額	10円	G 10,000口当たり分配金額	10円
H 収益分配金金額	132,052,313円	H 収益分配金金額	124,656,974円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,144,812,676	2,450,592,635
合計	1,144,812,676	2,450,592,635

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
	元本の推移	
期首元本額	139,781,398,019円	132,052,313,727円
期中追加設定元本額	1,609,076,757円	221,203,551円
期中一部解約元本額	9,338,161,049円	7,616,542,316円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	1,573,375	1,564,249	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	11,139,056	109,151,609,744	
合計		12,712,431	109,153,173,993	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	190,334,857	190,758,633
投資信託受益証券	17,637,164,216	17,053,746,389
未収入金	13,009,802	49,007,249
流動資産合計	17,840,508,875	17,293,512,271
資産合計	17,840,508,875	17,293,512,271
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,040,263	12,627,204
未払解約金	45,896,728	48,061,387
未払受託者報酬	4,043,121	3,889,811
未払委託者報酬	84,905,567	81,685,896
未払利息	537	538
その他未払費用	1,236,924	1,210,981
流動負債合計	149,123,140	147,475,817
負債合計	149,123,140	147,475,817
純資産の部		
元本等		
元本	13,040,263,041	12,627,204,447
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,651,122,694	4,518,832,007
（分配準備積立金）	2,698,524,768	2,698,417,704
元本等合計	17,691,385,735	17,146,036,454
純資産合計	17,691,385,735	17,146,036,454
負債純資産合計	17,840,508,875	17,293,512,271

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2020年10月27日	自	2021年 4月27日
	至	2021年 4月26日	至	2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		864,562,801		209,013,073
有価証券売買等損益		947,156,791		88,329,510
営業収益合計		82,593,990		120,683,563
営業費用				
支払利息		48,211		42,549
受託者報酬		4,043,121		3,889,811
委託者報酬		84,905,567		81,685,896
その他費用		1,236,924		1,210,981
営業費用合計		90,233,823		86,829,237
営業利益又は営業損失()		172,827,813		33,854,326
経常利益又は経常損失()		172,827,813		33,854,326
当期純利益又は当期純損失()		172,827,813		33,854,326
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		5,208,525		10,025,862
期首剰余金又は期首欠損金()		5,019,466,081		4,651,122,694
剰余金増加額又は欠損金減少額		205,396,651		43,876,773
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		205,396,651		43,876,773
剰余金減少額又は欠損金増加額		382,663,437		187,368,720
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		382,663,437		187,368,720
分配金		13,040,263		12,627,204
期末剰余金又は期末欠損金()		4,651,122,694		4,518,832,007

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 計算期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前計算期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当計算期間は182日となっております。 (2) 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	13,040,263,041口	12,627,204,447口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3567円 (13,567円)	1.3579円 (13,579円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 742,922,922円	A	費用控除後の配当等収益額 119,731,401円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 4,071,509,869円	C	収益調整金額 3,966,559,924円
D	分配準備積立金額 1,968,642,109円	D	分配準備積立金額 2,591,313,507円
E	当ファンドの分配対象収益額 6,783,074,900円	E	当ファンドの分配対象収益額 6,677,604,832円
F	10,000口当たり収益分配対象額 5,201円	F	10,000口当たり収益分配対象額 5,288円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 13,040,263円	H	収益分配金金額 12,627,204円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2021年 4月26日現在	2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2021年 4月26日現在	2021年10月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	926,730,947	92,236,515
合計	926,730,947	92,236,515

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
元本の推移		
期首元本額	13,562,186,389円	13,040,263,041円
期中追加設定元本額	518,869,930円	117,496,335円
期中一部解約元本額	1,040,793,278円	530,554,929円

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	500,598	497,694	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)	1,740,305	17,053,248,695	
合計		2,240,903	17,053,746,389	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	139,132,398	119,001,025
投資信託受益証券	12,334,174,977	11,663,142,365
未収入金	18,009,000	16,002,858
流動資産合計	12,491,316,375	11,798,146,248
資産合計	12,491,316,375	11,798,146,248
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	58,182,172	55,247,228
未払解約金	35,785,971	17,988,555
未払受託者報酬	480,997	390,066
未払委託者報酬	10,100,881	8,191,367
未払利息	392	335
その他未払費用	223,204	196,991
流動負債合計	104,773,617	82,014,542
負債合計	104,773,617	82,014,542
純資産の部		
元本等		
元本	19,394,057,551	18,415,742,678
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,007,514,793	6,699,610,972
（分配準備積立金）	19,201	12,943
元本等合計	12,386,542,758	11,716,131,706
純資産合計	12,386,542,758	11,716,131,706
負債純資産合計	12,491,316,375	11,798,146,248

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		160,156,434		145,111,399
有価証券売買等損益		1,234,862,704		199,728,501
営業収益合計		1,395,019,138		344,839,900
営業費用				
支払利息		37,524		32,496
受託者報酬		2,782,411		2,632,860
委託者報酬		58,430,539		55,289,983
その他費用		1,292,081		1,263,319
営業費用合計		62,542,555		59,218,658
営業利益又は営業損失（ ）		1,332,476,583		285,621,242
経常利益又は経常損失（ ）		1,332,476,583		285,621,242
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,332,476,583		285,621,242
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		7,450,400		2,431,236
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		8,300,791,297		7,007,514,793
剰余金増加額又は欠損金減少額		555,794,787		401,199,164
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		555,794,787		401,199,164
剰余金減少額又は欠損金増加額		228,447,804		37,105,612
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		228,447,804		37,105,612
分配金		359,096,662		339,379,737
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,007,514,793		6,699,610,972

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 特定期間末日の取扱い 2021年4月25日が休日のため、前特定期間末日を2021年4月26日としております。 このため、当特定期間は182日となっております。 (2) 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	19,394,057,551口	18,415,742,678口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,007,514,793円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,699,610,972円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6387円 (6,387円)	0.6362円 (6,362円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年4月26日		当期 自 2021年4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程 自 2020年10月27日 至 2020年11月25日		分配金の計算過程 自 2021年4月27日 至 2021年5月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 19,531,695円	A	費用控除後の配当等収益額 22,855,012円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 3,292,732,633円	C	収益調整金額 2,885,427,560円

D	分配準備積立金額	57,298円	D	分配準備積立金額	58,727円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,312,321,626円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,908,341,299円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,616円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,512円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	61,466,737円	H	収益分配金金額	57,687,334円
	自 2020年11月26日			自 2021年 5月26日	
	至 2020年12月25日			至 2021年 6月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	24,176,280円	A	費用控除後の配当等収益額	22,758,182円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	3,211,338,056円	C	収益調整金額	2,824,886,543円
D	分配準備積立金額	7,360円	D	分配準備積立金額	31,476円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,235,521,696円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,847,676,201円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,598円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,494円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	60,719,589円	H	収益分配金金額	57,166,121円
	自 2020年12月26日			自 2021年 6月26日	
	至 2021年 1月25日			至 2021年 7月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	23,477,082円	A	費用控除後の配当等収益額	17,246,980円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	3,152,689,804円	C	収益調整金額	2,771,366,603円
D	分配準備積立金額	31,405円	D	分配準備積立金額	47,802円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,176,198,291円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,788,661,385円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,580円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,473円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	60,297,014円	H	収益分配金金額	56,774,312円
	自 2021年 1月26日			自 2021年 7月27日	
	至 2021年 2月25日			至 2021年 8月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	24,548,930円	A	費用控除後の配当等収益額	11,812,652円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	3,083,110,873円	C	収益調整金額	2,719,732,179円
D	分配準備積立金額	97,208円	D	分配準備積立金額	51,501円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,107,757,011円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,731,596,332円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,562円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,449円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	59,662,697円	H	収益分配金金額	56,522,036円
	自 2021年 2月26日			自 2021年 8月26日	
	至 2021年 3月25日			至 2021年 9月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	29,395,692円	A	費用控除後の配当等収益額	21,808,797円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	3,002,403,887円	C	収益調整金額	2,649,535,184円
D	分配準備積立金額	41,324円	D	分配準備積立金額	17,660円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,031,840,903円	E	当ファンドの分配対象収益額	2,671,361,641円
F	10,000口当たり収益分配対象額	1,547円	F	10,000口当たり収益分配対象額	1,431円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円

H 収益分配金金額	58,768,453円	H 収益分配金金額	55,982,706円
自 2021年 3月26日		自 2021年 9月28日	
至 2021年 4月26日		至 2021年10月25日	
A 費用控除後の配当等収益額	24,954,949円	A 費用控除後の配当等収益額	22,463,290円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	2,943,400,293円	C 収益調整金額	2,581,008,168円
D 分配準備積立金額	24,404円	D 分配準備積立金額	182,600円
E 当ファンドの分配対象収益額	2,968,379,646円	E 当ファンドの分配対象収益額	2,603,654,058円
F 10,000口当たり収益分配対象額	1,530円	F 10,000口当たり収益分配対象額	1,413円
G 10,000口当たり分配金額	30円	G 10,000口当たり分配金額	30円
H 収益分配金金額	58,182,172円	H 収益分配金金額	55,247,228円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	268,978,681	395,749,384
合計	268,978,681	395,749,384

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
	元本の推移	
期首元本額	20,301,802,508円	19,394,057,551円
期中追加設定元本額	570,364,229円	100,140,638円
期中一部解約元本額	1,478,109,186円	1,078,455,511円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	580,030	576,665	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	1,147,100	11,662,565,700	
合計		1,727,130	11,663,142,365	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,321,806	31,535,959
投資信託受益証券	1,054,857,833	1,053,930,880
流動資産合計	1,069,179,639	1,085,466,839
資産合計	1,069,179,639	1,085,466,839
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	535,119	526,784
未払解約金	1,651,602	9,449,450
未払受託者報酬	235,289	231,705
未払委託者報酬	4,941,053	4,865,732
未払利息	40	88
その他未払費用	257,811	254,975
流動負債合計	7,620,914	15,328,734
負債合計	7,620,914	15,328,734
純資産の部		
元本等		
元本	535,119,225	526,784,594
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	526,439,500	543,353,511
（分配準備積立金）	371,136,415	369,844,842
元本等合計	1,061,558,725	1,070,138,105
純資産合計	1,061,558,725	1,070,138,105
負債純資産合計	1,069,179,639	1,085,466,839

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年10月27日	自	2021年 4月27日
	至	2021年 4月26日	至	2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		13,560,330		12,825,159
有価証券売買等損益		103,847,013		18,098,051
営業収益合計		117,407,343		30,923,210
営業費用				
支払利息		5,353		4,082
受託者報酬		235,289		231,705
委託者報酬		4,941,053		4,865,732
その他費用		257,811		254,975
営業費用合計		5,439,506		5,356,494
営業利益又は営業損失（ ）		111,967,837		25,566,716
経常利益又は経常損失（ ）		111,967,837		25,566,716
当期純利益又は当期純損失（ ）		111,967,837		25,566,716
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,637,491		357,978
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		456,706,976		526,439,500
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,854,908		8,254,519
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,854,908		8,254,519
剰余金減少額又は欠損金増加額		38,917,611		16,022,462
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		38,917,611		16,022,462
分配金		535,119		526,784
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		526,439,500		543,353,511

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 計算期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前計算期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当計算期間は182日となっております。 (2) 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	535,119,225口	526,784,594口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9838円 (19,838円)	2.0315円 (20,315円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 12,604,551円	A	費用控除後の配当等収益額 10,459,834円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 545,101,680円	C	収益調整金額 542,236,878円
D	分配準備積立金額 359,066,983円	D	分配準備積立金額 359,911,792円
E	当ファンドの分配対象収益額 916,773,214円	E	当ファンドの分配対象収益額 912,608,504円
F	10,000口当たり収益分配対象額 17,132円	F	10,000口当たり収益分配対象額 17,324円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 535,119円	H	収益分配金金額 526,784円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2021年 4月26日現在	2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2021年 4月26日現在	2021年10月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	98,573,344	17,931,725
合計	98,573,344	17,931,725

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
元本の推移		
期首元本額	580,637,593円	535,119,225円
期中追加設定元本額	4,224,318円	8,043,821円
期中一部解約元本額	49,742,686円	16,378,452円

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	101,586	100,996	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)	103,652	1,053,829,884	
合計		205,238	1,053,930,880	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(AUD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	935,100	78,910
コール・ローン	83,549,192	101,047,063
投資信託受益証券	5,293,779,138	4,990,722,472
流動資産合計	5,378,263,430	5,091,848,445
資産合計	5,378,263,430	5,091,848,445
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	35,622,457	33,499,146
未払解約金	9,942,718	27,550,511
未払受託者報酬	204,582	177,045
未払委託者報酬	4,296,157	3,717,872
未払利息	235	285
その他未払費用	198,872	194,652
流動負債合計	50,265,021	65,139,511
負債合計	50,265,021	65,139,511
純資産の部		
元本等		
元本	17,811,228,697	16,749,573,100
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,483,230,288	11,722,864,166
（分配準備積立金）	5,104	10,158
元本等合計	5,327,998,409	5,026,708,934
純資産合計	5,327,998,409	5,026,708,934
負債純資産合計	5,378,263,430	5,091,848,445

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
営業収益		
受取配当金	128,370,169	192,461,902
受取利息	1	1
有価証券売買等損益	208,697,621	75,494,989
営業収益合計	337,067,791	267,956,892
営業費用		
支払利息	28,210	28,348
受託者報酬	1,255,352	1,215,824
委託者報酬	26,362,249	25,532,033
その他費用	1,214,078	1,186,131
営業費用合計	28,859,889	27,962,336
営業利益又は営業損失()	308,207,902	239,994,556
経常利益又は経常損失()	308,207,902	239,994,556
当期純利益又は当期純損失()	308,207,902	239,994,556
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,475,197	3,066,615
期首剰余金又は期首欠損金()	13,618,439,449	12,483,230,288
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,269,934,712	913,715,859
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,269,934,712	913,715,859
剰余金減少額又は欠損金増加額	143,789,162	183,800,596
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	143,789,162	183,800,596
分配金	297,669,094	206,477,082
期末剰余金又は期末欠損金()	12,483,230,288	11,722,864,166

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1)特定期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前特定期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当特定期間は182日となっております。 (2)金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	17,811,228,697口	16,749,573,100口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,483,230,288円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,722,864,166円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.2991円 (2,991円)	0.3001円 (3,001円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程 自 2020年10月27日 至 2020年11月25日		分配金の計算過程 自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 17,461,074円	A	費用控除後の配当等収益額 25,289,801円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 182,215,491円	C	収益調整金額 142,715,477円

D	分配準備積立金額	163,376,961円	D	分配準備積立金額	31,015円
E	当ファンドの分配対象収益額	363,053,526円	E	当ファンドの分配対象収益額	168,036,293円
F	10,000口当たり収益分配対象額	189円	F	10,000口当たり収益分配対象額	95円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	57,558,462円	H	収益分配金金額	35,175,323円
	自 2020年11月26日			自 2021年 5月26日	
	至 2020年12月25日			至 2021年 6月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	21,942,655円	A	費用控除後の配当等収益額	28,317,662円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	179,487,095円	C	収益調整金額	131,267,017円
D	分配準備積立金額	121,173,176円	D	分配準備積立金額	44,553円
E	当ファンドの分配対象収益額	322,602,926円	E	当ファンドの分配対象収益額	159,629,232円
F	10,000口当たり収益分配対象額	170円	F	10,000口当たり収益分配対象額	91円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	56,625,704円	H	収益分配金金額	34,756,439円
	自 2020年12月26日			自 2021年 6月26日	
	至 2021年 1月25日			至 2021年 7月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	15,099,720円	A	費用控除後の配当等収益額	27,520,087円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	177,444,436円	C	収益調整金額	124,572,877円
D	分配準備積立金額	85,502,738円	D	分配準備積立金額	28,079円
E	当ファンドの分配対象収益額	278,046,894円	E	当ファンドの分配対象収益額	152,121,043円
F	10,000口当たり収益分配対象額	149円	F	10,000口当たり収益分配対象額	87円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	55,932,198円	H	収益分配金金額	34,673,149円
	自 2021年 1月26日			自 2021年 7月27日	
	至 2021年 2月25日			至 2021年 8月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	15,187,485円	A	費用控除後の配当等収益額	27,720,792円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	175,695,229円	C	収益調整金額	116,248,831円
D	分配準備積立金額	44,275,315円	D	分配準備積立金額	18,598円
E	当ファンドの分配対象収益額	235,158,029円	E	当ファンドの分配対象収益額	143,988,221円
F	10,000口当たり収益分配対象額	127円	F	10,000口当たり収益分配対象額	83円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	55,354,767円	H	収益分配金金額	34,319,190円
	自 2021年 2月26日			自 2021年 8月26日	
	至 2021年 3月25日			至 2021年 9月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	21,623,235円	A	費用控除後の配当等収益額	34,351,338円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	174,143,609円	C	収益調整金額	108,811,965円
D	分配準備積立金額	4,153,820円	D	分配準備積立金額	10,112円
E	当ファンドの分配対象収益額	199,920,664円	E	当ファンドの分配対象収益額	143,173,415円
F	10,000口当たり収益分配対象額	109円	F	10,000口当たり収益分配対象額	84円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円

H 収益分配金金額	36,575,506円	H 収益分配金金額	34,053,835円
自 2021年 3月26日		自 2021年 9月28日	
至 2021年 4月26日		至 2021年10月25日	
A 費用控除後の配当等収益額	21,034,104円	A 費用控除後の配当等収益額	32,685,335円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	159,081,187円	C 収益調整金額	107,040,432円
D 分配準備積立金額	41,683円	D 分配準備積立金額	388,480円
E 当ファンドの分配対象収益額	180,156,974円	E 当ファンドの分配対象収益額	140,114,247円
F 10,000口当たり収益分配対象額	101円	F 10,000口当たり収益分配対象額	83円
G 10,000口当たり分配金額	20円	G 10,000口当たり分配金額	20円
H 収益分配金金額	35,622,457円	H 収益分配金金額	33,499,146円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	92,298,318	285,820,764
合計	92,298,318	285,820,764

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
	元本の推移	
期首元本額	19,428,033,963円	17,811,228,697円
期中追加設定元本額	206,868,727円	273,886,623円
期中一部解約元本額	1,823,673,993円	1,335,542,220円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	487,915	485,085	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	1,367,563	4,990,237,387	
合計		1,855,478	4,990,722,472	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,369,136	15,165,418
投資信託受益証券	556,836,687	565,987,916
未収入金	-	3,002,350
流動資産合計	567,205,823	584,155,684
資産合計	567,205,823	584,155,684
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	448,070	436,295
未払解約金	-	10,233,735
未払受託者報酬	148,037	133,603
未払委託者報酬	3,108,601	2,805,571
未払利息	29	42
その他未払費用	164,155	148,423
流動負債合計	3,868,892	13,757,669
負債合計	3,868,892	13,757,669
純資産の部		
元本等		
元本	448,070,567	436,295,979
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	115,266,364	134,102,036
（分配準備積立金）	480,561,604	483,129,815
元本等合計	563,336,931	570,398,015
純資産合計	563,336,931	570,398,015
負債純資産合計	567,205,823	584,155,684

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2020年10月27日	自	2021年 4月27日
	至	2021年 4月26日	至	2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		15,085,838		21,278,344
有価証券売買等損益		22,698,503		5,152,832
営業収益合計		37,784,341		26,431,176
営業費用				
支払利息		3,687		4,195
受託者報酬		148,037		133,603
委託者報酬		3,108,601		2,805,571
その他費用		164,155		148,423
営業費用合計		3,424,480		3,091,792
営業利益又は営業損失 ()		34,359,861		23,339,384
経常利益又は経常損失 ()		34,359,861		23,339,384
当期純利益又は当期純損失 ()		34,359,861		23,339,384
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		5,433,645		1,262,531
期首剰余金又は期首欠損金 ()		110,300,579		115,266,364
剰余金増加額又は欠損金減少額		518,377		850,073
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		518,377		850,073
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,030,738		3,654,959
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,030,738		3,654,959
分配金		448,070		436,295
期末剰余金又は期末欠損金 ()		115,266,364		134,102,036

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 計算期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前計算期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当計算期間は182日となっております。 (2) 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	448,070,567口	436,295,979口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2573円 (12,573円)	1.3074円 (13,074円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 11,780,684円	A	費用控除後の配当等収益額 18,309,615円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 352,904,048円	C	収益調整金額 346,371,631円
D	分配準備積立金額 469,228,990円	D	分配準備積立金額 465,256,495円
E	当ファンドの分配対象収益額 833,913,722円	E	当ファンドの分配対象収益額 829,937,741円
F	10,000口当たり収益分配対象額 18,611円	F	10,000口当たり収益分配対象額 19,022円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 448,070円	H	収益分配金金額 436,295円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	18,958,523	5,066,393
合計	18,958,523	5,066,393

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
元本の推移		
期首元本額	572,754,986円	448,070,567円
期中追加設定元本額	2,175,220円	2,617,161円
期中一部解約元本額	126,859,639円	14,391,749円

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	101,586	100,996	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)	155,080	565,886,920	
合計		256,666	565,987,916	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(BRL Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,032,248	3,413,140
投資信託受益証券	117,397,515	164,677,292
流動資産合計	119,429,763	168,090,432
資産合計	119,429,763	168,090,432
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	556,377	761,089
未払受託者報酬	4,523	5,542
未払委託者報酬	95,037	116,342
未払利息	5	9
その他未払費用	5,002	6,821
流動負債合計	660,944	889,803
負債合計	660,944	889,803
純資産の部		
元本等		
元本	185,459,024	253,696,358
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	66,690,205	86,495,729
（分配準備積立金）	9,680	44,524
元本等合計	118,768,819	167,200,629
純資産合計	118,768,819	167,200,629
負債純資産合計	119,429,763	168,090,432

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前期		当期	
	自	2020年10月27日	自	2021年 4月27日
	至	2021年 4月26日	至	2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		3,299,981		3,986,126
有価証券売買等損益		16,579,935		6,278,224
営業収益合計		19,879,916		10,264,350
営業費用				
支払利息		1,064		1,207
受託者報酬		24,976		29,813
委託者報酬		524,515		625,981
その他費用		28,425		34,191
営業費用合計		578,980		691,192
営業利益又は営業損失（ ）		19,300,936		9,573,158
経常利益又は経常損失（ ）		19,300,936		9,573,158
当期純利益又は当期純損失（ ）		19,300,936		9,573,158
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		49,876		291,579
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		84,253,087		66,690,205
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,838,349		4,897,755
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,838,349		4,897,755
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,164,912		30,059,393
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,164,912		30,059,393
分配金		3,361,615		3,925,465
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		66,690,205		86,495,729

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1)特定期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前特定期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当特定期間は182日となっております。 (2)金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	185,459,024口	253,696,358口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は66,690,205円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は86,495,729円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6404円 (6,404円)	0.6591円 (6,591円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 2020年10月27日 至 2020年11月25日		自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 463,030円	A	費用控除後の配当等収益額 542,239円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 3,062,059円	C	収益調整金額 2,707,328円
D	分配準備積立金額 71,252円	D	分配準備積立金額 9,636円

E	当ファンドの分配対象収益額	3,596,341円	E	当ファンドの分配対象収益額	3,259,203円
F	10,000口当たり収益分配対象額	189円	F	10,000口当たり収益分配対象額	179円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	568,134円	H	収益分配金金額	544,377円
	自 2020年11月26日			自 2021年 5月26日	
	至 2020年12月25日			至 2021年 6月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	519,161円	A	費用控除後の配当等収益額	584,031円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,983,446円	C	収益調整金額	2,698,454円
D	分配準備積立金額	46円	D	分配準備積立金額	7,462円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,502,653円	E	当ファンドの分配対象収益額	3,289,947円
F	10,000口当たり収益分配対象額	187円	F	10,000口当たり収益分配対象額	181円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	559,703円	H	収益分配金金額	542,541円
	自 2020年12月26日			自 2021年 6月26日	
	至 2021年 1月25日			至 2021年 7月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	423,271円	A	費用控除後の配当等収益額	516,144円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,947,752円	C	収益調整金額	2,704,930円
D	分配準備積立金額	181円	D	分配準備積立金額	48,952円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,371,204円	E	当ファンドの分配対象収益額	3,270,026円
F	10,000口当たり収益分配対象額	180円	F	10,000口当たり収益分配対象額	180円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	560,626円	H	収益分配金金額	543,777円
	自 2021年 1月26日			自 2021年 7月27日	
	至 2021年 2月25日			至 2021年 8月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	538,060円	A	費用控除後の配当等収益額	473,001円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,814,533円	C	収益調整金額	4,062,221円
D	分配準備積立金額	182円	D	分配準備積立金額	21,351円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,352,775円	E	当ファンドの分配対象収益額	4,556,573円
F	10,000口当たり収益分配対象額	179円	F	10,000口当たり収益分配対象額	176円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	561,404円	H	収益分配金金額	774,285円
	自 2021年 2月26日			自 2021年 8月26日	
	至 2021年 3月25日			至 2021年 9月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	560,221円	A	費用控除後の配当等収益額	793,331円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	2,761,594円	C	収益調整金額	3,709,679円
D	分配準備積立金額	407円	D	分配準備積立金額	184円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,322,222円	E	当ファンドの分配対象収益額	4,503,194円
F	10,000口当たり収益分配対象額	179円	F	10,000口当たり収益分配対象額	177円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	555,371円	H	収益分配金金額	759,396円

自 2021年 3月26日 至 2021年 4月26日		自 2021年 9月28日 至 2021年10月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	560,800円	A 費用控除後の配当等収益額 770,415円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額	2,766,737円	C 収益調整金額 3,718,278円
D	分配準備積立金額	5,257円	D 分配準備積立金額 35,198円
E	当ファンドの分配対象収益額	3,332,794円	E 当ファンドの分配対象収益額 4,523,891円
F	10,000口当たり収益分配対象額	179円	F 10,000口当たり収益分配対象額 178円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G 10,000口当たり分配金額 30円
H	収益分配金金額	556,377円	H 収益分配金金額 761,089円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	5,463,511	3,034,408
合計	5,463,511	3,034,408

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
	元本の推移	
期首元本額	189,582,600円	185,459,024円
期中追加設定元本額	2,912,004円	81,785,978円
期中一部解約元本額	7,035,580円	13,548,644円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	21,753	21,626	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	22,149	164,655,666	
合計		43,902	164,677,292	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	337,817	264,353
投資信託受益証券	10,245,302	10,389,024
流動資産合計	10,583,119	10,653,377
資産合計	10,583,119	10,653,377
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,008	5,735
未払受託者報酬	3,587	2,282
未払委託者報酬	75,188	48,070
その他未払費用	3,825	2,388
流動負債合計	88,608	58,475
負債合計	88,608	58,475
純資産の部		
元本等		
元本	6,008,425	5,735,301
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,486,086	4,859,601
（分配準備積立金）	3,861,042	3,587,447
元本等合計	10,494,511	10,594,902
純資産合計	10,494,511	10,594,902
負債純資産合計	10,583,119	10,653,377

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前期		当期	
	自	2020年10月27日	自	2021年 4月27日
	至	2021年 4月26日	至	2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		472,238		305,599
有価証券売買等損益		2,199,808		340,459
営業収益合計		2,672,046		646,058
営業費用				
支払利息		185		38
受託者報酬		3,587		2,282
委託者報酬		75,188		48,070
その他費用		3,825		2,388
営業費用合計		82,785		52,778
営業利益又は営業損失 ()		2,589,261		593,280
経常利益又は経常損失 ()		2,589,261		593,280
当期純利益又は当期純損失 ()		2,589,261		593,280
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		932,959		72,082
期首剰余金又は期首欠損金 ()		5,114,030		4,486,086
剰余金増加額又は欠損金減少額		34,861		483,290
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		34,861		483,290
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,313,099		625,238
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,313,099		625,238
分配金		6,008		5,735
期末剰余金又は期末欠損金 ()		4,486,086		4,859,601

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1)計算期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前計算期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当計算期間は182日となっております。 (2)金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	6,008,425口	5,735,301口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7466円 (17,466円)	1.8473円 (18,473円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 280,133円	A	費用控除後の配当等収益額 266,936円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 3,631,250円	C	収益調整金額 3,842,829円
D	分配準備積立金額 3,586,917円	D	分配準備積立金額 3,326,246円
E	当ファンドの分配対象収益額 7,498,300円	E	当ファンドの分配対象収益額 7,436,011円
F	10,000口当たり収益分配対象額 12,479円	F	10,000口当たり収益分配対象額 12,965円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 6,008円	H	収益分配金金額 5,735円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2021年 4月26日現在	2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2021年 4月26日現在	2021年10月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,403,178	283,888
合計	1,403,178	283,888

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
元本の推移		
期首元本額	10,925,497円	6,008,425円
期中追加設定元本額	57,388円	569,173円
期中一部解約元本額	4,974,460円	842,297円

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	11,226	11,160	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)	1,396	10,377,864	
合計		12,622	10,389,024	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(ZAR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,221,850	49,307,654
投資信託受益証券	1,720,900,931	1,589,261,596
流動資産合計	1,785,122,781	1,638,569,250
資産合計	1,785,122,781	1,638,569,250
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,346,095	20,715,638
未払解約金	5,007,111	5,108,873
未払受託者報酬	70,609	58,038
未払委託者報酬	1,482,744	1,218,787
未払利息	181	139
その他未払費用	73,822	67,561
流動負債合計	27,980,562	27,169,036
負債合計	27,980,562	27,169,036
純資産の部		
元本等		
元本	10,673,047,899	10,357,819,120
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,915,905,680	8,746,418,906
（分配準備積立金）	196,143,653	234,255,711
元本等合計	1,757,142,219	1,611,400,214
純資産合計	1,757,142,219	1,611,400,214
負債純資産合計	1,785,122,781	1,638,569,250

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	2020年10月27日	自	2021年4月27日
	至	2021年4月26日	至	2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		191,357,962		200,029,961
有価証券売買等損益		60,772,334		154,641,826
営業収益合計		130,585,628		45,388,135
営業費用				
支払利息		16,477		18,474
受託者報酬		434,339		398,176
委託者報酬		9,121,029		8,361,594
その他費用		466,462		430,182
営業費用合計		10,038,307		9,208,426
営業利益又は営業損失()		120,547,321		36,179,709
経常利益又は経常損失()		120,547,321		36,179,709
当期純利益又は当期純損失()		120,547,321		36,179,709
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,889,423		32,513
期首剰余金又は期首欠損金()		9,940,920,603		8,915,905,680
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,412,345,949		1,068,741,545
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,412,345,949		1,068,741,545
剰余金減少額又は欠損金増加額		372,676,793		807,264,833
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		372,676,793		807,264,833
分配金		133,312,131		128,137,134
期末剰余金又は期末欠損金()		8,915,905,680		8,746,418,906

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 特定期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前特定期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当特定期間は182日となっております。 (2) 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	10,673,047,899口	10,357,819,120口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,915,905,680円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,746,418,906円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.1646円 (1,646円)	0.1556円 (1,556円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程 自 2020年10月27日 至 2020年11月25日		分配金の計算過程 自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 26,202,024円	A	費用控除後の配当等収益額 31,794,706円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 209,975,077円	C	収益調整金額 203,383,233円

D	分配準備積立金額	166,184,008円	D	分配準備積立金額	192,843,855円
E	当ファンドの分配対象収益額	402,361,109円	E	当ファンドの分配対象収益額	428,021,794円
F	10,000口当たり収益分配対象額	343円	F	10,000口当たり収益分配対象額	398円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	23,407,334円	H	収益分配金金額	21,475,363円
	自 2020年11月26日			自 2021年 5月26日	
	至 2020年12月25日			至 2021年 6月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	28,436,031円	A	費用控除後の配当等収益額	30,886,379円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	201,226,271円	C	収益調整金額	208,857,590円
D	分配準備積立金額	159,340,247円	D	分配準備積立金額	200,729,684円
E	当ファンドの分配対象収益額	389,002,549円	E	当ファンドの分配対象収益額	440,473,653円
F	10,000口当たり収益分配対象額	349円	F	10,000口当たり収益分配対象額	407円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	22,247,440円	H	収益分配金金額	21,633,110円
	自 2020年12月26日			自 2021年 6月26日	
	至 2021年 1月25日			至 2021年 7月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	31,362,274円	A	費用控除後の配当等収益額	33,146,923円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	203,577,459円	C	収益調整金額	216,641,010円
D	分配準備積立金額	164,192,323円	D	分配準備積立金額	204,912,716円
E	当ファンドの分配対象収益額	399,132,056円	E	当ファンドの分配対象収益額	454,700,649円
F	10,000口当たり収益分配対象額	357円	F	10,000口当たり収益分配対象額	417円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	22,306,862円	H	収益分配金金額	21,767,163円
	自 2021年 1月26日			自 2021年 7月27日	
	至 2021年 2月25日			至 2021年 8月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	35,291,576円	A	費用控除後の配当等収益額	33,393,471円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	203,591,858円	C	収益調整金額	215,454,718円
D	分配準備積立金額	171,590,670円	D	分配準備積立金額	212,892,729円
E	当ファンドの分配対象収益額	410,474,104円	E	当ファンドの分配対象収益額	461,740,918円
F	10,000口当たり収益分配対象額	369円	F	10,000口当たり収益分配対象額	428円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円
H	収益分配金金額	22,207,009円	H	収益分配金金額	21,531,177円
	自 2021年 2月26日			自 2021年 8月26日	
	至 2021年 3月25日			至 2021年 9月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	33,947,904円	A	費用控除後の配当等収益額	32,509,750円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	200,613,300円	C	収益調整金額	211,363,646円
D	分配準備積立金額	180,612,415円	D	分配準備積立金額	218,423,135円
E	当ファンドの分配対象収益額	415,173,619円	E	当ファンドの分配対象収益額	462,296,531円
F	10,000口当たり収益分配対象額	380円	F	10,000口当たり収益分配対象額	439円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	20円

H 収益分配金金額	21,797,391円	H 収益分配金金額	21,014,683円
自 2021年 3月26日		自 2021年 9月28日	
至 2021年 4月26日		至 2021年10月25日	
A 費用控除後の配当等収益額	29,700,331円	A 費用控除後の配当等収益額	29,332,231円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	197,565,664円	C 収益調整金額	209,446,174円
D 分配準備積立金額	187,789,417円	D 分配準備積立金額	225,639,118円
E 当ファンドの分配対象収益額	415,055,412円	E 当ファンドの分配対象収益額	464,417,523円
F 10,000口当たり収益分配対象額	388円	F 10,000口当たり収益分配対象額	448円
G 10,000口当たり分配金額	20円	G 10,000口当たり分配金額	20円
H 収益分配金金額	21,346,095円	H 収益分配金金額	20,715,638円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	38,665,260	122,703,551
合計	38,665,260	122,703,551

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
	元本の推移	
期首元本額	11,927,381,178円	10,673,047,899円
期中追加設定元本額	452,475,309円	968,261,244円
期中一部解約元本額	1,706,808,588円	1,283,490,023円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	301,067	299,320	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	816,108	1,588,962,276	
合計		1,117,175	1,589,261,596	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,432,246	8,748,870
投資信託受益証券	110,014,416	90,868,102
流動資産合計	112,446,662	99,616,972
資産合計	112,446,662	99,616,972
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	89,894
未払解約金	-	7,137,166
未払受託者報酬	29,206	23,418
未払委託者報酬	613,369	491,819
未払利息	6	24
その他未払費用	32,599	26,116
流動負債合計	675,180	7,768,437
負債合計	675,180	7,768,437
純資産の部		
元本等		
元本	110,978,791	89,894,335
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	792,691	1,954,200
（分配準備積立金）	79,528,959	74,160,417
元本等合計	111,771,482	91,848,535
純資産合計	111,771,482	91,848,535
負債純資産合計	112,446,662	99,616,972

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2020年10月27日	自	2021年4月27日
	至	2021年4月26日	至	2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		12,664,366		11,763,149
有価証券売買等損益		2,943,884		9,145,956
営業収益合計		9,720,482		2,617,193
営業費用				
支払利息		1,216		830
受託者報酬		29,206		23,418
委託者報酬		613,369		491,819
その他費用		32,599		26,116
営業費用合計		676,390		542,183
営業利益又は営業損失()		9,044,092		2,075,010
経常利益又は経常損失()		9,044,092		2,075,010
当期純利益又は当期純損失()		9,044,092		2,075,010
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		3,112,052		755,595
期首剰余金又は期首欠損金()		8,577,245		792,691
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,437,896		32,691
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,345,218		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		92,678		32,691
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		100,703
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		100,703
分配金		-		89,894
期末剰余金又は期末欠損金()		792,691		1,954,200

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1)計算期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前計算期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当計算期間は182日となっております。 (2)金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	110,978,791口	89,894,335口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0071円 (10,071円)	1.0217円 (10,217円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 10,634,959円	A	費用控除後の配当等収益額 10,104,623円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 132,633,492円	C	収益調整金額 107,796,569円
D	分配準備積立金額 68,894,000円	D	分配準備積立金額 64,145,688円
E	当ファンドの分配対象収益額 212,162,451円	E	当ファンドの分配対象収益額 182,046,880円
F	10,000口当たり収益分配対象額 19,117円	F	10,000口当たり収益分配対象額 20,251円
G	10,000口当たり分配金額 0円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 0円	H	収益分配金金額 89,894円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2021年 4月26日現在	2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2021年 4月26日現在	2021年10月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	4,289,434	8,777,693
合計	4,289,434	8,777,693

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
元本の推移		
期首元本額	174,858,039円	110,978,791円
期中追加設定元本額	1,637,579円	509,440円
期中一部解約元本額	65,516,827円	21,593,896円

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	21,205	21,082	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)	46,660	90,847,020	
合計		67,865	90,868,102	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(TRY Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,043,417	37,136,433
投資信託受益証券	3,450,763,364	3,288,460,952
未収入金	16,008,829	-
流動資産合計	3,501,815,610	3,325,597,385
資産合計	3,501,815,610	3,325,597,385
負債の部		
流動負債		
未払金	-	11,001,912
未払収益分配金	11,699,628	10,663,614
未払解約金	5,383,527	453,433
未払受託者報酬	137,941	111,257
未払委託者報酬	2,896,760	2,336,351
未払利息	98	104
その他未払費用	149,750	134,304
流動負債合計	20,267,704	24,700,975
負債合計	20,267,704	24,700,975
純資産の部		
元本等		
元本	3,899,876,183	3,554,538,293
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	418,328,277	253,641,883
（分配準備積立金）	1,660	19,215,123
元本等合計	3,481,547,906	3,300,896,410
純資産合計	3,481,547,906	3,300,896,410
負債純資産合計	3,501,815,610	3,325,597,385

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年10月27日	自	2021年 4月27日
	至	2021年 4月26日	至	2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		47,660,296		41,745,409
有価証券売買等損益		60,552,403		170,773,172
営業収益合計		108,212,699		212,518,581
営業費用				
支払利息		19,428		14,940
受託者報酬		815,052		729,760
委託者報酬		17,116,081		15,324,789
その他費用		909,906		818,024
営業費用合計		18,860,467		16,887,513
営業利益又は営業損失（ ）		89,352,232		195,631,068
経常利益又は経常損失（ ）		89,352,232		195,631,068
当期純利益又は当期純損失（ ）		89,352,232		195,631,068
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		788,657		1,604,162
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		487,136,087		418,328,277
剰余金増加額又は欠損金減少額		58,387,411		38,760,657
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		58,387,411		38,760,657
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,262,843		3,497,727
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,262,843		3,497,727
分配金		73,880,333		64,603,442
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		418,328,277		253,641,883

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1)特定期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前特定期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当特定期間は182日となっております。 (2)金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	3,899,876,183口	3,554,538,293口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は418,328,277円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は253,641,883円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8927円 (8,927円)	0.9286円 (9,286円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程 自 2020年10月27日 至 2020年11月25日		分配金の計算過程 自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 5,964,695円	A	費用控除後の配当等収益額 5,811,859円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 354,996,978円	C	収益調整金額 263,427,467円
D	分配準備積立金額 104,189円	D	分配準備積立金額 35,936円

E	当ファンドの分配対象収益額	361,065,862円	E	当ファンドの分配対象収益額	269,275,262円
F	10,000口当たり収益分配対象額	830円	F	10,000口当たり収益分配対象額	742円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	13,039,465円	H	収益分配金金額	10,884,547円
	自 2020年11月26日			自 2021年 5月26日	
	至 2020年12月25日			至 2021年 6月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	4,326,701円	A	費用控除後の配当等収益額	6,600,620円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	333,989,098円	C	収益調整金額	257,484,478円
D	分配準備積立金額	139,810円	D	分配準備積立金額	5,629円
E	当ファンドの分配対象収益額	338,455,609円	E	当ファンドの分配対象収益額	264,090,727円
F	10,000口当たり収益分配対象額	811円	F	10,000口当たり収益分配対象額	730円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	12,513,282円	H	収益分配金金額	10,846,483円
	自 2020年12月26日			自 2021年 6月26日	
	至 2021年 1月25日			至 2021年 7月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	4,197,996円	A	費用控除後の配当等収益額	7,068,612円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	39,690円
C	収益調整金額	324,783,011円	C	収益調整金額	252,880,910円
D	分配準備積立金額	29,210円	D	分配準備積立金額	8,598円
E	当ファンドの分配対象収益額	329,010,217円	E	当ファンドの分配対象収益額	259,997,810円
F	10,000口当たり収益分配対象額	791円	F	10,000口当たり収益分配対象額	720円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	12,468,709円	H	収益分配金金額	10,830,944円
	自 2021年 1月26日			自 2021年 7月27日	
	至 2021年 2月25日			至 2021年 8月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	4,502,301円	A	費用控除後の配当等収益額	3,582,508円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	309,531,821円	C	収益調整金額	246,362,359円
D	分配準備積立金額	2,944円	D	分配準備積立金額	1,193円
E	当ファンドの分配対象収益額	314,037,066円	E	当ファンドの分配対象収益額	249,946,060円
F	10,000口当たり収益分配対象額	772円	F	10,000口当たり収益分配対象額	700円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	12,192,595円	H	収益分配金金額	10,709,068円
	自 2021年 2月26日			自 2021年 8月26日	
	至 2021年 3月25日			至 2021年 9月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	10,439,785円	A	費用控除後の配当等収益額	3,837,701円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	296,249,255円	C	収益調整金額	238,334,012円
D	分配準備積立金額	143,824円	D	分配準備積立金額	3,772円
E	当ファンドの分配対象収益額	306,832,864円	E	当ファンドの分配対象収益額	242,175,485円
F	10,000口当たり収益分配対象額	769円	F	10,000口当たり収益分配対象額	680円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	11,966,654円	H	収益分配金金額	10,668,786円

自 2021年 3月26日 至 2021年 4月26日		自 2021年 9月28日 至 2021年10月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	6,563,315円	A 費用控除後の配当等収益額 6,456,055円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 23,410,319円
C	収益調整金額	288,285,591円	C 収益調整金額 231,393,944円
D	分配準備積立金額	5,736円	D 分配準備積立金額 12,363円
E	当ファンドの分配対象収益額	294,854,642円	E 当ファンドの分配対象収益額 261,272,681円
F	10,000口当たり収益分配対象額	756円	F 10,000口当たり収益分配対象額 735円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G 10,000口当たり分配金額 30円
H	収益分配金金額	11,699,628円	H 収益分配金金額 10,663,614円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	---	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	14,199,242	35,624,544
合計	14,199,242	35,624,544

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
	元本の推移	
期首元本額	4,401,395,386円	3,899,876,183円
期中追加設定元本額	39,667,558円	40,550,893円
期中一部解約元本額	541,186,761円	385,888,783円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	992	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	313,545	3,288,459,960	
合計		314,543	3,288,460,952	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,746,050	16,862,499
投資信託受益証券	1,242,721,036	1,302,820,352
流動資産合計	1,259,467,086	1,319,682,851
資産合計	1,259,467,086	1,319,682,851
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	975,849	966,286
未払解約金	1,017,817	19,999
未払受託者報酬	284,888	281,219
未払委託者報酬	5,982,623	5,905,486
未払利息	47	47
その他未払費用	315,514	313,139
流動負債合計	8,576,738	7,486,176
負債合計	8,576,738	7,486,176
純資産の部		
元本等		
元本	975,849,468	966,286,774
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	275,040,880	345,909,901
（分配準備積立金）	157,163,585	187,392,299
元本等合計	1,250,890,348	1,312,196,675
純資産合計	1,250,890,348	1,312,196,675
負債純資産合計	1,259,467,086	1,319,682,851

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自	2021年 4月27日 至 2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		16,735,490		16,109,242
有価証券売買等損益		19,654,172		64,614,122
営業収益合計		36,389,662		80,723,364
営業費用				
支払利息		9,196		9,187
受託者報酬		284,888		281,219
委託者報酬		5,982,623		5,905,486
その他費用		315,514		313,139
営業費用合計		6,592,221		6,509,031
営業利益又は営業損失 ()		29,797,441		74,214,333
経常利益又は経常損失 ()		29,797,441		74,214,333
当期純利益又は当期純損失 ()		29,797,441		74,214,333
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		2,051,361		744,698
期首剰余金又は期首欠損金 ()		260,192,094		275,040,880
剰余金増加額又は欠損金減少額		17,182,710		7,192,674
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		17,182,710		7,192,674
剰余金減少額又は欠損金増加額		29,104,155		8,827,002
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		29,104,155		8,827,002
分配金		975,849		966,286
期末剰余金又は期末欠損金 ()		275,040,880		345,909,901

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 計算期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前計算期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当計算期間は182日となっております。 (2) 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	975,849,468口	966,286,774口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2818円 (12,818円)	1.3580円 (13,580円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 13,159,189円	A	費用控除後の配当等収益額 14,728,659円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 21,442,474円
C	収益調整金額 218,436,705円	C	収益調整金額 219,913,635円
D	分配準備積立金額 144,980,245円	D	分配準備積立金額 152,187,452円
E	当ファンドの分配対象収益額 376,576,139円	E	当ファンドの分配対象収益額 408,272,220円
F	10,000口当たり収益分配対象額 3,858円	F	10,000口当たり収益分配対象額 4,225円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 975,849円	H	収益分配金金額 966,286円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

.金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2021年 4月26日現在	2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2021年 4月26日現在	2021年10月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	18,153,141	64,230,436
合計	18,153,141	64,230,436

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
元本の推移		
期首元本額	1,029,401,512円	975,849,468円
期中追加設定元本額	62,641,850円	22,119,516円
期中一部解約元本額	116,193,894円	31,682,210円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	992	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)	124,220	1,302,819,360	
合計		125,218	1,302,820,352	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(USD Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	815,315	714,278
投資信託受益証券	46,263,636	45,985,152
流動資産合計	47,078,951	46,699,430
資産合計	47,078,951	46,699,430
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	53,354	52,123
未払受託者報酬	1,806	1,563
未払委託者報酬	37,886	32,774
未払利息	2	2
その他未払費用	1,947	1,874
流動負債合計	94,995	88,336
負債合計	94,995	88,336
純資産の部		
元本等		
元本	53,354,285	52,123,176
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,370,329	5,512,082
（分配準備積立金）	75,270	812,592
元本等合計	46,983,956	46,611,094
純資産合計	46,983,956	46,611,094
負債純資産合計	47,078,951	46,699,430

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前期		当期	
	自	2020年10月27日	自	2021年 4月27日
	至	2021年 4月26日	至	2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		469,080		437,010
有価証券売買等損益		2,675,517		821,938
営業収益合計		3,144,597		1,258,948
営業費用				
支払利息		728		290
受託者報酬		11,794		10,400
委託者報酬		247,594		218,434
その他費用		13,208		11,598
営業費用合計		273,324		240,722
営業利益又は営業損失（ ）		2,871,273		1,018,226
経常利益又は経常損失（ ）		2,871,273		1,018,226
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,871,273		1,018,226
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		495,203		834
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		12,127,882		6,370,329
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,000,228		390,421
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,000,228		390,421
剰余金減少額又は欠損金増加額		21,318		233,861
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		21,318		233,861
分配金		597,427		317,373
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,370,329		5,512,082

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 特定期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前特定期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当特定期間は182日となっております。 (2) 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	53,354,285口	52,123,176口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,370,329円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,512,082円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8806円 (8,806円)	0.8942円 (8,942円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 2020年10月27日 至 2020年11月25日		自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 71,457円	A	費用控除後の配当等収益額 71,199円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 346,659円
C	収益調整金額 1,016,489円	C	収益調整金額 579,056円
D	分配準備積立金額 123円	D	分配準備積立金額 75,270円

E	当ファンドの分配対象収益額	1,088,069円	E	当ファンドの分配対象収益額	1,072,184円
F	10,000口当たり収益分配対象額	128円	F	10,000口当たり収益分配対象額	200円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	169,441円	H	収益分配金金額	53,359円
	自 2020年11月26日			自 2021年 5月26日	
	至 2020年12月25日			至 2021年 6月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	62,381円	A	費用控除後の配当等収益額	68,819円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	233,651円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	468,999円
C	収益調整金額	580,526円	C	収益調整金額	578,888円
D	分配準備積立金額	49円	D	分配準備積立金額	439,617円
E	当ファンドの分配対象収益額	876,607円	E	当ファンドの分配対象収益額	1,556,323円
F	10,000口当たり収益分配対象額	163円	F	10,000口当たり収益分配対象額	291円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	107,083円	H	収益分配金金額	53,340円
	自 2020年12月26日			自 2021年 6月26日	
	至 2021年 1月25日			至 2021年 7月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	23,609円	A	費用控除後の配当等収益額	41,896円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	582,283円	C	収益調整金額	579,024円
D	分配準備積立金額	188,998円	D	分配準備積立金額	924,095円
E	当ファンドの分配対象収益額	794,890円	E	当ファンドの分配対象収益額	1,545,015円
F	10,000口当たり収益分配対象額	148円	F	10,000口当たり収益分配対象額	289円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	107,319円	H	収益分配金金額	53,345円
	自 2021年 1月26日			自 2021年 7月27日	
	至 2021年 2月25日			至 2021年 8月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	28,542円	A	費用控除後の配当等収益額	24,743円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	579,929円	C	収益調整金額	577,828円
D	分配準備積立金額	105,096円	D	分配準備積立金額	910,820円
E	当ファンドの分配対象収益額	713,567円	E	当ファンドの分配対象収益額	1,513,391円
F	10,000口当たり収益分配対象額	133円	F	10,000口当たり収益分配対象額	284円
G	10,000口当たり分配金額	20円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	106,882円	H	収益分配金金額	53,227円
	自 2021年 2月26日			自 2021年 8月26日	
	至 2021年 3月25日			至 2021年 9月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	84,062円	A	費用控除後の配当等収益額	29,953円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	578,923円	C	収益調整金額	600,900円
D	分配準備積立金額	26,967円	D	分配準備積立金額	834,333円
E	当ファンドの分配対象収益額	689,952円	E	当ファンドの分配対象収益額	1,465,186円
F	10,000口当たり収益分配対象額	129円	F	10,000口当たり収益分配対象額	281円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G	10,000口当たり分配金額	10円
H	収益分配金金額	53,348円	H	収益分配金金額	51,979円

自 2021年 3月26日 至 2021年 4月26日		自 2021年 9月28日 至 2021年10月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	70,943円	A 費用控除後の配当等収益額 52,409円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額	578,994円	C 収益調整金額 604,929円
D	分配準備積立金額	57,681円	D 分配準備積立金額 812,306円
E	当ファンドの分配対象収益額	707,618円	E 当ファンドの分配対象収益額 1,469,644円
F	10,000口当たり収益分配対象額	132円	F 10,000口当たり収益分配対象額 281円
G	10,000口当たり分配金額	10円	G 10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額	53,354円	H 収益分配金金額 52,123円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	899,383	58,838
合計	899,383	58,838

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
	元本の推移	
期首元本額	84,755,953円	53,354,285円
期中追加設定元本額	184,095円	2,348,536円
期中一部解約元本額	31,585,763円	3,579,645円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	992	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	4,526	45,984,160	
合計		5,524	45,985,152	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,044	114,465
投資信託受益証券	948,997	2,866,112
流動資産合計	983,041	2,980,577
資産合計	983,041	2,980,577
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	920	2,734
未払受託者報酬	201	642
未払委託者報酬	4,458	12,540
その他未払費用	89	562
流動負債合計	5,668	16,478
負債合計	5,668	16,478
純資産の部		
元本等		
元本	920,268	2,734,946
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	57,105	229,153
（分配準備積立金）	41,654	77,610
元本等合計	977,373	2,964,099
純資産合計	977,373	2,964,099
負債純資産合計	983,041	2,980,577

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	2020年10月27日	自	2021年4月27日
	至	2021年4月26日	至	2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		9,025		26,662
有価証券売買等損益		42,833		26,216
営業収益合計		51,858		52,878
営業費用				
支払利息		1		12
受託者報酬		201		642
委託者報酬		4,458		12,540
その他費用		89		562
営業費用合計		4,749		13,756
営業利益又は営業損失()		47,109		39,122
経常利益又は経常損失()		47,109		39,122
当期純利益又は当期純損失()		47,109		39,122
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		8,776		173
期首剰余金又は期首欠損金()		12,192		57,105
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,351		137,156
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,351		137,156
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,851		1,323
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,851		1,323
分配金		920		2,734
期末剰余金又は期末欠損金()		57,105		229,153

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 計算期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前計算期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当計算期間は182日となっております。 (2) 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	920,268口	2,734,946口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0621円 (10,621円)	1.0838円 (10,838円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 7,915円	A	費用控除後の配当等収益額 19,663円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 23,282円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 19,286円
C	収益調整金額 82,171円	C	収益調整金額 326,690円
D	分配準備積立金額 11,377円	D	分配準備積立金額 41,395円
E	当ファンドの分配対象収益額 124,745円	E	当ファンドの分配対象収益額 407,034円
F	10,000口当たり収益分配対象額 1,355円	F	10,000口当たり収益分配対象額 1,488円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 920円	H	収益分配金金額 2,734円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	34,948	25,589
合計	34,948	25,589

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
元本の推移		
期首元本額	501,618円	920,268円
期中追加設定元本額	605,179円	1,833,894円
期中一部解約元本額	186,529円	19,216円

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	992	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)	282	2,865,120	
合計		1,280	2,866,112	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(EUR Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,235,403	3,837,580
投資信託受益証券	214,199,552	206,245,052
流動資産合計	220,434,955	210,082,632
資産合計	220,434,955	210,082,632
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	975,913	897,500
未払解約金	-	35,065
未払受託者報酬	8,373	6,969
未払委託者報酬	175,795	146,357
未払利息	17	10
その他未払費用	9,246	8,550
流動負債合計	1,169,344	1,094,451
負債合計	1,169,344	1,094,451
純資産の部		
元本等		
元本	325,304,494	299,166,945
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	106,038,883	90,178,764
（分配準備積立金）	7,302,688	7,508,537
元本等合計	219,265,611	208,988,181
純資産合計	219,265,611	208,988,181
負債純資産合計	220,434,955	210,082,632

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年10月27日	自	2021年 4月27日
	至	2021年 4月26日	至	2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		7,067,559		7,056,190
有価証券売買等損益		14,641,831		7,071,452
営業収益合計		21,709,390		14,127,642
営業費用				
支払利息		2,427		1,970
受託者報酬		47,300		46,796
委託者報酬		993,304		982,652
その他費用		53,700		53,302
営業費用合計		1,096,731		1,084,720
営業利益又は営業損失（ ）		20,612,659		13,042,922
経常利益又は経常損失（ ）		20,612,659		13,042,922
当期純利益又は当期純損失（ ）		20,612,659		13,042,922
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		158,048		75,476
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		123,702,988		106,038,883
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,298,231		9,849,057
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,298,231		9,849,057
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,235,149		1,460,132
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,235,149		1,460,132
分配金		5,853,588		5,496,252
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		106,038,883		90,178,764

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 特定期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前特定期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当特定期間は182日となっております。 (2) 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	特定期間末日における受益権の総数	325,304,494口	299,166,945口
2.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は106,038,883円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は90,178,764円です。
3.	特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6740円 (6,740円)	0.6986円 (6,986円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 2020年10月27日 至 2020年11月25日		自 2021年 4月27日 至 2021年 5月25日	
A	費用控除後の配当等収益額 1,062,081円	A	費用控除後の配当等収益額 950,961円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 9,311,133円	C	収益調整金額 8,951,301円
D	分配準備積立金額 7,000,671円	D	分配準備積立金額 6,951,450円

E	当ファンドの分配対象収益額	17,373,885円	E	当ファンドの分配対象収益額	16,853,712円
F	10,000口当たり収益分配対象額	526円	F	10,000口当たり収益分配対象額	544円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	989,851円	H	収益分配金金額	928,902円
	自 2020年11月26日			自 2021年 5月26日	
	至 2020年12月25日			至 2021年 6月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	984,244円	A	費用控除後の配当等収益額	1,083,195円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,182,280円	C	収益調整金額	8,974,128円
D	分配準備積立金額	6,883,836円	D	分配準備積立金額	6,962,572円
E	当ファンドの分配対象収益額	17,050,360円	E	当ファンドの分配対象収益額	17,019,895円
F	10,000口当たり収益分配対象額	527円	F	10,000口当たり収益分配対象額	549円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	969,299円	H	収益分配金金額	929,544円
	自 2020年12月26日			自 2021年 6月26日	
	至 2021年 1月25日			至 2021年 7月26日	
A	費用控除後の配当等収益額	1,095,494円	A	費用控除後の配当等収益額	1,132,646円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,265,968円	C	収益調整金額	9,012,739円
D	分配準備積立金額	6,898,710円	D	分配準備積立金額	7,116,222円
E	当ファンドの分配対象収益額	17,260,172円	E	当ファンドの分配対象収益額	17,261,607円
F	10,000口当たり収益分配対象額	531円	F	10,000口当たり収益分配対象額	555円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	974,306円	H	収益分配金金額	931,768円
	自 2021年 1月26日			自 2021年 7月27日	
	至 2021年 2月25日			至 2021年 8月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	980,600円	A	費用控除後の配当等収益額	982,758円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,251,022円	C	収益調整金額	8,832,644円
D	分配準備積立金額	6,978,743円	D	分配準備積立金額	7,156,495円
E	当ファンドの分配対象収益額	17,210,365円	E	当ファンドの分配対象収益額	16,971,897円
F	10,000口当たり収益分配対象額	531円	F	10,000口当たり収益分配対象額	558円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	970,698円	H	収益分配金金額	911,612円
	自 2021年 2月26日			自 2021年 8月26日	
	至 2021年 3月25日			至 2021年 9月27日	
A	費用控除後の配当等収益額	1,147,322円	A	費用控除後の配当等収益額	1,134,588円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,331,513円	C	収益調整金額	8,705,149円
D	分配準備積立金額	6,957,991円	D	分配準備積立金額	7,106,796円
E	当ファンドの分配対象収益額	17,436,826円	E	当ファンドの分配対象収益額	16,946,533円
F	10,000口当たり収益分配対象額	537円	F	10,000口当たり収益分配対象額	566円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G	10,000口当たり分配金額	30円
H	収益分配金金額	973,521円	H	収益分配金金額	896,926円

自 2021年 3月26日 至 2021年 4月26日		自 2021年 9月28日 至 2021年10月25日	
A	費用控除後の配当等収益額	1,146,810円	A 費用控除後の配当等収益額 1,070,561円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額	9,372,058円	C 収益調整金額 8,725,300円
D	分配準備積立金額	7,131,791円	D 分配準備積立金額 7,335,476円
E	当ファンドの分配対象収益額	17,650,659円	E 当ファンドの分配対象収益額 17,131,337円
F	10,000口当たり収益分配対象額	542円	F 10,000口当たり収益分配対象額 572円
G	10,000口当たり分配金額	30円	G 10,000口当たり分配金額 30円
H	収益分配金金額	975,913円	H 収益分配金金額 897,500円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。</p> <p>管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。</p> <p>また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク <p>ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク、流動性リスク <p>運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。</p> <p>また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。</p>	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3)デリバティブ取引</p>

	デリバティブ取引等に関する注記に記載 しております。	同左
--	-------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	10,440,683	55,704
合計	10,440,683	55,704

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
	元本の推移	
期首元本額	334,155,992円	325,304,494円
期中追加設定元本額	9,393,467円	4,650,192円
期中一部解約元本額	18,244,965円	30,787,741円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	998	992	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	27,852	206,244,060	
合計		28,850	206,245,052	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は後述の「U B S 世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)」の参考に記載しております。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,119,549	608,302
投資信託受益証券	40,812,992	31,146,422
流動資産合計	41,932,541	31,754,724
資産合計	41,932,541	31,754,724
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	37,705	26,855
未払受託者報酬	8,930	7,309
未払委託者報酬	187,472	153,453
未払利息	3	1
その他未払費用	9,810	8,031
流動負債合計	243,920	195,649
負債合計	243,920	195,649
純資産の部		
元本等		
元本	37,705,160	26,855,360
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,983,461	4,703,715
（分配準備積立金）	8,272,487	6,711,115
元本等合計	41,688,621	31,559,075
純資産合計	41,688,621	31,559,075
負債純資産合計	41,932,541	31,754,724

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年10月27日	自	2021年 4月27日
	至	2021年 4月26日	至	2021年10月25日
営業収益				
受取配当金		1,342,177		1,062,116
有価証券売買等損益		2,768,613		1,123,022
営業収益合計		4,110,790		2,185,138
営業費用				
支払利息		352		353
受託者報酬		8,930		7,309
委託者報酬		187,472		153,453
その他費用		9,810		8,031
営業費用合計		206,564		169,146
営業利益又は営業損失（ ）		3,904,226		2,015,992
経常利益又は経常損失（ ）		3,904,226		2,015,992
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,904,226		2,015,992
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		215,198		171,092
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		267,537		3,983,461
剰余金増加額又は欠損金減少額		80,622		71,766
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		80,622		71,766
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,021		1,169,557
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,021		1,169,557
分配金		37,705		26,855
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,983,461		4,703,715

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 計算期間末日の取扱い 2021年 4月25日が休日のため、前計算期間末日を2021年 4月26日としております。 このため、当計算期間は182日となっております。 (2) 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		前期 2021年 4月26日現在	当期 2021年10月25日現在
1.	計算期間末日における受益権の総数	37,705,160口	26,855,360口
2.	計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1056円 (11,056円)	1.1751円 (11,751円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日		当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額 1,251,036円	A	費用控除後の配当等収益額 908,853円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 7,950,769円	C	収益調整金額 5,763,453円
D	分配準備積立金額 7,059,156円	D	分配準備積立金額 5,829,117円
E	当ファンドの分配対象収益額 16,260,961円	E	当ファンドの分配対象収益額 12,501,423円
F	10,000口当たり収益分配対象額 4,312円	F	10,000口当たり収益分配対象額 4,655円
G	10,000口当たり分配金額 10円	G	10,000口当たり分配金額 10円
H	収益分配金金額 37,705円	H	収益分配金金額 26,855円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	当期 自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債等および為替予約取引です。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的に関催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2021年 4月26日現在	2021年10月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2021年 4月26日現在	2021年10月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	2,600,024	1,003,131
合計	2,600,024	1,003,131

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	前期	当期
	自 2020年10月27日 至 2021年 4月26日	自 2021年 4月27日 至 2021年10月25日
元本の推移		
期首元本額	39,803,479円	37,705,160円
期中追加設定元本額	1,168,618円	529,016円
期中一部解約元本額	3,266,937円	11,378,816円

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関 投資家向け）	998	992	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コー ポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)	4,206	31,145,430	
合計		5,204	31,146,422	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(MXN Class)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドの受益証券です。

国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」ならびにケイマン籍円建て外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド(JPY Class)、(AUD Class)、(BRL Class)、(ZAR Class)、(TRY Class)、(USD Class)、(EUR Class)、(MXN Class)」の状況は次の通りです。なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

国内投資信託「UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」の状況

ご参考として第12期決算日(2021年1月20日)の状況をご報告申し上げます。

損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日
営業収益	
有価証券売買等損益	35,884
営業収益合計	35,884
営業費用	
受託者報酬	11,495
委託者報酬	4,267
その他費用	712
営業費用合計	16,474
営業利益又は営業損失()	52,358
経常利益又は経常損失()	52,358
当期純利益又は当期純損失()	52,358
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	29,792
期首剰余金又は期首欠損金()	134,996
剰余金増加額又は欠損金減少額	83,117
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	83,117
剰余金減少額又は欠損金増加額	46
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	74,491

組入資産明細表(2021年1月20日現在)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	UBS短期円金利プラス・マザーファンド	15,588,797	15,595,032	
	合計	15,588,797	15,595,032	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

UBS短期円金利プラス・マザーファンドの運用状況

当ファンドは、UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ご参考として、第12期決算日（2021年1月20日）の運用状況をご報告申し上げます。

損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日
営業収益	
営業収益合計	-
営業費用	
支払利息	37,283
営業費用合計	37,283
営業利益又は営業損失（ ）	37,283
経常利益又は経常損失（ ）	37,283
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,283
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	58,774
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,698
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,698
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,793

組入資産明細表（2021年1月20日現在）

2021年1月20日現在、UBS短期円金利プラス・マザーファンドにおける組入資産はありません。

ケイマン籍円建て外国投資信託 グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの運用状況

ご参考として、掲載されている当ファンドの損益計算書および投資有価証券等の明細は、2020年10月30日現在の現地Annual Reportからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。

損益計算書

計算期間終了日 2020年10月30日

	円
収益	
有価証券に係る受取利息	5,856,065,501
その他収益	69,493
収益合計	5,856,134,994
費用	
運用管理報酬	985,169,196
管理事務代行報酬	200,542,364
保管費用	36,520,368
銀行取引に係る支払利息	5,434,536
代理銀行報酬	11,061,456
銀行手数料	9,311,300
信託報酬	54,733,749
弁護士費用	305,190
海外登録費用	10,178
現金支払費用	36,457,001
専門家費用	1,927,666
その他費用	8,814
費用合計	1,341,481,818
投資純収益	4,514,653,176
投資実現純利益	2,519,136,385
先物取引による実現純利益	866,442,300
為替取引と為替予約取引による実現純損失	(4,766,188,944)
当期実現純損失	(1,380,610,259)

投資未実現純損益の変動額			
先物取引による未実現純損益の変動額			(1,317,685,236)
為替予約取引による未実現純損益の変動額			(113,826,208)
			3,533,885,000
当期末実現純利益			2,102,373,556
純資産の純増額			5,236,416,473

2020年10月30日現在の投資有価証券 (単位: 円)

通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率 (%)
		オーストラリア			
変動利付債					
USD	3,875,000	SCENTRE TRUST 2 FRN 24/09/80 REGS	407,960,143	395,590,291	0.23
			407,960,143	395,590,291	0.23
固定利付債					
USD	13,500,000	APT PIPELINES 4.2% 23/03/25 REGS	1,523,954,644	1,543,624,908	0.91
USD	6,050,000	SGSP (AUST) ASSETS 3.25% 29/07/26	634,448,489	690,172,982	0.41
EUR	5,000,000	AUSTRALIA PACIFIC 1.75% 15/10/24 EM	677,576,395	626,014,528	0.37
USD	5,000,000	APT PIPELINES 4.25% 15/07/27 REGS	562,687,274	582,432,127	0.34
AUD	7,000,000	AURIZON NETWOR 4.0000% 21/06/24 MTN	590,776,278	556,068,284	0.33
USD	4,594,000	ORIGIN ENER FIN 5.45% 14/10/21 REGS	580,254,653	499,090,099	0.29
AUD	5,650,000	AUSNET SERVICE 4.2000% 21/08/28 MTN	477,686,651	494,786,540	0.29
EUR	3,800,000	AURIZON NETWORK 2% 18/09/24 EMTN	512,120,719	494,531,391	0.29
AUD	5,500,000	AUSGRID FINANC 3.7500% 30/10/24 MTN	485,030,490	440,898,509	0.26
AUD	5,520,000	LENLEASE FIN 3.4000% 27/10/27 MTN	409,806,151	410,815,884	0.24
AUD	5,500,000	TELSTRA CORP L 2.9000% 19/04/21 MTN	457,368,179	408,069,416	0.24
AUD	4,450,000	OPTUS FINANCE 2.5000% 01/07/30 MTN	327,385,044	344,555,300	0.20
AUD	4,370,000	NSW ELECTRICITY 2.5430% 23/09/30	338,056,728	323,092,400	0.19
AUD	3,460,000	AUSGRID FINANC 1.8140% 05/02/27 MTN	264,772,676	254,584,605	0.15
EUR	1,710,000	SGSP AUSTRALI 2.0000% 30/06/22 EMTN	229,496,313	213,360,252	0.13
		国合計	8,071,420,684	7,882,097,225	4.64
			8,479,380,827	8,277,687,516	4.87
		オーストリア			
変動利付債					
EUR	3,600,000	OMV AG FRN 19/06/67	467,311,557	444,220,632	0.26
			467,311,557	444,220,632	0.26
固定利付債					
EUR	3,000,000	RAIFFEISEN BK 0.2500% 22/01/25 EMTN	365,014,740	368,651,431	0.22
			365,014,740	368,651,431	0.22
		国合計	832,326,297	812,872,063	0.48
		ベルギー			
固定利付債					
EUR	4,600,000	AB INBEV SA/N 1.1500% 22/01/27 EMTN	594,664,226	595,300,113	0.34
EUR	4,000,000	RESA SA BELGIUM 1% 22/07/26	453,106,513	503,395,423	0.30
EUR	1,700,000	ELIA TRANS BE 0.8750% 28/04/30 EMTN	196,666,542	217,968,588	0.13
			1,244,437,281	1,316,664,124	0.77
		国合計	1,244,437,281	1,316,664,124	0.77
		バミューダ			
その他債券					
USD	2,170,000	STAR ENERGY C 4.8500% 14/10/38 REGS	229,260,619	232,771,742	0.14
			229,260,619	232,771,742	0.14
固定利付債					
EUR	7,000,000	BACARDI LTD 2.75% 03/07/23	907,521,441	893,422,656	0.52
			907,521,441	893,422,656	0.52
		国合計	1,136,782,060	1,126,194,398	0.66
		ヴァージン諸島			
固定利付債					
USD	5,000,000	SINOPEC 3.125% 24/04/23 REGS	488,211,762	544,997,964	0.32
USD	2,400,000	CNPC GENERAL CAP 3.4% 16/04/23 REGS	238,143,031	264,051,790	0.16
			726,354,793	809,049,754	0.48
		国合計	726,354,793	809,049,754	0.48
		カナダ			
固定利付債					
USD	6,950,000	CANADIAN NATL RES 3.85% 01/06/27	765,665,344	767,101,185	0.45
USD	5,880,000	SUNCOR INC 6.5000% 15/06/38	557,979,821	766,205,746	0.45
CAD	8,100,000	SUNCOR ENERGY INC 3% 14/09/26 MTN	639,657,769	669,727,357	0.39
USD	3,500,000	NEXEN INC 5.875% 10/03/35	272,836,601	508,517,960	0.30
USD	4,250,000	CANADIAN NATL RES 2.95% 15/01/23	471,798,913	459,306,754	0.27
CAD	3,550,000	ROGERS COMMUNIC 6.56% 22/03/41 MTN	447,230,471	396,878,640	0.23
USD	3,040,000	TRANS-CANADA PIPE 4.625% 01/03/34	366,851,996	365,868,547	0.22
CAD	3,350,000	TELUS CORP 4.85% 05/04/44 CP	342,908,532	309,862,302	0.18
通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率 (%)
CAD	2,600,000	TRANSCANADA PL 3.3000% 17/07/25 MTN	223,584,294	218,495,546	0.13
USD	1,300,000	NEXEN INC 6.4% 15/05/37	142,279,650	200,299,623	0.12
CAD	2,000,000	BELL CANADA 4.75% 29/09/44 MTN	196,247,911	187,059,557	0.11
CAD	2,250,000	CANADIAN NATL 3.4200% 01/12/26 MTN	197,172,272	186,456,120	0.11
USD	1,560,000	SUNCOR ENERGY 3.1000% 15/05/25	166,764,546	173,997,475	0.10
			4,790,978,120	5,209,776,812	3.06
		国合計	4,790,978,120	5,209,776,812	3.06
		ケイマン諸島			
変動利付債					
GBP	3,400,000	YORKSHIRE WATER FRN 22/03/46 EMTN	537,023,230	471,645,148	0.28
			537,023,230	471,645,148	0.28
固定利付債					
USD	1,130,000	SANDS CHINA L 4.3750% 18/06/30 REGS	121,195,472	121,009,146	0.07
			121,195,472	121,009,146	0.07
		国合計	658,218,702	592,654,294	0.35
		デンマーク			
変動利付債					
EUR	3,000,000	ORSTED A/S FRN 24/11/17	396,484,716	376,168,221	0.22
			396,484,716	376,168,221	0.22
固定利付債					

有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

EUR	2,950,000	AP MOLLER 1.7500% 16/03/26 EMTN	385,690,358	381,476,941	0.23
		国合計	385,690,358	381,476,941	0.23
		フィンランド	782,175,074	757,645,162	0.45
固定利付債					
EUR	2,490,000	ELENIA FINANC 0.3750% 06/02/27 EMTN	297,684,765	305,980,081	0.18
		国合計	297,684,765	305,980,081	0.18
		フランス			
変動利付債					
EUR	9,270,000	TOTAL SA 2.625% 29/12/49 EMTN	1,164,559,347	1,162,359,804	0.67
EUR	2,500,000	ELEC DE FRANCE FRN 04/10/69	331,215,761	316,516,950	0.19
USD	2,400,000	EDF FRN 31/12/49 REGS	246,809,332	263,948,288	0.16
EUR	1,400,000	ENGIE FRN 28/02/67	171,329,042	182,611,971	0.11
EUR	1,000,000	UNIBAIL-RODAMCO FRN 25/04/67	132,231,930	101,663,784	0.06
EUR	900,000	UNIBAIL-RODAMCO FRN 25/10/69	119,008,737	94,931,346	0.06
			2,165,154,149	2,122,032,143	1.25
固定利付債					
EUR	7,700,000	TRANSPORT & INFRASTRU 2.2% 05/08/25	1,066,525,287	1,025,966,758	0.60
EUR	5,800,000	SANOFI 1.3750% 21/03/30 12FX	756,428,784	800,299,328	0.47
EUR	5,800,000	COMP FIN ET IND 0.375% 07/02/25 EMT	666,434,698	724,799,439	0.43
EUR	5,100,000	LVMH MOET HENNES 0.1250% 11/02/28	610,744,033	628,007,514	0.37
EUR	4,800,000	ENGIE SA 1% 13/03/26 EMTN	623,822,824	617,873,030	0.36
EUR	4,500,000	TDF INFRASTRUCTURE 2.875% 19/10/22	596,256,666	566,224,476	0.33
EUR	3,800,000	LVMH MOET HENNES 0.3750% 11/02/31	455,279,871	470,721,281	0.28
GBP	2,000,000	ELEC DE FRANC 6.1250% 02/06/34 EMTN	392,192,754	403,117,004	0.24
USD	2,610,000	ORANGE 5.375% 13/01/42	204,406,900	377,240,313	0.22
EUR	2,800,000	TOTAL CAP INT 1.4910% 08/04/27 EMTN	332,547,887	372,769,316	0.22
EUR	2,700,000	ELEC DE FRANC 2.0000% 09/12/49 EMTN	313,209,498	358,876,316	0.21
EUR	2,500,000	RTE RESEAU TRANS 1% 19/10/26 EMTN	308,407,395	324,373,875	0.19
EUR	1,800,000	UMG GROUPE VYV 1.6250% 02/07/29	218,275,035	227,252,791	0.13
EUR	1,500,000	TOTAL CAP INT 1.9940% 08/04/32 EMTN	178,150,654	215,107,598	0.13
			6,722,682,286	7,112,629,039	4.18
		国合計	8,887,836,435	9,234,661,182	5.43
		ドイツ			
変動利付債					
EUR	4,400,000	MERCK FRN 25/06/79	533,641,228	539,989,214	0.32
EUR	4,300,000	ENBW FRN 02/04/76 EMTN	622,063,883	528,841,146	0.31
USD	2,250,000	DEUTSCHE BANK NY FRN 18/09/24	238,646,520	236,996,916	0.14
			1,394,351,631	1,305,827,276	0.77
固定利付債					
EUR	2,000,000	DEUTSCHE BANK 1.1250% 30/08/23 MTN	255,467,276	251,396,266	0.15
EUR	2,000,000	ALSTRIA OFFICE 1.5000% 23/06/26	243,366,445	251,113,835	0.14
通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
EUR	1,500,000	AROUNDTOWN SA 0.3750% 23/09/22	177,951,225	183,277,923	0.11
		国合計	676,784,946	685,788,024	0.40
			2,071,136,577	1,991,615,300	1.17
		アイルランド			
固定利付債					
EUR	4,000,000	ABBOTT IL FIN 0.8750% 27/09/23	528,323,936	502,327,008	0.29
EUR	3,000,000	GAS NETW IRELAND 1.375% 5/12/26 EMT	356,047,942	394,965,676	0.23
EUR	3,075,000	GAS NETWORKS 0.1250% 04/12/24 EMTN	368,852,172	376,890,534	0.22
EUR	2,000,000	BANK OF IRELA 1.3750% 29/08/23 EMTN	255,066,420	248,882,026	0.15
USD	1,030,000	PERRIGO FINANCE 3.1500% 15/06/30	109,821,202	110,990,110	0.07
			1,618,111,672	1,634,055,354	0.96
		国合計	1,618,111,672	1,634,055,354	0.96
		イタリア			
変動利付債					
EUR	2,500,000	ENEL SPA FRN 24/05/80	317,684,551	322,657,379	0.19
USD	2,600,000	ENEL SPA FRN 24/09/73	334,761,682	314,402,857	0.18
EUR	2,230,000	ENI SPA FRN 13/10/69 NC9	277,830,728	268,840,854	0.16
			930,276,961	905,901,090	0.53
固定利付債					
EUR	1,730,000	TERNA SPA 1.0000% 10/04/26 EMTN	216,219,695	223,111,264	0.13
		国合計	216,219,695	223,111,264	0.13
		ジャージー			
固定利付債					
GBP	5,000,000	GATWICK FND 5.25% 23/01/24 EMTN	622,406,521	723,440,601	0.42
EUR	4,850,000	HEATHROW FD LTD 1.5% 11/02/30 EMTN	635,377,808	570,646,583	0.33
EUR	2,060,000	HEATHROW FNDG 1.5000% 12/10/25	253,601,596	250,833,986	0.15
GBP	1,500,000	HEATHROW FD LTD 6.75% 03/12/28 EMTN	235,508,860	249,673,468	0.15
			1,747,254,785	1,794,594,638	1.05
		国合計	1,747,254,785	1,794,594,638	1.05
		ルクセンブルク			
固定利付債					
EUR	3,230,000	CPI PROPERTY 2.7500% 12/05/26 EMTN	363,544,836	408,566,349	0.24
EUR	1,130,000	CNH IND FIN 1.8750% 19/01/26 EMTN	144,429,242	145,184,959	0.09
		国合計	507,974,078	553,751,308	0.33
			507,974,078	553,751,308	0.33
		メキシコ			
固定利付債					
USD	8,570,000	FEMSA 3.5000% 16/01/50	921,156,396	929,913,332	0.55
USD	4,900,000	AMERICA MOVIL SAB 3.125% 16/07/22	590,812,421	529,996,277	0.31
USD	4,491,000	COCA-COLA FEMSA 2.7500% 22/01/30	497,692,330	500,804,797	0.29
USD	3,728,000	MEXICO CITY A 5.5000% 31/07/47 REGS	420,532,949	337,132,433	0.20
			2,430,194,096	2,297,846,839	1.35
		国合計	2,430,194,096	2,297,846,839	1.35
		オランダ			
変動利付債					
EUR	8,500,000	IBERDROLA INTL FRN 26/03/67 EMTN	1,105,802,003	1,073,231,309	0.63
EUR	2,120,000	JT INTL FIN SERV FRN 07/04/81	262,543,252	266,549,879	0.16
EUR	1,775,000	ALLIANDER FRN 30/06/69	236,760,597	224,132,264	0.13
			1,605,105,852	1,563,913,452	0.92

固定利付債					
EUR	9,000,000	REN FINANCE 2.5% 12/02/25 EMTN	1,232,179,166	1,216,100,730	0.72
EUR	8,400,000	REDEXIS GAS FIN 1.875% 27/04/27 EM	1,072,579,156	1,093,978,411	0.64
EUR	5,000,000	BAYER CAP CORPNV 1.5000% 26/06/26	635,148,511	648,640,864	0.38
EUR	4,000,000	EDP FINANCE BV 2% 22/04/25 EMTN	508,720,477	530,920,663	0.31
USD	4,050,000	SHELL INTL FIN 4.375% 11/05/45	475,325,884	507,631,195	0.30
USD	3,200,000	E.ON INTL FIN 6.6500% 30/04/38 144A	438,029,031	475,859,916	0.28
USD	4,000,000	SHELL INTL FIN 3.25% 11/05/25	478,336,705	461,204,890	0.27
EUR	3,000,000	MYLAN NV 3.125% 22/11/28	345,194,062	425,910,808	0.25
GBP	1,900,000	INNOGY FIN BV 6.125% 06/07/39 EMTN	267,159,661	422,162,297	0.25
EUR	2,500,000	STEDIN HOLDIN 0.8750% 24/10/25 EMTN	329,726,138	318,525,615	0.19
USD	2,000,000	SHELL INTL FIN 6.3750% 15/12/38	212,466,812	308,861,486	0.18
通貨		額面金額	銘柄	取得原価	評価額 純資産比率(%)
EUR	2,300,000	NATURGY FINAN 1.2500% 15/01/26 EMTN	269,392,879	297,271,502	0.17
EUR	2,200,000	EDP FINANCE B 1.5000% 22/11/27 EMTN	289,468,690	291,283,245	0.17
EUR	1,330,000	HEINEKEN NV 2.2500% 30/03/30 EMTN	159,193,519	189,968,728	0.11
GBP	1,000,000	RWE FINANCE BV 4.75% 31/01/34	119,129,760	181,783,829	0.11
USD	1,455,000	NXP BV/NXP FD 3.1500% 01/05/27 144A	154,728,878	164,349,315	0.10
GBP	1,000,000	KPN NV 5% 18/11/26 GMTN	153,091,221	154,540,837	0.09
USD	1,265,000	SYNGENTA FINA 3.9330% 23/04/21 144A	135,411,963	133,572,682	0.08
USD	585,000	NXP BV/NXP FD 2.7000% 01/05/25 144A	62,282,265	64,825,341	0.04
		国合計	7,337,564,778	7,887,392,354	4.64
			8,942,670,630	9,451,305,806	5.56
		ノルウェー			
固定利付債					
USD	5,385,000	AKER BP ASA 4.0000% 15/01/31 144A	562,269,571	551,785,176	0.33
USD	3,015,000	AKER BP ASA 3.0000% 15/01/25 144A	325,666,918	314,089,541	0.18
		国合計	887,936,489	865,874,717	0.51
		ポーランド			
固定利付債					
EUR	4,674,000	TAURON POLSKA SA 2.3750% 05/07/27	590,175,337	581,770,725	0.34
		国合計	590,175,337	581,770,725	0.34
		ポルトガル			
固定利付債					
EUR	2,100,000	GALP GAS NAT DIST 1.375% 19/9/23 EM	240,361,463	263,852,571	0.16
		国合計	240,361,463	263,852,571	0.16
		サウジアラビア			
固定利付債					
USD	2,460,000	SAUDI ARAB OI 3.5000% 16/04/29 REGS	272,631,998	280,628,551	0.17
USD	830,000	SAUDI ARAB OI 2.8750% 16/04/24 REGS	91,637,120	90,518,773	0.05
		国合計	364,269,118	371,147,324	0.22
		スペイン			
固定利付債					
USD	13,870,000	TELEFONICA EMIS 5.5200% 01/03/49	1,537,280,646	1,798,632,588	1.06
EUR	5,000,000	CANAL ISABEL II 1.68% 26/02/25 EMTN	629,419,418	646,440,523	0.38
EUR	4,200,000	ABERTI 2.3750% 27/09/27 EMTN	529,352,856	544,701,716	0.32
EUR	3,765,000	FCC AQUALIA SA 2.6290% 08/06/27	467,209,117	494,491,154	0.29
EUR	3,400,000	TELEFONICA EM 1.4470% 22/01/27 EMTN	439,027,734	444,910,882	0.26
EUR	3,200,000	CAIXABANK 0.3750% 03/02/25 EMTN	387,383,594	391,557,801	0.23
EUR	2,500,000	ABERTI 1.5000% 27/06/24 EMTN	315,837,025	313,709,080	0.18
		国合計	4,305,510,390	4,634,443,744	2.72
			4,305,510,390	4,634,443,744	2.72
		英国			
変動利付債					
EUR	4,510,000	BP CAPITAL PLC FRN 22/06/69	545,222,653	565,506,226	0.33
EUR	3,620,000	BP CAPITAL PLC FRN 22/06/69	437,628,825	452,807,931	0.27
USD	3,360,000	BP CAPITAL PLC FRN 22/12/68	360,343,381	369,527,602	0.22
EUR	2,000,000	ROYAL BK SCOTLND FRN 04/03/25 EMTN	259,279,461	254,565,867	0.15
USD	1,000,000	STANDARD CHART FRN 15/03/24 REGS	106,162,029	110,350,639	0.06
		国合計	1,708,636,349	1,752,758,265	1.03
		固定利付債			
EUR	13,500,000	BAT INT FIN 0.875% 13/10/23 EMTN	1,625,543,822	1,678,597,002	1.00
EUR	8,490,000	VODAFONE GROU 2.5000% 24/05/39 EMTN	1,033,174,548	1,217,638,196	0.72
GBP	4,800,000	WESTERN POWER 5.75% 16/04/32 EMTN	691,132,744	935,834,875	0.55
EUR	6,510,000	SKY LTD 2.5000% 15/09/26 EMTN	843,064,705	909,024,531	0.53
USD	8,000,000	RECKITT BEN T 2.3750% 24/06/22 144A	889,123,781	857,759,713	0.50
GBP	5,000,000	NATIONAL GRID 4% 08/06/27	615,570,268	808,646,473	0.48
GBP	4,800,000	CADENT FINANC 2.7500% 22/09/46 EMTN	643,367,688	712,503,701	0.42
GBP	4,600,000	THAMES WATER UTL CAY 3.5% 25/02/28	748,371,163	703,159,265	0.41
EUR	4,925,000	COCA-COLA EURO 1.5000% 08/11/27	636,597,294	653,435,858	0.38
USD	6,000,000	IMPERIAL TOBACCO 3.75% 21/07/22 144	653,392,503	651,945,390	0.38
通貨		額面金額	銘柄	取得原価	評価額 純資産比率(%)
GBP	4,550,000	NORTHUMBRIAN WTR 1.6250% 11/10/26	599,884,204	637,201,234	0.37
EUR	4,500,000	DIAGEO FINANCE PLC 2.375% 20/5/26 E	639,800,178	620,182,338	0.36
GBP	3,600,000	EDF ENERGY 5.5000% 05/06/26 EMTN	522,816,193	600,020,535	0.35
USD	5,000,000	VODAFONE GROUP 4.1250% 30/05/25	547,160,363	593,154,297	0.35
EUR	4,180,000	BG ENERGY CAPITAL 2.25% 21/11/29 EM	602,211,717	591,297,488	0.35
USD	4,750,000	WPP FINANCE 2010 3.75% 19/09/24	498,977,250	542,566,955	0.32
GBP	3,600,000	ANGLIAN WATER FIN 4.5% 22/2/26 EMTN	556,304,531	539,067,267	0.32
USD	4,150,000	DIAGEO CAPITAL PLC 3.875% 29/04/43	424,141,338	519,489,768	0.31
GBP	3,050,000	GLAXOSMITHK CAP 3.375% 20/12/27 EMT	438,696,159	487,215,291	0.29
GBP	2,565,000	GLAXOSMITHKLI 1.6250% 12/05/35 EMTN	338,974,706	354,860,983	0.21
USD	2,845,000	VODAFONE GROUP PLC 4.375% 19/02/43	300,386,492	347,314,464	0.20
EUR	2,625,000	IMPERIAL BRAND FIN 1.375% 27/01/25	318,684,032	332,415,018	0.20
GBP	1,500,000	NORTHERN GAS NET 5.625% 23/03/40 EM	191,534,065	323,949,020	0.19
GBP	2,610,000	BAT INTL FIN 2.25% 09/09/52 EMTN	263,236,123	277,711,121	0.16
EUR	2,000,000	BAT INTL FINA 2.2500% 16/01/30 EMTN	240,589,307	263,641,576	0.15
GBP	1,890,000	BUPA FINANCE 1.7500% 14/06/27	252,456,652	256,671,814	0.15
USD	1,900,000	ASTRAZENECA PLC 4.0000% 17/01/29	240,791,783	237,117,810	0.14
EUR	1,535,000	NATL GRID ELECT 0.1900% 20/01/25	187,298,364	189,204,945	0.11

有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

		15,543,281,973	16,841,626,928	9.90
		17,251,918,322	18,594,385,193	10.93
国合計				
米国				
変動利付債				
USD	4,720,000 JPMORGAN CHASE FRN 13/05/31	501,900,964	526,010,425	0.31
その他債券		501,900,964	526,010,425	0.31
USD	3,750,000 UNTD AIR 16-1 B 3.6500% 07/01/26	335,255,929	240,453,203	0.14
USD	3,000,000 CONTINENTAL AIR 4.75% 12/01/21 A	94,311,803	121,905,304	0.07
固定利付債		429,567,732	362,358,507	0.21
USD	17,900,000 AT&T 4.75% 15/05/46	1,905,206,875	2,170,652,731	1.29
USD	15,000,000 REYNOLDS AMERICA 4.4500% 12/06/25	1,859,423,684	1,767,460,905	1.05
USD	14,000,000 VERIZON COMM IN 3.3760% 15/02/25 WI	1,363,253,236	1,621,344,388	0.95
USD	12,500,000 AT&T INC 5.35% 01/09/40	1,085,960,378	1,617,595,404	0.95
USD	12,635,000 ANHEUSER-BUSCH 4.7500% 23/01/29	1,397,162,228	1,596,297,005	0.94
USD	12,000,000 BRISTOL-MYERS 3.8750% 15/08/25	1,331,503,478	1,423,838,389	0.84
USD	9,000,000 WALT DISNEY CO 6.2000% 15/12/34	922,350,015	1,376,973,182	0.81
USD	12,560,000 WALT DISNEY CO 1.7500% 30/08/24	1,329,868,747	1,365,040,814	0.80
USD	9,500,000 MONONGAHELA POWER 5.4% 15/12/43 144	1,152,612,711	1,347,384,068	0.79
USD	10,630,000 KINDER MORGAN 5.625% 15/11/23 144A	1,401,279,382	1,249,560,217	0.73
USD	10,500,000 EXELON CORP 3.4% 15/04/26	1,142,391,576	1,223,987,504	0.72
USD	10,000,000 CVS HEALTH CORP 4.3000% 25/03/28	1,050,573,777	1,210,590,690	0.71
USD	9,500,000 DUKE ENERGY CAROLINAS 4% 30/09/42	1,073,656,694	1,192,956,588	0.70
USD	9,750,000 CHARTER COMM 0 4.5000% 01/02/24 USD	1,089,391,397	1,125,025,644	0.66
USD	10,000,000 BP CAP MKTS AMER 3.2240% 14/04/24	1,123,033,094	1,121,842,977	0.66
USD	10,151,000 VERIZON COMM 2.9870% 30/10/56 144A	975,350,647	1,073,559,735	0.63
USD	9,000,000 ROCHE HOLDING 2.625% 15/05/26 REGS	972,038,442	1,027,483,539	0.60
USD	8,000,000 XCEL ENERGY 4.8% 15/09/41	785,078,440	1,026,867,086	0.60
JPY	1,060,000,000 BERKSHIRE HATHIY 0.4400% 13/09/29	1,060,000,000	1,025,475,800	0.60
USD	8,130,000 FLORIDA POWER & LIGHT 3.8% 15/12/42	898,261,665	1,019,720,886	0.60
USD	8,000,000 ABBVIE INC 4.5500% 15/03/35 144A	966,240,009	1,018,259,620	0.60
USD	9,000,000 ALTRIA GROUP 4.25% 09/08/42	821,003,381	999,436,281	0.59
USD	8,200,000 ENTERPRISE PROD 4.85% 15/08/42	629,032,841	981,236,851	0.58
USD	7,780,000 TIME WARNER CABLE 5.5% 01/09/41	762,753,628	976,298,345	0.57
USD	7,900,000 AT&T INC 4.3500% 01/03/29	869,636,863	961,013,607	0.56
USD	7,750,000 KINDER MORGAN INC 5.3% 01/12/34	882,048,050	935,140,840	0.55
USD	7,830,000 SOUTHERN CAL ED 4.5% 01/09/40	663,773,775	923,456,951	0.54
USD	6,050,000 ABBOTT LABORATORIES 4.9% 30/11/46	672,109,534	891,315,234	0.52
USD	6,500,000 COMCAST CORP 4.75% 01/03/44	765,681,802	889,125,522	0.52
USD	6,315,000 BERKSHIRE HATHAW NRG 5.15% 15/11/43	691,645,789	880,603,245	0.52
USD	6,000,000 JOHNSON & JOHNSON 4.85% 15/05/41	526,608,333	871,362,599	0.51
USD	6,850,000 COMCAST CORP 4.1500% 15/10/28	817,252,053	848,448,613	0.50
USD	6,980,000 VIACOMCBS INC 4.7500% 15/05/25	753,424,279	835,269,128	0.49
USD	5,525,000 MIDAMERICAN ENERGY 6.125% 01/04/36	792,273,926	825,112,842	0.49
USD	6,500,000 PPL CAPITAL FGD INC 4.7% 01/06/43	714,833,788	814,805,971	0.48
USD	7,000,000 SOUTHERN CO 3.25% 01/07/26	764,589,815	813,601,999	0.48
USD	5,550,000 BURLINGTON NORTH 5.4% 01/06/41	534,615,158	803,521,556	0.47
USD	7,000,000 WILLIAMS PART 4.3% 04/03/24	723,709,016	796,230,407	0.47
USD	5,700,000 ERAC US FIN CO 5.625% 15/03/42 144A	463,030,551	782,918,203	0.46
通貨	額面金額 銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)
USD	7,000,000 ABBVIE INC 2.9% 06/11/22	723,382,529	764,111,351	0.45
USD	7,000,000 ENERGY TRANSF PARTN 6.05% 01/06/41	672,183,394	748,252,604	0.44
USD	6,000,000 AEP TRANSMISSION 3.7500% 01/12/47	671,439,998	736,697,309	0.43
USD	5,500,000 BRISTOL-MYERS 4.2500% 26/10/49	603,451,044	735,747,517	0.43
USD	5,050,000 SEMPRA ENERGY 6% 15/10/39	496,504,076	722,537,088	0.42
USD	5,300,000 GILEAD SCIENCES 4.75% 01/03/46	617,575,311	707,018,654	0.42
USD	6,000,000 BALTIMORE GAS 3.5000% 15/08/46	607,586,940	701,706,147	0.41
USD	5,895,000 VERIZON COMM 5.15% 15/09/23	618,158,392	693,205,798	0.41
USD	6,300,000 VALERO ENERGY CORP 4.9% 15/03/45	620,094,123	671,017,358	0.39
USD	5,530,000 DUKE ENERGY FLORIDA 3.4% 01/10/46	557,555,922	649,972,958	0.38
USD	4,750,000 CVS HEALTH CORP 5.0500% 25/03/48	513,912,255	631,119,894	0.37
USD	5,000,000 ABBVIE INC 4.4% 06/11/42	406,806,962	624,447,493	0.37
USD	5,300,000 BAT CAPITAL CORP 3.5570% 15/08/27	586,366,103	598,331,170	0.35
USD	4,500,000 CVS HEALTH CORP 5.125% 20/07/45	502,297,565	593,023,266	0.35
USD	4,675,000 NATL RURAL UTIL 3.7000% 15/03/29	510,187,495	569,024,396	0.33
USD	4,750,000 COMCAST CORP 3.9500% 15/10/25	540,668,327	567,665,167	0.33
USD	4,450,000 FEDEX CORP 4.55% 01/04/46	489,336,724	566,766,057	0.33
USD	4,060,000 ALTRIA GROUP INC 5.9500% 14/02/49	448,734,214	563,486,272	0.33
USD	4,700,000 ALTRIA GROUP INC 4.4000% 14/02/26	525,935,405	561,998,217	0.33
USD	4,460,000 DISCOVERY COMMUN 5.3000% 15/05/49	511,118,204	558,392,802	0.33
USD	4,980,000 MPLX LP 5.2% 01/03/47	553,161,431	555,479,796	0.33
USD	5,200,000 MARATHON OIL CORP 3.85% 01/06/25	637,784,203	554,737,985	0.33
USD	5,275,000 MARATHON PETROL 4.75% 15/09/44	555,531,184	553,399,698	0.33
USD	4,600,000 KROGER CO 3.7000% 01/08/27	517,631,509	548,684,035	0.32
USD	4,250,000 AMGEN INC 4.4% 01/05/45	432,953,542	540,612,073	0.32
USD	4,405,000 ONCOR ELECTRIC D 3.7000% 15/11/28	490,134,274	536,311,709	0.32
USD	4,000,000 PFIZER INC 4.3% 15/06/43	426,038,985	535,393,457	0.31
USD	4,240,000 SOUTHERN CO 4.4% 01/07/46	465,407,685	529,643,653	0.31
USD	3,840,000 NOBLE ENERGY INC 4.9500% 15/08/47	467,518,557	525,069,371	0.31
USD	4,250,000 ABBVIE INC 4.2500% 14/11/28	469,422,958	524,324,506	0.31
USD	4,350,000 ANHEUSER-BUSCH 3.6500% 01/02/26	472,536,924	510,175,758	0.30
EUR	3,275,000 VERIZON COMM I 2.8750% 15/01/38 20Y	436,128,042	509,912,501	0.30
USD	4,000,000 NOVARTIS CAP CORP 3.7% 21/09/42	391,067,018	509,254,487	0.30
USD	4,750,000 ENERGY TRANSFE 6.0000% 15/06/48 30Y	516,165,103	508,115,350	0.30
USD	4,280,000 ANHEUSER-BUSCH 4.1500% 23/01/25	461,371,605	505,624,213	0.30
USD	4,000,000 PHILIP MORRIS INTL 4.25% 10/11/44	461,807,973	502,985,111	0.30
CAD	6,000,000 MOLSON COORS 3.4400% 15/07/26 MPLE	525,792,723	494,920,717	0.29
USD	4,690,000 BIOGEN INC 2.2500% 01/05/30	503,405,983	494,745,939	0.29
USD	4,490,000 KINDER MORGAN 3.1500% 15/01/23	496,008,836	490,248,995	0.29
EUR	3,500,000 ABBVIE INC 2.1250% 01/06/29 144A	435,293,228	484,138,240	0.28
USD	4,270,000 PLAINS ALL AMER PIP 3.6% 01/11/24	446,746,328	457,691,925	0.27
USD	4,000,000 UNION PACIFIC CORP 3.35% 15/08/46	408,061,760	454,225,522	0.27
USD	3,650,000 ALTRIA GROUP INC 4.8000% 14/02/29	403,535,723	448,862,395	0.26
USD	3,600,000 CIGNA CORP 4.3750% 15/10/28	403,400,598	444,782,149	0.26
USD	4,300,000 PHILLIPS 66 PART 4.68% 15/02/45	486,657,649	443,994,555	0.26
USD	3,050,000 CONAGRA BRANDS 5.4000% 01/11/48	340,143,056	437,506,902	0.26
USD	4,250,000 ENABLE MIDSTREAM 3.9% 15/05/24	489,917,022	435,968,409	0.26
USD	3,480,000 KINDER MORGAN EN 5.8000% 15/03/35	432,048,768	432,811,532	0.25
USD	3,950,000 CIGNA CORP 3.4000% 17/09/21	438,635,979	422,676,341	0.25
USD	3,720,000 CBS CORP 2.9% 15/01/27	370,139,676	419,377,043	0.25

有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

USD	4,200,000	PACIFIC GAS&ELEC 2.5000%	01/02/31	436,604,328	416,614,701	0.24
USD	3,500,000	DISCOVERY COMMUN 3.9500%	20/03/28	380,295,216	411,086,140	0.24
USD	4,035,000	PACIFIC GAS&ELEC 2.1000%	01/08/27	433,015,711	409,206,030	0.24
EUR	3,000,000	MYLAN INC 2.1250%	23/05/25	378,963,251	390,024,542	0.23
USD	3,050,000	VIRGINIA ELEC&POWER 4%	15/11/46 C	320,754,585	389,071,273	0.23
USD	2,750,000	ABBVIE INC 4.8750%	14/11/48	303,125,412	362,991,706	0.21
USD	3,105,000	CAMERON LNG 3.3020%	15/01/35 144A	337,839,423	362,285,309	0.21
USD	2,400,000	SOUTHWESTERN ELEC POW 6.2%	15/03/40	360,009,376	356,938,845	0.21
USD	3,405,000	PLAINS ALL AMER 3.8000%	15/09/30	371,892,593	345,758,960	0.20
USD	3,000,000	KROGER CO 4%	01/02/24	356,205,796	344,130,461	0.20
USD	3,000,000	CONSUMERS ENERGY CO 3.25%	15/08/46	304,994,991	342,554,777	0.20
USD	2,750,000	CHARTER COMM OP 5.3750%	01/05/47 WI	305,770,877	342,551,069	0.20
USD	3,050,000	ENERGY TRANSFER 4.5000%	15/04/24	333,205,841	337,639,119	0.20
USD	2,400,000	COMCAST CORP 4.7000%	15/10/48	292,948,462	335,042,996	0.20
USD	2,738,000	VIRGINIA EL&PWR 3.8000%	01/04/28 A	329,711,709	333,557,189	0.20
USD	2,935,000	BROADCOM INC 3.1500%	15/11/25	312,577,532	330,114,508	0.19
USD	3,000,000	WALT DISNEY CO 1.85%	30/7/26 MTN	296,745,245	327,842,693	0.19
USD	3,055,000	DIAMONDBACK ENER 3.2500%	01/12/26	330,981,859	326,996,645	0.19
USD	3,160,000	BP CAP MKTS AMER 1.7490%	10/08/30	333,711,901	321,620,361	0.19

通貨	額面金額	銘柄	取得原価	評価額	純資産比率(%)	
USD	2,500,000	REYNOLDS AMERICA 5.7000%	15/08/35	316,970,766	320,777,255	0.19
USD	2,500,000	MERCK & CO INC 3.7%	10/02/45	291,464,491	311,083,775	0.18
USD	2,655,000	SOUTHWEST AIR 5.1250%	15/06/27	290,760,738	308,057,018	0.18
USD	2,690,000	SOUTHERN CAL ED 4.0000%	01/04/47	305,476,659	302,708,182	0.18
USD	2,735,000	SOUTHERN CAL ED 2.8500%	01/08/29	298,212,731	300,867,878	0.18
USD	2,500,000	MORGAN STANLEY 4%	23/07/25 GMTN	294,816,200	296,545,719	0.17
USD	2,710,000	GEORGIA POWER 2.1000%	30/07/23 A	293,553,101	295,107,579	0.17
EUR	2,000,000	ABBVIE INC 2.6250%	15/11/28 144A	259,433,110	286,819,869	0.17
USD	2,365,000	DELL INT / EM 5.3000%	01/10/29 144A	262,578,830	285,525,634	0.17
USD	2,621,000	CVS HEALTH CORP 3.3500%	09/03/21	279,979,046	276,086,522	0.16
EUR	2,000,000	MERCK&CO INC 1.875%	15/10/26	265,232,561	272,098,422	0.16
USD	2,450,000	VISA INC 1.9000%	15/04/27	264,672,249	270,065,611	0.16
USD	2,000,000	CIGNA CORP 4.9000%	15/12/48	227,156,261	268,755,337	0.16
USD	1,700,000	WALT DISNEY CO 6.4000%	15/12/35	282,003,839	265,764,249	0.16
USD	2,180,000	NOBLE ENERGY INC 3.8500%	15/01/28	245,412,628	259,416,821	0.15
USD	2,000,000	PHILIP MORRIS 4.5%	20/03/42	172,036,007	256,597,849	0.15
USD	2,230,000	COLONIAL ENT 3.2500%	15/05/30 144A	237,006,004	256,368,977	0.15
USD	2,150,000	PHILLIPS 66 4.65%	15/11/34	245,524,426	253,931,478	0.15
USD	2,000,000	JOHNSON&JOHNSON 3.5000%	15/01/48	219,002,553	253,771,330	0.15
USD	2,250,000	WILLIAMS PART 4.9%	15/01/45	214,253,356	250,654,012	0.15
USD	2,240,000	CVS HEALTH CORP 2.6250%	15/08/24	236,607,036	249,250,793	0.15
USD	2,300,000	UPJOHN INC 2.7000%	22/06/30 144A	245,891,567	248,283,207	0.15
USD	2,000,000	GILEAD SCIENCES INC 3.65%	01/03/26	229,376,369	235,069,593	0.14
USD	2,000,000	MPLX LP 4.2500%	01/12/27	225,697,282	231,957,797	0.14
USD	1,750,000	ABBVIE INC 4.7500%	15/03/45 144A	198,024,169	222,393,663	0.13
USD	2,115,000	FIRSTENERGY CORP 2.2500%	01/09/30 B	229,249,548	217,231,877	0.13
USD	1,880,000	TRANSCONT GAS PIPE 4.45%	01/08/42	185,504,023	211,077,571	0.12
USD	1,400,000	COMCAST CORP 4.9500%	15/10/58	159,410,718	210,112,753	0.12
USD	1,400,000	CONOCOPHILLIPS 6.5%	01/02/39	140,323,522	208,942,669	0.12
USD	1,750,000	KROGER CO 3.875%	15/10/46	176,562,092	206,075,945	0.12
USD	1,700,000	BRISTOL-MYERS 3.4000%	26/07/29	189,956,682	205,024,936	0.12
USD	1,745,000	SOUTHERN CAL ED 3.7000%	01/08/25 E	192,808,872	201,359,875	0.12
USD	1,750,000	TIME WARNER CABLE 4.5%	15/09/42	185,550,212	198,363,716	0.12
USD	1,997,000	AT&T INC 3.5500%	15/09/55 144A	217,514,769	195,931,199	0.12
USD	1,795,000	PHILIP MORRIS IN 1.5000%	01/05/25	190,332,696	192,802,115	0.11
USD	1,750,000	ABBVIE INC 3.4500%	15/03/22 144A	204,282,347	188,875,854	0.11
USD	1,680,000	SOUTHWEST AIR 4.7500%	04/05/23	187,342,141	187,609,689	0.11
USD	1,490,000	DELL INT / EM 5.8500%	15/07/25 144A	160,692,014	182,337,112	0.11
USD	1,490,000	BROADCOM INC 4.7000%	15/04/25	162,252,384	176,750,086	0.10
USD	1,630,000	CIGNA CORP 2.4000%	15/03/30	174,743,497	176,308,061	0.10
USD	1,560,000	AIR PROD & CHEM 2.0500%	15/05/30	167,261,644	170,398,499	0.10
USD	1,430,000	OTIS WORLDWIDE 2.5650%	15/02/30 WI	157,337,439	159,288,062	0.09
USD	1,460,000	VALERO ENERGY 2.8500%	15/04/25	156,304,486	156,759,597	0.09
USD	1,435,000	BRISTOL-MYERS 2.6000%	16/05/22	158,355,689	154,745,019	0.09
USD	1,350,000	AT&T INC 1.6500%	01/02/28	142,427,589	139,834,732	0.08
USD	1,000,000	GILEAD SCIENCES 4.8%	01/04/44	102,167,363	132,926,620	0.08
USD	1,135,000	ARCHER-DANIELS 2.7500%	27/03/25	124,913,079	128,666,385	0.08
USD	900,000	KROGER CO 4.6500%	15/01/48	100,601,849	117,494,325	0.07
USD	1,045,000	CARRIER GLOBA 2.7220%	15/02/30 144A	114,789,327	114,364,970	0.07
USD	980,000	INFOR INC 1.7500%	15/07/25 144A	105,426,341	104,993,296	0.06
USD	935,000	COSTCO COMPANIES 1.6000%	20/04/30	100,868,642	98,859,802	0.06
USD	890,000	GEN ELECTRIC CO 3.4500%	01/05/27	96,793,047	98,464,471	0.06
USD	890,000	GEN ELECTRIC CO 3.6250%	01/05/30	96,789,169	98,330,388	0.06
USD	765,000	NIKE INC 2.4000%	27/03/25	85,089,731	85,748,218	0.05
USD	655,000	PACIFICORP 2.7000%	15/09/30	71,204,447	74,474,155	0.04
USD	525,000	CHEVRON CORP 1.1410%	11/05/23	55,768,147	55,717,489	0.03
USD	396,000	GENERAL ELECTRIC CO 4.125%	9/10/42	30,662,927	42,783,095	0.03
		国合計		80,434,184,882	89,663,649,726	52.70
				81,365,653,578	90,552,018,658	53.22
		總合計		151,305,837,545	163,158,859,917	95.91

為替予約取引

2020年10月30日現在、投資対象資産が各通貨クラスの通貨建てとなるよう以下の為替取引を行っています。

買通貨	金額	売通貨	金額	予約期日	未実現利益(損失) (単位:円)
JPY	130,699,501	AUD	1,755,000	November 05, 2020	2,044,512
AUD	178,830,000	JPY	13,548,615,028	November 05, 2020	(439,001,585)
USD	61,571,428	BRL	353,420,000	November 05, 2020	45,519,935
JPY	6,421,185,771	USD	61,571,428	November 05, 2020	3,099,513
USD	61,514,629	JPY	6,413,244,592	December 04, 2020	(3,474,585)
BRL	353,420,000	USD	61,514,629	December 04, 2020	(48,546,577)
USD	62,430,665	JPY	6,591,860,484	November 05, 2020	(84,208,988)
BRL	353,420,000	USD	62,430,665	November 05, 2020	(135,085,173)
EUR	595,800	JPY	73,452,250	November 05, 2020	(916,670)
MXN	50,850,000	JPY	242,907,653	November 05, 2020	4,306,587
JPY	241,329,635	MXN	49,380,000	November 05, 2020	1,262,001
JPY	7,260,756	MXN	1,470,000	November 05, 2020	114,150

有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

MXN	49,380,000	JPY	240,469,875	December 04, 2020	(1,263,879)
JPY	43,455,580	TRY	3,300,000	November 05, 2020	2,284,626
TRY	171,075,000	JPY	2,297,643,317	November 05, 2020	(163,303,628)
JPY	77,540,175	USD	740,000	November 05, 2020	404,011
USD	50,615,000	JPY	5,323,711,008	November 05, 2020	(47,701,607)
ZAR	18,650,000	JPY	117,398,393	November 05, 2020	1,162,467
JPY	113,568,118,973	USD	1,079,745,000	November 05, 2020	1,017,595,014
JPY	39,750,266,662	EUR	322,430,000	November 05, 2020	496,075,596
JPY	10,471,085,997	GBP	77,005,000	November 05, 2020	110,487,417
JPY	2,855,490,133	AUD	37,690,000	November 05, 2020	92,523,457
JPY	2,526,278,578	CAD	31,955,000	November 05, 2020	26,191,490
JPY	518,306,838	EUR	4,160,000	November 05, 2020	11,848,274
USD	6,297,902	AUD	8,860,000	November 05, 2020	6,975,032
JPY	267,350,870	EUR	2,145,000	November 05, 2020	6,208,173
USD	2,893,770	JPY	305,000,000	November 05, 2020	(3,358,973)
EUR	5,090,000	JPY	627,736,212	November 05, 2020	(8,054,940)
EUR	4,120,000	JPY	510,766,288	November 05, 2020	(9,177,518)
					<u>884,008,132</u>

先物取引

2020年10月30日現在の先物取引残高

通貨	契約数	銘柄	限月	評価額 (単位: 円)	未実現利益 (損失) (単位: 円)
		買建			
AUD	530	FUT AUST 10Y BOND 6%	Dec 2020	5,809,292,290	64,152,223
EUR	7	FUT EURO BUXL 30Y 4%	Dec 2020	195,247,133	7,533,103
CAD	273	FUT CAN 10YR BOND 6%	Dec 2020	3,230,899,096	(13,883,938)
USD	64	FUT US ULTRA BOND 30Y 6%	Dec 2020	1,437,955,240	(29,152,760)
USD	951	FUT US NOTE 10YR 6%	Dec 2020	13,721,176,950	(60,705,535)
USD	341	FUT US NOTE 5YR 6%	Dec 2020	4,466,492,675	(6,099,636)
				<u>28,861,063,384</u>	<u>(38,156,543)</u>
		売建			
EUR	(147)	FUT EURO-BUND 10Y 6%	Dec 2020	(3,155,134,696)	(39,906,701)
GBP	(366)	FUT LONG GILT 4%	Dec 2020	(6,705,684,756)	(17,728,182)
USD	(370)	FUT US NOTE 2YR 6%	Dec 2020	(8,518,085,656)	(600,197)
				<u>(18,378,905,108)</u>	<u>(58,235,080)</u>
					<u>(96,391,623)</u>

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年10月29日現在です。

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	110,812,083,102円
負債総額	199,189,236円
純資産総額（ - ）	110,612,893,866円
発行済口数	124,376,600,461口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8893円

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	17,322,746,060円
負債総額	10,993,600円
純資産総額（ - ）	17,311,752,460円
発行済口数	12,599,299,353口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3740円

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	11,850,679,494円
負債総額	29,742,908円
純資産総額（ - ）	11,820,936,586円
発行済口数	18,384,179,468口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6430円

【U B S 世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	1,081,940,819円
負債総額	1,702,950円

純資産総額（ - ）	1,080,237,869円
発行済口数	526,206,831口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0529円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	5,183,043,530円
負債総額	23,692,857円
純資産総額（ - ）	5,159,350,673円
発行済口数	16,693,626,152口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3091円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	587,824,889円
負債総額	100,399円
純資産総額（ - ）	587,724,490円
発行済口数	436,550,556口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3463円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	163,796,642円
負債総額	18,588円
純資産総額（ - ）	163,778,054円
発行済口数	253,908,578口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6450円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	10,376,417円
------	-------------

負債総額	1,172円
純資産総額（ - ）	10,375,245円
発行済口数	5,737,940口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8082円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	1,644,716,149円
負債総額	2,945,118円
純資産総額（ - ）	1,641,771,031円
発行済口数	10,422,852,858口
1口当たり純資産額（ / ）	0.1575円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	92,704,282円
負債総額	11,395,499円
純資産総額（ - ）	81,308,783円
発行済口数	78,751,165口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0325円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	3,348,248,270円
負債総額	372,120円
純資産総額（ - ）	3,347,876,150円
発行済口数	3,580,206,389口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9351円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	1,322,253,220円
負債総額	146,810円
純資産総額（ - ）	1,322,106,410円
発行済口数	966,831,788口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3675円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	46,849,316円
負債総額	5,206円
純資産総額（ - ）	46,844,110円
発行済口数	52,126,389口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8987円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	2,980,993円
負債総額	324円
純資産総額（ - ）	2,980,669円
発行済口数	2,737,004口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0890円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	210,529,329円
負債総額	3,036,853円
純資産総額（ - ）	207,492,476円
発行済口数	295,406,033口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7024円

【UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	31,804,029円
負債総額	1,113,094円
純資産総額（ - ）	30,690,935円
発行済口数	25,973,995口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1816円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとしします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとしします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2021年10月末現在の委託会社の資本金の額：	2,200,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	86,400株
発行済株式総数：	21,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

経営体制

(取締役会)

委託会社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議によってこれを決定します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その通知は会日の少なくとも3日前に各取締役および各監査役に対して発します。ただし、緊急の必要あるときは、取締役および監査役全員の同意を得て、招集の手続を省略することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行います。

取締役会の議長には、社長が当たります。社長がその職務にあたれない場合は、他の取締役で、取締役の順序において上位にある者がその任に当たります。

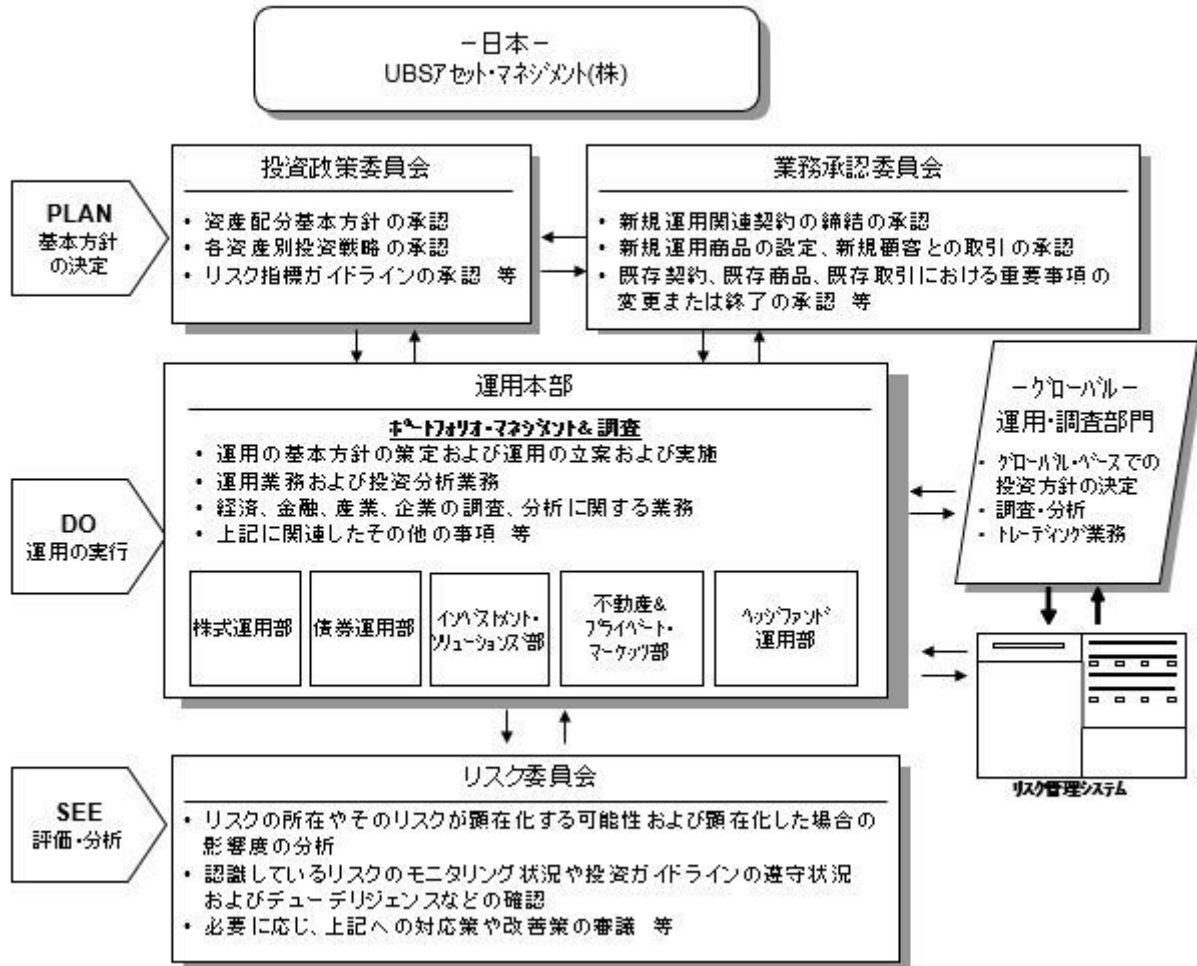
(代表取締役および役付取締役)

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。

代表取締役は、会社を代表し取締役会の決議に従い業務を執行します。

取締役会の決議をもって取締役の中から会長、社長、副社長、およびその他役付取締役若干名を定めることができます。

投資運用の意思決定機構



2021年10月末現在

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2021年10月末現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	40	86,350
追加型株式投資信託	81	688,384
合計	121	774,734

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融

商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また中間財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期別	科目	注記 番号	前事業年度 (2019年12月31日)		当事業年度 (2020年12月31日)	
			内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
	(資産の部)					
	流動資産					
	現金・預金	*1		4,001,040		5,013,218
	未収入金	*1		58,843		68,692
	未収委託者報酬			947,872		877,681
	未収運用受託報酬	*1		2,088,489		849,138
	その他未収収益	*1		386,023		411,506
	前払費用			13,878		11,222
	その他			78		3,540
	流動資産計			7,496,227		7,235,000
	固定資産					
	投資その他の資産			396,109		422,468
	前払年金費用		21,809		8,568	
	繰延税金資産		354,300		393,900	
	ゴルフ会員権		20,000		20,000	
	固定資産計			396,109		422,468
	資産合計			7,892,336		7,657,468

期別	科目	注記 番号	前事業年度 (2019年12月31日)		当事業年度 (2020年12月31日)	
			内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
	(負債の部)					
	流動負債					
	預り金			55,862		63,015
	未払費用	*1		1,643,137		1,057,992
	未払消費税			161,344		338,010
	未払法人税等			566,957		655,874
	賞与引当金			574,455		670,554
	その他			6,728		12,818
	流動負債計			3,008,486		2,798,264
	固定負債					
	退職給付引当金			-		1,153
	固定負債計			-		1,153

負債合計			3,008,486		2,799,418
(純資産の部)					
株主資本			4,883,850		4,858,050
資本金			2,200,000		2,200,000
利益剰余金			2,683,850		2,658,050
利益準備金		550,000		550,000	
その他利益剰余金		2,133,850		2,108,050	
繰越利益剰余金		2,133,850		2,108,050	
純資産合計			4,883,850		4,858,050
負債・純資産合計			7,892,336		7,657,468

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	前事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	
		内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
営業収益					
委託者報酬			6,950,925		5,793,207
運用受託報酬	*1*2		4,401,672		5,959,214
その他営業収益	*1*3		1,538,358		1,283,202
営業収益計			12,890,956		13,035,624
営業費用					
支払手数料			3,353,869		2,730,772
広告宣伝費			73,360		72,804
調査費			2,440,978		3,095,710
調査費		127,451		99,317	
委託調査費	*1	2,313,527		2,996,392	
委託計算費			253,487		246,986
営業雑経費			86,118		87,767
通信費		3,358		2,139	
印刷費		52,134		42,399	
協会費		18,460		17,494	
その他	*1	12,165		25,734	
営業費用計			6,207,815		6,234,041
一般管理費					
給料			2,256,160		2,407,963
役員報酬		213,584		247,753	
給料・手当	*1	1,576,177		1,592,585	
賞与		466,397		567,624	
交際費			23,495		8,184
旅費交通費			73,238		14,240
租税公課			78,730		84,915
不動産賃借料			227,290		268,420
退職給付費用			92,509		172,633
事務委託費	*1		755,298		696,759
諸経費			77,367		62,523
一般管理費計			3,584,090		3,715,641
営業利益			3,099,050		3,085,941
営業外収益					
受取利息		10		7	

為替差益			14,805		3,796		
雑収入			55		1,349		
営業外収益計				14,870			5,153
営業外費用							
支払利息	*1		-		134		
雑損失			761		2,173		
営業外費用計				761			2,308
経常利益				3,113,159			3,088,786
税引前当期純利益				3,113,159			3,088,786
法人税、住民税及び事業税				927,009			1,022,267
法人税等調整額				54,500			39,600
当期純利益				2,131,650			2,106,119

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,200,000	550,000	1,779,200	2,329,200	4,529,200	0	0	4,529,200
当期中の変動額								
剰余金の配当			1,777,000	1,777,000	1,777,000			1,777,000
当期純利益			2,131,650	2,131,650	2,131,650			2,131,650
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						0	0	0
当期中の変動額合計			354,650	354,650	354,650	0	0	354,650
当期末残高	2,200,000	550,000	2,133,850	2,683,850	4,883,850	-	-	4,883,850

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,200,000	550,000	2,133,850	2,683,850	4,883,850	-	-	4,883,850
当期中の変動額								
剰余金の配当			2,131,920	2,131,920	2,131,920			2,131,920
当期純利益			2,106,119	2,106,119	2,106,119			2,106,119
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						-	-	-
当期中の変動額合計			25,800	25,800	25,800			25,800
当期末残高	2,200,000	550,000	2,108,050	2,658,050	4,858,050	-	-	4,858,050

[注記事項]

(重要な会計方針)

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

（表示方法の変更）

前事業年度まで一般管理費の「事務委託費」に区分していましたが「委託費用」及び「システム使用料」は、明瞭性を高める観点から、当事業年度より営業費用の「委託調査費」及び「委託計算費」に区分を組替表示しております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「事務委託費」に区分していましたが「委託費用」及び「システム使用料」2,567,015千円は、「委託調査費」2,313,527千円、「委託計算費」253,487千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

*1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
現金・預金	2,726,019	4,271,387
未収入金	7,278	7,034
未収運用受託報酬	8	7
その他未収収益	-	-
未払費用	44,476	41,133

（損益計算書関係）

*1 関係会社との取引

各科目に含まれる関係会社に対する取引額は、次の通りであります。

（単位：千円）

	前事業年度 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	当事業年度 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日
運用受託報酬	50	46
その他営業収益	55,224	-
支払利息	-	134
委託調査費	16,686	-
営業雑経費その他	1,300	81
人件費	2,798	293
事務委託費	338,654	467,508

*2 運用受託報酬には、次のものを含んでおります。

（単位：千円）

	前事業年度 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	当事業年度 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日
投資助言報酬	56,552	40,895

*3 その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月11日 臨時株主総会	普通株式	1,777,000	82,268	2019年3月31日	2019年6月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
第25期定時 株主総会	普通株式	利益 剰余金	2,131,920	98,700	2019年12月31日	第25期定時 株主総会の翌日

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月11日 臨時株主総会	普通株式	2,131,920	98,700	2020年3月31日	2020年6月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用・調達については短期的な預金・借入等に限定しております。

現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

その他未収収益は、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと考えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額

現金・預金	4,001,040	4,001,040	-
未収入金	58,843	58,843	-
未収委託者報酬	947,872	947,872	-
未収運用受託報酬	2,088,489	2,088,489	-
その他未収収益	386,023	386,023	-
資産計	7,482,270	7,482,270	-
未払費用	1,643,137	1,643,137	-
未払法人税等	566,957	566,957	-
負債計	2,210,095	2,210,095	-

当事業年度(2020年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,013,218	5,013,218	-
未収入金	68,692	68,692	-
未収委託者報酬	877,681	877,681	-
未収運用受託報酬	849,138	849,138	-
その他未収収益	411,506	411,506	-
資産計	7,220,237	7,220,237	-
未払費用	1,057,992	1,057,992	-
未払法人税等	655,874	655,874	-
負債計	1,713,866	1,713,866	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

(注)2.金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金・預金	4,001,040	-
未収入金	58,843	-
未収委託者報酬	947,872	-
未収運用受託報酬	2,088,489	-
その他未収収益	386,023	-
合計	7,482,270	-

当事業年度(2020年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金・預金	5,013,218	-
未収入金	68,692	-
未収委託者報酬	877,681	-
未収運用受託報酬	849,138	-
その他未収収益	411,506	-
合計	7,220,237	-

(退職給付関係)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	1,085,756
勤務費用	118,681
利息費用	4,185
数理計算上の差異の当期発生額	180,891
退職給付の支払額	61,745
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	965,986

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	1,040,003
期待運用収益	5,143
数理計算上の差異の当期発生額	122,932
事業主からの拠出額	127,327
退職給付の支払額	61,745
年金資産の期末残高	987,795

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	965,986
年金資産	987,795
小計	21,809
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,809
退職給付引当金	-
前払年金費用	21,809
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,809

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	118,681
利息費用	4,185
期待運用収益	5,143
数理計算上の差異の費用処理額	51,788
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	65,934

(注)上記の他、特別退職金5,000千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	20%
その他	39%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.258%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,944千円でありました。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	965,986
勤務費用	108,238
利息費用	2,316
数理計算上の差異の当期発生額	31,316
退職給付の支払額	30,530
過去勤務費用の当期発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,014,693

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	987,795
期待運用収益	5,333
数理計算上の差異の当期発生額	73,178
事業主からの拠出額	132,688
退職給付の支払額	30,530
年金資産の期末残高	1,022,108

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,014,693
年金資産	1,022,108
小計	7,414
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,414
退職給付引当金	1,153
前払年金費用	8,568
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,414

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	108,238
利息費用	2,316
期待運用収益	5,333
数理計算上の差異の費用処理額	41,861
過去勤務費用の費用処理額	-

確定給付制度に係る退職給付費用	147,082
-----------------	---------

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	21%
その他	38%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.258%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、25,551千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	2,800	9,000
減価償却超過額	38,400	50,200
未払事業税	31,000	39,200
株式報酬費用	60,900	42,400
退職給付引当金	14,200	10,500
賞与引当金	175,900	204,800
その他	31,100	37,800
繰延税金資産小計	354,300	393,900
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	354,300	393,900

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%	0.80%
過年度法人税等	0.03%	0.07%
その他	0.15%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.50%	31.46%

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

営業収益

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

日本	米国	その他	合計
4,323,477千円	843,709千円	772,844千円	5,940,031千円

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

日本	米国	その他	合計
5,898,961千円	794,957千円	548,497千円	7,242,417千円

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	1,538,408千円	投資運用

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	1,283,248千円	投資運用

(注) 運用受託報酬について、契約上の守秘義務を踏まえて、一部顧客に関する記載を省略しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1) UBSグループは、世界50カ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親	UBS AG (最終親会社である UBS Group AGはNYSE及	スイス・	3.8億			金銭の預 入れ、資 産運用業	金銭の預入れ		現金・預金	2,726,019
							増加	9,130,575		
							減少	7,843,696		
						運用受託報酬	50	未収入金	7,278	

会社	びSIXに上場、UBS Asset Management AGは非上場)	チューリッヒ	スイスフラン	銀行、証券業務	(被所有) 間接100%	務及びそれに関する事務委託等、人件費	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 不動産関係費(受取) 人件費	55,224	未収運用受託報酬	8
								16,686	未払費用	44,476
								338,654		
								1,300		
							2,798			

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社等	UBS Asset Management Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	50万スイスフラン	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	147,870 54,434 28,172	その他未収収益 未収入金 未払費用	67,582 2,959 18,384
	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	321億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会保険料 などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費(受取) 人件費	344,923 227,492 82,919 473	未収入金 未払費用	25,907 214,714
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	40百万オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費	115,939 130,323	その他未収収益 未払費用	17,258 32,381
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万シンガポールドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費	176,278 71,117 9,508	その他未収収益 未収入金 未払費用	51,885 1,685 11,636
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万英国ポンド	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	174,404 1,778,702 28,208	その他未収収益 未収入金 未払費用	42,368 2,311 750,133
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	50米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	96,267 224,239 41,075	その他未収収益 未収入金 未払費用	15,991 3,362 51,795
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ウィルミントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	681,049	その他未収収益	154,055

UBS Japan Advisors Inc.	東京都 千代田区大 手町	2億5 百万円	投資 助言葉	なし	人件費の立替 役員の兼任	人件費(受取)	132,078	-	-
-------------------------------	--------------------	------------	-----------	----	-----------------	---------	---------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(1) 親会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	UBS AG (最終親会 社である UBS Group AGはNYSE及 びSIXに上 場、UBS Asset Management AGは 非上場)	スイス・ チューリッ ヒ	3.8億 スイス フラン	銀行、 証券業務	(被所有) 間接100%	金銭の預 入れ、資 金調達、 資産運用 業務及び それに関 する事務 委託等、 人件費	金銭の預入れ		現金・預金	4,271,387
							増加	14,551,740		
							減少	13,006,486		
							資金の借入	1,000,000		
							資金の返済	1,000,000		
							支払利息	134	未収入金	7,034
							運用受託報酬	46	未収運用受託報酬	7
							事務委託費	467,508	未払費用	41,133
							不動産関係費(受取)	81		
							人件費	293		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権 の所有 (被所 有) 割合	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
	UBS Asset Management Switzerland AG	スイス・ チューリッ ヒ	50万 スイス フラン	資産運 用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、 それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費 (受取)	104,027 70,738 42,083	その他未収収益 未収入金 未払費用	61,748 4,039 28,610

親会社の子会社等	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	321億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会保険料などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費（受取）	303,301 265,990 100,772	未収入金 未払費用	30,098 263,404
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	40百万オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費	101,410 110,299	その他未収収益 未払費用	57,409 23,507
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万シンガポールドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費	176,551 78,411 3,792	その他未収収益 未収入金 未払費用	62,691 1,764 16,119
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万英国ポンド	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費（受取）	80,544 2,481,175 32,887	その他未収収益 未収入金 未払費用	14,518 3,155 158,197
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ウィルミントン	50米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費（受取）	70,137 200,658 47,835	その他未収収益 未収入金 未払費用	23,469 4,590 51,150
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ウィルミントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	500,251	その他未収収益	118,917
	UBS Japan Advisors Inc.	東京都千代田区大手町	3億55百万円	投資助言業	なし	人件費の立替 役員の兼任	人件費（受取） 不動産関係費（受取）	169,696 27	未収入金	725
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ウィルミントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	218,534	その他未収収益	64,762

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	226,104円21銭	224,909円72銭
1株当たり当期純利益金額	98,687円51銭	97,505円51銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日）	当事業年度 （自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）
当期純利益（千円）	2,131,650	2,106,119
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,131,650	2,106,119
普通株式の期中平均株式数（株）	21,600	21,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

期別		当中間会計期間末 （2021年6月30日）	
科目	注記 番号	内訳	金額 （千円）
（資産の部）			
流動資産			
現金・預金			2,905,062
未収入金			65,456
未収委託者報酬			1,084,180
未収運用受託報酬			559,196
未収収益			139,721
その他未収収益			382,619
前払費用			1,583
その他			38,676
	流動資産計		5,176,495
固定資産			
投資その他の資産			331,246
前払年金費用		21,246	
繰延税金資産		290,000	
ゴルフ会員権		20,000	
	固定資産計		331,246
資産合計			5,507,742

期別		当中間会計期間末 （2021年6月30日）	
科目	注記 番号	内訳	金額 （千円）
（負債の部）			
流動負債			
預り金			43,949
未払費用			2,201,078
未払法人税等			21,115
賞与引当金			418,740
その他			3,575

	流動負債計		2,688,459
固定負債			
退職給付引当金			2,312
	固定負債計		2,312
負債合計			2,690,772
(純資産の部)			
株主資本			2,816,969
資本金			2,200,000
利益剰余金			616,969
利益準備金		550,000	
その他利益剰余金		66,969	
繰越利益剰余金		66,969	
純資産合計			2,816,969
負債・純資産合計			5,507,742

(2) 中間損益計算書

期別		当中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)
営業収益			
委託者報酬			3,235,846
運用受託報酬			1,341,547
その他営業収益			1,196,917
	営業収益計		5,774,312
営業費用			
支払手数料			1,513,320
広告宣伝費			17,455
調査費			1,914,261
調査費		53,961	
委託調査費		1,860,299	
委託計算費			121,193
営業雑経費			40,245
通信費		1,644	
印刷費		26,337	
協会費		5,814	
その他		6,448	
	営業費用計		3,606,476
一般管理費			
給料			1,319,187
役員報酬		102,355	
給料・手当		825,901	
賞与		390,930	
交際費			1,447
旅費交通費			707
租税公課			21,935
不動産賃借料			175,873
退職給付費用			121,456
事務委託費			324,444
諸経費			19,671

一般管理費計			1,984,724
営業利益			183,110
営業外収益			
受取利息		3	
雑収入		72	
営業外収益計			75
営業外費用			
為替差損		17,947	
雑損失		1,034	
営業外費用計			18,982
経常利益			164,204
税引前中間純利益			164,204
法人税、住民税及び事業税			2,455
法人税等調整額			103,900
中間純利益			62,759

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			
			その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,200,000	550,000	2,108,050	2,658,050	4,858,050	4,858,050
当中間期変動額						
剰余金の配当			2,103,840	2,103,840	2,103,840	2,103,840
中間純利益			62,759	62,759	62,759	62,759
当中間期変動額合計			2,041,080	2,041,080	2,041,080	2,041,080
当中間期末残高	2,200,000	550,000	66,969	616,969	2,816,969	2,816,969

[注 記 事 項]

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ表示しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税」は、借方残高となり重要性が乏しくなったため「未収消費税」を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第27期 中間会計期間						
自 2021年 1月 1日						
至 2021年 6月30日						
1. 発行済株式に関する事項						
株式の種類	当会計期間期首	増加	減少	当中間会計期間末		
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600		
2. 配当に関する事項						
配当金支払額						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
第27期臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,103,840	97,400	2021年3月31日	第27期臨時株主総会の翌日

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,905,062	2,905,062	-
未収入金	65,456	65,456	-
未収委託者報酬	1,084,180	1,084,180	-
未収運用受託報酬	559,196	559,196	-
未収収益	139,721	139,721	-
その他未収収益	382,619	382,619	-
資産計	5,136,235	5,136,235	-
預り金	43,949	43,949	-
未払費用	2,201,078	2,201,078	-
未払法人税等	21,115	21,115	-
負債計	2,266,143	2,266,143	-

(注)金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

(セグメント情報)

第27期 中間会計期間	
自 2021年 1月 1日	
至 2021年 6月30日	

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

営業収益

日本	米国	その他	合計
1,310,015千円	702,366千円	526,084千円	2,538,465千円

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

委託者報酬3,235,846千円については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

相手先	営業収益	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	1,196,941千円	投資運用

(注) 委託者報酬3,235,846千円については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1) UBSグループは、世界50カ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

(1株当たり情報)

第27期 中間会計期間	
自 2021年 1月 1日	
至 2021年 6月30日	
1株当たり純資産額	130,415円25銭
1株当たり中間純利益金額	2,905円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	62,759千円
普通株式に係る中間純利益	62,759千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	21,600株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
UBS S u M i T R U S T ウェルス・マネジメント株式会社	5,165百万円 (2021年8月10日現在)	

運用に必要な最低限の資金のために、委託会社およびその関係会社がファンドの買付を行う場合の募集等の取扱いのみを行います。一般投資家向けの募集等の取扱いは行いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
- 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 - ファンドの基本的性格など
 - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
 - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- (5) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (7) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦昇 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井恵一郎 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているUBSアセット・マネジメント株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSアセット・マネジメント株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（年2回決算型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）豪ドルコース（年2回決算型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（毎月分配型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ブラジルリアルコース（年2回決算型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（毎月分配型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）南アフリカランドコース（年2回決算型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（毎月分配型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）トルコリラコース（年2回決算型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）米ドルコース（年2回決算型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）ユーロコース（年2回決算型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（毎月分配型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

UBSアセット・マネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）の2021年4月27日から2021年10月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）メキシコペソコース（年2回決算型）の2021年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

とともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

UBSアセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年9月10日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昇指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 恵一郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているUBSアセット・マネジメント株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、UBSアセット・マネジメント株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。